

財政事情の公表について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、新潟県財政事情を別冊のとおり公表する。

令和6年6月25日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県報号外別冊

財政事情

令和6年6月

新潟県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆さんに県財政の現況をお知らせすることによって、県財政について御理解いただくとともに、県勢発展について、御助言と御協力を得るために毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和6年度当初予算を中心に令和5年度下半期の予算の執行状況や公営企業会計の状況について、そのあらましを御説明します。

目 次

第1	令和6年度当初予算の状況	1
1	当初予算のあらまし.....	1
2	一般会計予算のあらまし.....	6
3	特別会計予算のあらまし.....	38
第2	令和6年度主要事業のあらまし	42
第3	令和5年度予算（下半期）の状況	68
1	一般会計補正予算のあらまし.....	68
2	特別会計補正予算のあらまし.....	77
第4	令和5年度予算繰越しの状況	78
1	一般会計予算繰越し.....	78
2	継続費繰次繰越.....	79
第5	令和5年度予算の執行状況（下半期）	80
1	収支の状況.....	80
2	一時借入金の状況.....	82
3	基金の状況.....	83
4	投資事業の執行状況.....	85
第6	公営企業会計の状況	86
1	公営企業のあらまし.....	86
2	電気事業会計.....	88
3	工業用水道事業会計.....	93
4	工業用地造成事業会計.....	97
5	新潟東港臨海用地造成事業会計.....	98
6	病院事業会計.....	100
7	基幹病院事業会計.....	103
8	流域下水道事業会計.....	105

第1 令和6年度当初予算の状況

1	当初予算のあらまし	1
	予算編成の背景	1
	予算編成	3
	予算の規模	5
2	一般会計予算のあらまし	6
	(1) 歳入予算のあらまし	7
	歳入の区分	8
	歳入の内容	10
	県民負担の状況	29
	(2) 歳出予算のあらまし	31
	目的別（款別）にみた歳出予算	31
	性質別にみた歳出予算	34
3	特別会計予算のあらまし	38
	(1) 県債管理特別会計	38
	(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計	38
	(3) 災害救助事業特別会計	38
	(4) 国民健康保険事業特別会計	38
	(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
	(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計	39
	(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	39
	(8) 林業振興資金貸付事業特別会計	39
	(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	39
	(10) 県有林事業特別会計	40
	(11) 用地先行取得事業特別会計	40
	(12) 都市開発資金事業特別会計	40
	(13) 港湾整備事業特別会計	40

第1 令和6年度当初予算の状況

1 当初予算のあらまし

予算編成の背景

令和5年度は、令和4年夏以降の大雨災害や高温・渇水、鳥インフルエンザ、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者・生活者への支援、新型コロナウイルス感染症などの足元の課題に適切に対応するとともに、脱炭素化社会への転換、デジタル改革の実行、分散型社会への対応などの深化や子育て支援策の強化に取り組みました。

令和5年度の我が国経済全体を見ると、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲などの前向きな動きが見られました。

一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いており、これを放置すれば再びデフレに戻るリスクが懸念されます。

こうした状況の下、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、令和6年度予算編成に当たっては、令和5年度補正予算と一体として、「経済財政運営と改革の基本方針2023」に沿って、足元の物価高や我が国経済の下振れリスクに対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向け、国内投資の拡大促進や、科学技術、イノベーション、GX、DX、半導体・AI等の分野への投資促進、新技術の社会実装、海洋や宇宙等のフロンティア開拓、スタートアップ支援、少子化対策・こども政策の抜本強化や、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保のための取組を推進するとされています。

このような方針に基づいて編成された令和6年度一般会計歳入歳出予算の規模は112兆5,717億円で、前年度と比べると1兆8,095億円減（1.6%減）となっています。

また、公債発行予定額も前年度当初発行予定額と比べて1,740億円減（0.5%減）の35兆4,490億円となりましたが、一般会計歳入予算額の減少率が公債発行予定額の減少率を上回って減少した影響により、公債依存度は31.5%と前年度当初を0.4ポイント上回る

ものとなっています。

以上のような経済財政運営を前提として、主要経済指標は次のとおり見通されています。

区 分		令和5年度		令和6年度 見通し
		当初見通し	実績見込み	
経済成長率	名 目	2.1%	5.5%	3.0%
	実 質	1.5%	1.6%	1.3%
企業物価上昇率		1.4%	2.0%	1.6%
消費者物価上昇率		1.7%	3.0%	2.5%

令和6年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

この結果、令和6年度の地方財政計画（通常分）の規模は93兆6,388億円で、前年度と比べ1兆6,038億円（1.7%）の増となっています。

歳入面では、地方税は42兆7,329億円で前年度と比べて1,422億円（0.3%）の減、地方交付税は18兆6,671億円で前年度と比べて3,060億円（1.7%）の増となりました。

これらのことから、一般財源総額は65兆6,980億円で、前年度と比べ6,445億円（1.0%）の増となり、水準超経費を除く交付団体ベースでも前年度を5,545億円（0.9%）上回る62兆7,180億円が確保されました。

国庫支出金は15兆8,042億円で、前年度と比べて7,957億円（5.3%）の増となっています。

地方債は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための

措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された地方債計画の下、6兆3,103億円で、前年度と比べて5,060億円（7.4%）の減となっており、地方債依存度は6.7%と前年度と比べて0.7ポイントの減となっています。

公債費は10兆8,961億円で、前年度と比べて3,653億円（3.2%）の減となっています。投資的経費は11兆9,896億円で、前年度と比べて165億円（0.1%）の増となり、投資的経費に係る地方単独事業費は6兆3,637億円で、前年度と比べて500億円（0.8%）の増となっています。

▶地方財政計画

国は、地方交付税法に基づいて、毎年度、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、国会に提出し、かつ、一般に公表することになっています。これが地方財政計画であり、都道府県と市町村の合計額で作られています。内容は、歳入にあつては、地方税、地方交付税、国庫支出金などの区分による見込額、歳出にあつては、おおむね性質別種類ごとの見込額が、前年度と対比されたものとなっています。

地方公共団体の財源不足額見込みは、この地方財政計画を基礎として行われますので極めて重要な計画といえます。また、計画の策定方針と内容は、県の行財政運営の指針としての役割も果たしています。

予算編成

令和6年度の当初予算は、県民生活や県内経済をしっかりと支えながら、多くの方から魅力ある場として選ばれるよう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりを積極的に推進する予算としました。

歳入面では、県税収入および譲与税が法人事業税や法人住民税の増加等による増収となる一方、県税収入及び譲与税の増を踏まえた地方交付税の減収が見込まれます。

歳出面では、令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興や長期化する物価高の影響を受ける事業者・生活者への支援などの足元の課題へ適切な対応を行うとともに、本

県の中長期的な成長・発展に向け、「子育てに優しい社会の実現」、「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の推進」など、本県が選ばれる地となるよう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりのため、以下の取組を積極的に推進します。

- 強靱で安心安全な基盤整備
- 産業構造の転換
- 選ばれる地域の創造
- 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

また、投資事業については、激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等による有利な財源を活用し事業量を確保するとともに、令和6年能登半島地震からの復旧・復興予算を計上しました。

予算編成においては、令和6年度当初予算と令和5年度2月冒頭補正予算（一部12月補正予算を含む）を一体編成することにより、有利な財源を活用しながら切れ目のない予算編成を実施するとともに、行財政基本方針の取組を着実に推進しました。歳出面では、簡素で効率的な行政体制に向けた見直しを更に徹底し、より効果的・効率的な施策体系を構築しました。歳入面では、財源確保の取組として、国への積極的な働きかけにより、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保が図られるとともに、本県の要望に沿った地方交付税に係る制度改革が実現されました。

中期財政収支見通しにおいても、令和6年度以降、大規模災害等に備えるための財源対策的基金230億円を確保するとともに、令和13年度の公債費の実負担のピークに対応できる見通しとなっていますが、今後の経済情勢や国の動向等によっては収支が大きく変動することも想定されることから、引き続き堅実に収支を見通しながら、持続可能な財政運営の実現に向けて取り組んでいきます。

予算の規模

令和6年度の予算の規模は、一般会計予算で1兆2,871億5,000万円、12の特別会計予算で3,938億7,849万円となっています。

令和6年度当初予算

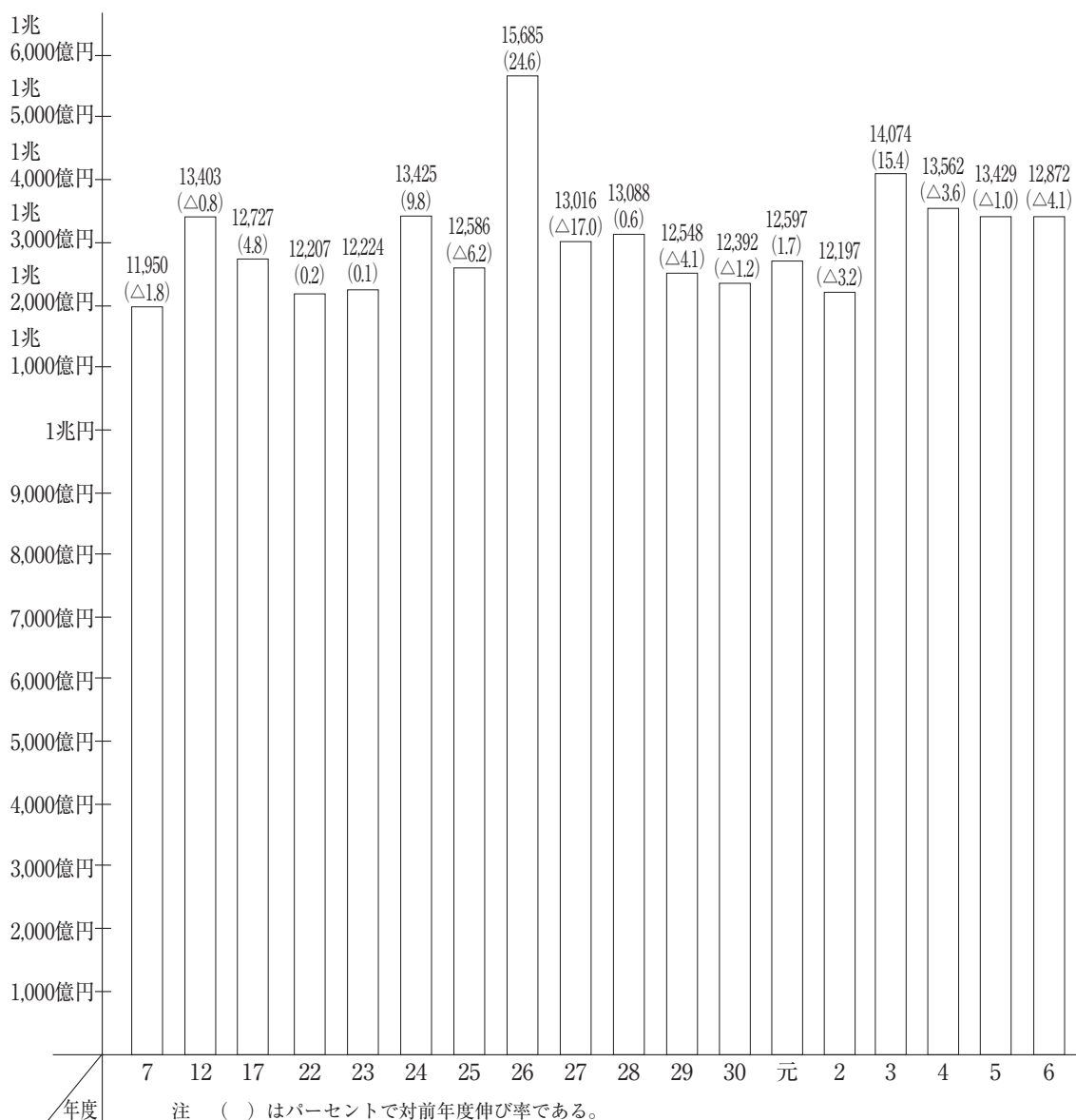
(単位：千円)

区 分	令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	増減(A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)}$
一般会計	1,287,150,000	1,342,860,000	△ 55,710,000	△ 4.1%
特別会計	393,878,486	388,112,150	5,766,336	1.5%
合 計	1,681,028,486	1,730,972,150	△ 49,943,664	△ 2.9%

2 一般会計予算のあらまし

令和6年度の一般会計予算は、1兆2,871億5,000万円で対前年度比557億1,000万円(4.1%)の減となっています。

第1図 当初予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入予算のあらまし

歳入額 1兆2,871億5,000万円の内訳は、次表のとおりです。

第1表 令和6年度歳入予算

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
県 税	279,091,000	21.7	281,139,000	21.0	△ 2,048,000	△ 0.7%
地方消費税清算金	111,587,000	8.7	118,192,000	8.8	△ 6,605,000	△ 5.6%
地方譲与税	44,547,000	3.5	42,567,000	3.2	1,980,000	4.7%
地方特例交付金	6,308,000	0.5	1,090,000	0.1	5,218,000	478.7%
地方交付税	250,100,000	19.4	254,900,000	19.0	△ 4,800,000	△ 1.9%
交通安全対策特別交付金	387,000	0.0	410,000	0.0	△ 23,000	△ 5.6%
分担金及び負担金	2,819,900	0.2	3,038,288	0.2	△ 218,388	△ 7.2%
使用料及び手数料	13,928,119	1.1	14,299,328	1.1	△ 371,209	△ 2.6%
国庫支出金	133,295,789	10.4	144,142,784	10.7	△ 10,846,995	△ 7.5%
財産収入	3,134,277	0.2	3,858,982	0.3	△ 724,705	△ 18.8%
寄附金	1,799,401	0.1	1,430,693	0.1	368,708	25.8%
繰入金	36,193,776	2.8	23,241,512	1.7	12,952,264	55.7%
諸収入	203,697,738	15.8	235,069,413	17.5	△ 31,371,675	△ 13.3%
県債	200,101,000	15.6	219,321,000	16.3	△ 19,220,000	△ 8.8%
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0%
計	1,287,150,000	100.0	1,342,860,000	100.0	△ 55,710,000	△ 4.1%

(注) △はマイナス(減)の符号である。

歳入の区分

▶自主財源と依存財源

県の歳入いわゆる収入には、県で収入の見積もり、賦課徴収するなどにより県自らの手で確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（国庫支出金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県債）とがあります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、自主財源のうち大きな位置を占める県税の収入額は、経済状況により各県の間で不均衡がある一方、国家的見地から行わなければならない事業もあることなどから、国が各県間の調整を図り財源を配分する制度がとられています。これが地方交付税や国庫支出金などの依存財源です。

令和4年度の普通会計決算では、都道府県全体の自主財源と依存財源の比率は54対46であり、当県は45対55と自主財源の比率が低くなっています。

▶一般財源と特定財源

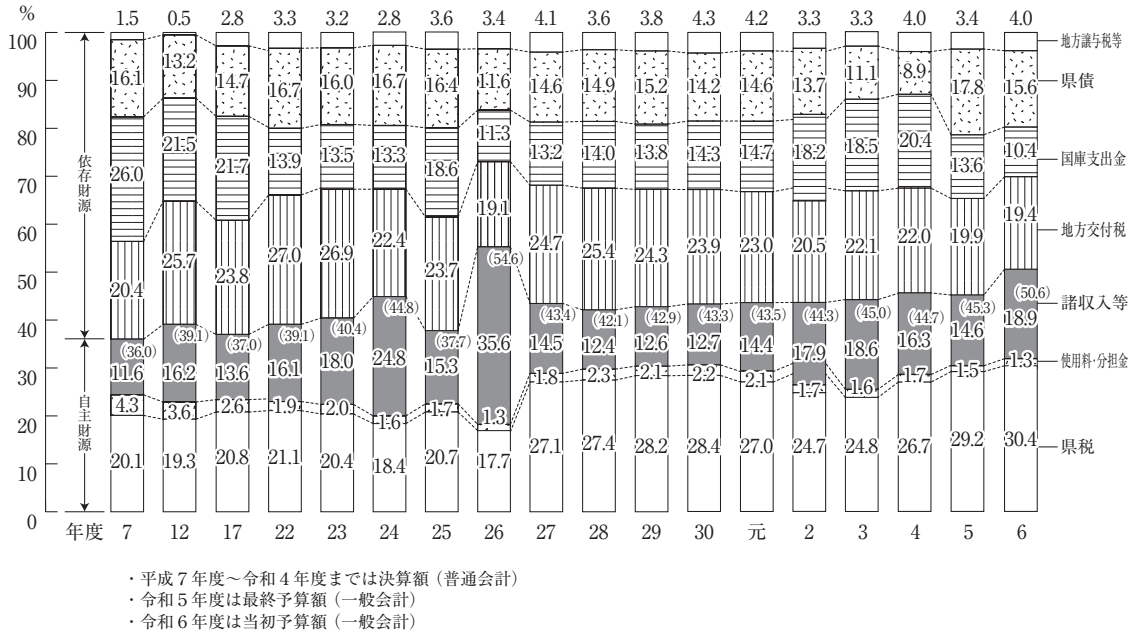
財源の性質による分類として、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（県税、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金）を一般財源といい、その用途が特定され、特定の経費にしか当てられない財源（国庫支出金、県債、諸収入など）を特定財源といいます。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和4年度の普通会計決算では、都道府県全体の一般財源と特定財源の比率は55対45であり、当県は53対47と一般財源の比率が他団体と比較し低くなっています。

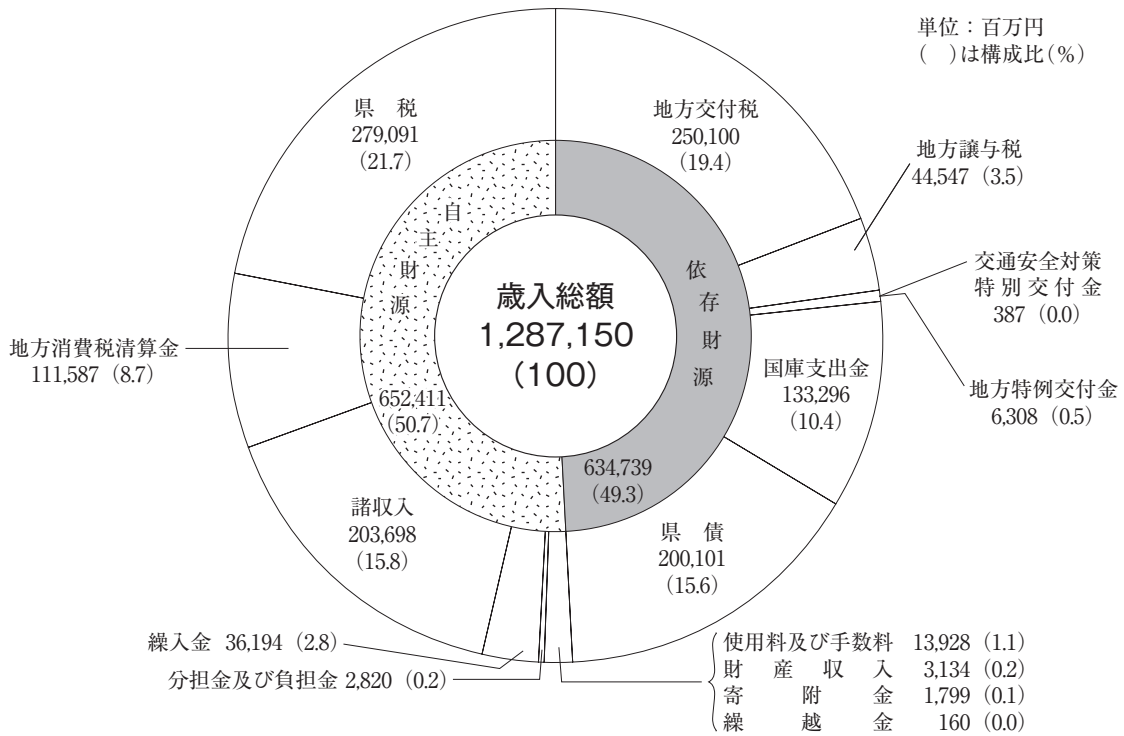
なお、一般会計ベースでは令和5年度最終予算（52対48）、令和6年度当初予算（54対46）、令和4年度決算（50対50）及び令和3年度決算（49対51）となっています。

歳入構成比の推移、令和6年度歳入予算の区分別内訳は次図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



第3図 歳入予算の区分別内訳



歳入の内容

県 税

県税は県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるもので、県民や県内に事務所等を有する法人に対して均等に又は所得等に応じて、あるいは財・サービスの消費、自動車等の財産の所有や取得などに対して負担を求めるものです。

▶普通税と目的税

県税については、県民税をはじめ13種類あり、これを大きく分けると普通税と目的税に分類されます。普通税に属するものには、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、固定資産税及び核燃料税の11税目があり、目的税に属するものには狩猟税及び産業廃棄物税の2税目があります。目的税は、その用途が定められており、狩猟税は鳥獣保護と狩猟行政の費用に、産業廃棄物税は産業廃棄物の対策費用に充てることになっています。

▶県税収入の内訳

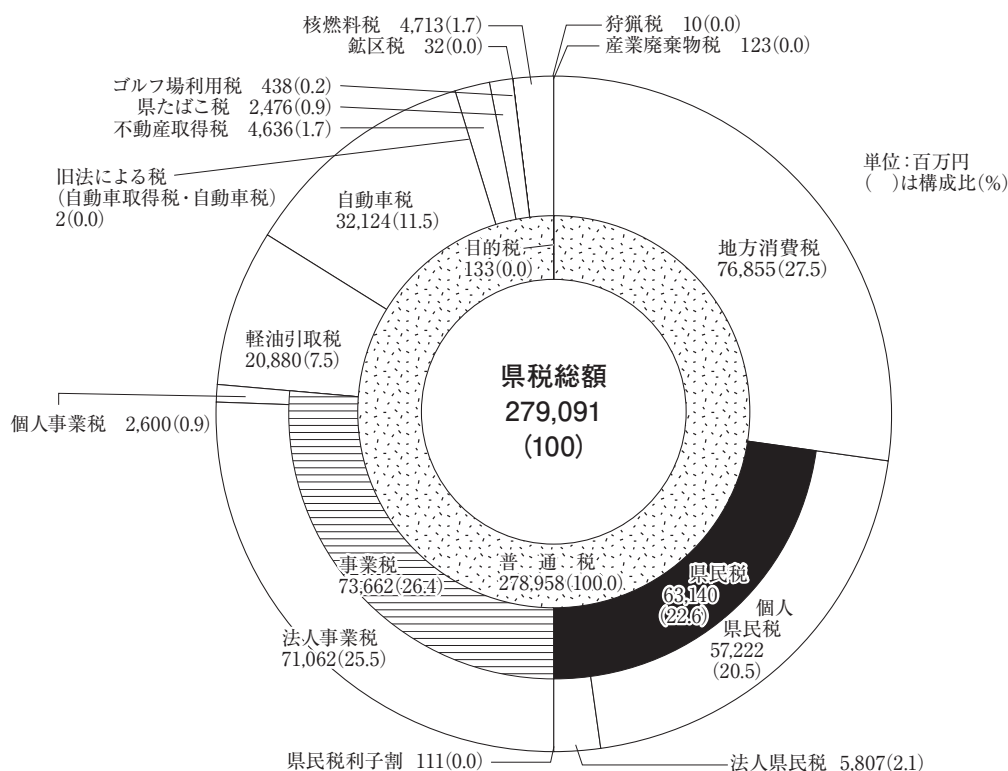
令和6年度県税当初予算の内訳は次図（第4図）のとおりです。

県税収入のうち、その大きな部分を占める税目は地方消費税、県民税、事業税、自動車関係税（軽油引取税、自動車税）であり、その合計額は県税収入の9割以上を占めています。

〈令和6年度県税当初予算額 2,790億91百万円（歳入予算総額に占める割合 21.7%）〉

- ・令和5年度当初予算額との比較 20億48百万円減 構成比で0.7ポイント上回る
（令和5年度当初予算額 2,811億39百万円（歳入予算総額に占める割合 21.0%））
- ・令和5年度最終予算額との比較 17億42百万円減 構成比で0.8ポイント上回る
（令和5年度最終予算額 2,808億33百万円（歳入予算総額に占める割合20.9%））

第4図 県税の内訳



なお、地方消費税清算金清算後の収入額（清算金収入額1,115億87百万円、清算金支出額724億86百万円）を含んだ実質収入額(※)は3,181億92百万円で前年度最終予算額(3,159億34百万円)と比較すると22億58百万円の増となっています。

※地方消費税は、一旦は課税地の都道府県の税収となりますが、その後、最終消費地の都道府県に帰属させるため、消費に関連する指標に基づき都道府県間で清算が行われます。この清算に係る支出と収入は県税とは別に計上されているため、差引き後の収入額を含んだ実質収入額で比較しています。

▶県税収入の推移

当県の県税収入の推移は、次図（第5図、第6図）のとおりです。

県税収入は、昭和60年以降、景気に変動があったものの、内需の好調さに支えられ、平成3年度までは伸び率は比較的堅調に推移しました。

平成4、5年度はバブル経済崩壊の影響から厳しい状況が続きましたが、平成6年度以降は再び緩やかながら上向きに推移しました。

しかし、平成10、11年度には景気低迷や税制改正による減収等により前年を下回り、一旦、平成12、13年度においては県民税利子割の大幅増収により概ね前年度並みで推移したものの、平成14年度は景気後退の影響など、平成15年度は個人所得の伸び悩みなどによりそれぞれ前年を下回ることになりました。

平成16年度は7.13水害や新潟県中越大震災の影響はあったものの、IT関連産業をはじめとする企業業績の好調によって法人二税を中心に増収となり、平成17、18年度は景気回復基調の持続と税制改正の影響により法人二税及び個人県民税が大幅に増収となったことから県税収入は安定した伸びを維持しました。

平成19年度は新潟県中越沖地震により原子力発電所の全原子炉が運転を停止したため核燃料税の収入がゼロとなった一方、三位一体改革の一環として所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税が大幅な増収となったことから過去最高の県税収入となりました。

しかし、平成20年度は景気後退や道路特定財源に係る暫定税率の一時失効の影響により、平成21、22年度は景気悪化や法人事業税の一部が国税である地方法人特別税へ移管された影響により、それぞれ前年度を下回りました。

平成23、24年度は企業収益の一部持ち直しによる法人二税の増収により、平成25年度は県内火力発電所の稼働に伴う法人事業税の増収により、いずれも前年度を上回りました。

平成26、27年度は地方消費税の税率引上げに伴う増収により、いずれも前年度を上回りました。

平成28年度は地方消費税や法人県民税を中心に減収となり、平成29年度は経済状況の影響等による法人事業税の減収により、平成30年度は政令市への税源移譲に伴う個人県民税の減収により、令和元年度は県内消費の伸び悩み等による地方消費税の減収によりそれぞれ前年度を下回りました。

令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響があったものの、税率引上げの影響により地方消費税が増収となったことなどから、いずれも前年度を上回りました。

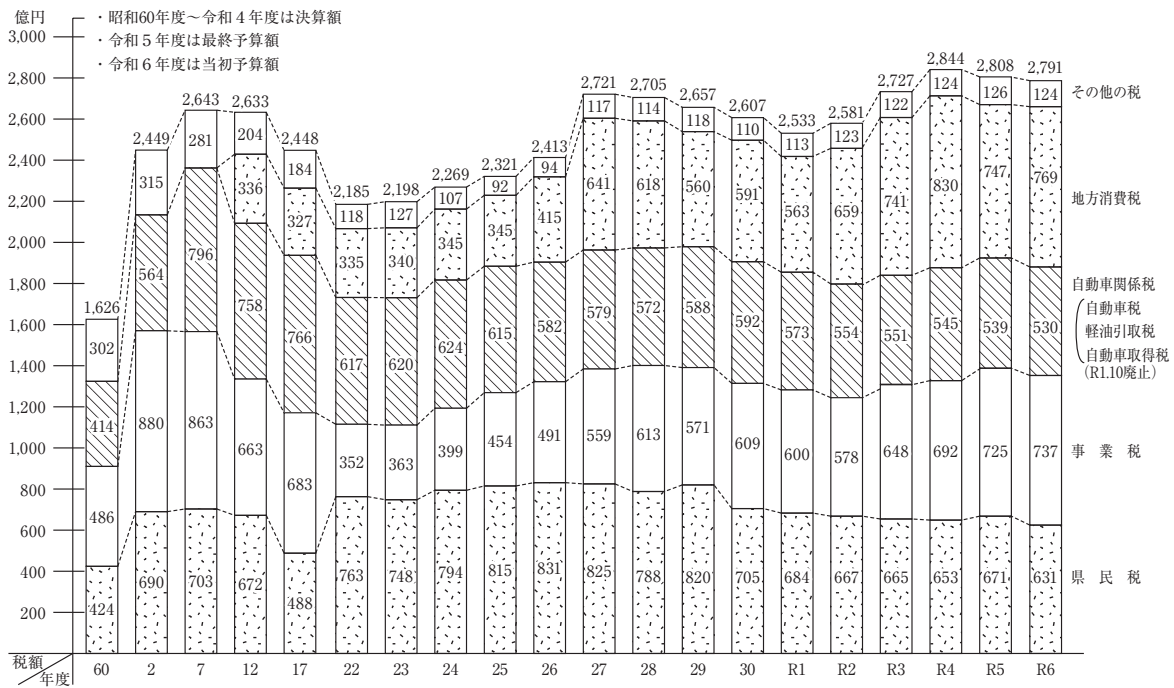
令和4年度は、企業収益の改善により法人二税で増収となったほか、景気の持ち直しや資源価格の上昇に伴う輸入額の増加の影響により地方消費税でも増収とな

り、前年度を上回りました。

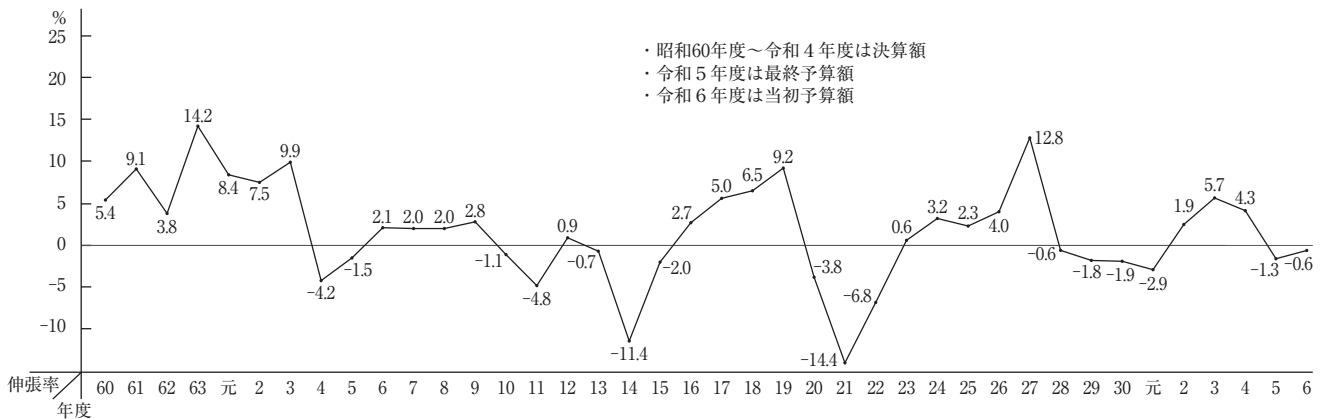
令和5年度は、電力会社等の増収等により法人二税で増収となった一方で、前年度の資源高の反動減に伴い、地方消費税が減収となり、前年度を下回りました。

令和6年度は、国内消費の増加による地方消費税の増収を見込む一方、定額減税による個人県民税の減収を見込んでおり、前年度を下回る見通しです。

第5図 県税収入の推移（決算額）（単位：億円）



第6図 県税伸張率の推移



▶ 超過課税

県税は、法令により一定の税率又は標準的な税率が定められており、当県も法令で定められた税率を適用していますが、下記対象法人に対しては、県民税のうち法人税割について税率0.8%の超過課税を実施しています。

対象法人 資本金が1億円又は法人税額1,000万円を超える法人

課税期間 昭和50年8月1日から令和9年3月31日までの間に開始した事業年度

税率 標準税率1.0%のところ1.8%（令和元年9月30日までは4.0%）で超過課税

※一定の要件を満たす工場等を新增設した場合は、1.4%

収入見込額 698億円

令和5年度までの充当状況は、次表のとおりとなっています。

第2表 超過課税充当状況

(単位：千円)

区 分	H30年度末累計	R1年度末累計	R2年度末累計	R3年度末累計	R4年度末累計	R5年度末累計(見込)
収 入 額	58,957,905	60,166,050	61,153,377	62,501,813	63,887,743	65,123,105
福 祉 施 設	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363
社 会 文 化 施 設	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817
教 育 施 設 (基 金)	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
県立女子短期大学	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488
県立看護短期大学	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996
県立看護大学	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780
新設県立高校等	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479
高校屋内運動場	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789
新設テクノスクール	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557
県立図書館	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738
近代美術館	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552
万代島美術館	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999
(財)文化振興財団出捐	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
歴 史 民 俗 文 化 館	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253
海 洋 丸 建 造	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735
県立自然科学館施設設備	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851
県民会館施設設備	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
県政記念館修復	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033
健康づくりセンター	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959
鳥屋野湯野球場	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465
都市緑花植物園	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094
県立高校改築	26,113,071	26,465,397	26,465,397	26,465,397	26,465,397	26,465,397
高校大規模・耐震改修	30,048,170	31,644,387	32,881,697	34,063,120	35,817,265	38,318,697
私立高校改築助成	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488
上越多目的スポーツ施設	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
総合スタジアム	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610
スキージャンプ台	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833
スポーツ医科学センター	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902
県立長岡屋内プール	5,730,884	5,988,480	6,236,651	6,490,937	6,745,898	6,745,898
国体開催費(施設除く)	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195
給付型奨学金(基金)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

地方譲与税

地方譲与税は、地方税と地方交付税の中間的な性格を有する制度で、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付するものです。地方譲与税は、地方公共団体が直接徴収しない点で地方税と異なり、また、一定の基準で機械的に交付する点で、地方公共団体ごとに財源不足額を算定して配分する地方交付税とも異なっています。主なものとしては特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税等があります。

▶特別法人事業譲与税

令和元年度の税制改正により、地域間の財政力格差の拡大、経済社会構造の変化等を踏まえ、県内総生産の分布状況と比較して大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税を創設しました。各地方公共団体への譲与は、不交付団体へ譲与制限の仕組みを設けた上で、人口に応じて配分されます。

令和6年度の当県への譲与額は、404億4,300万円（令和5年度最終415億955万円）を見込んでいます。

▶地方揮発油譲与税

国は、道路行政の財源に充てるため、揮発油に対して、揮発油税と地方道路税を課していましたが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路税の名称を地方揮発油税に改めるとともに、地方揮発油税の用途制限を廃止しました。地方揮発油税については全額地方公共団体に譲与されますが、その割合は、平成14年度まで都道府県及び政令市43、市町村57であったものが、平成15年度から、高速道路国直轄事業に係る地方負担の導入に伴う影響を勘案して、都道府県及び政令市58、市町村42に変更されています。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を道路の面積で、残りの半分を道路延長であん分して行われます。

令和6年度の当県への譲与額は、35億3,200万円（令和5年度最終36億5,473万円）を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

これまで道路行政の財源に充てるための国税でしたが、上記地方揮発油譲与税と同様に、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、石油ガス税の用途制

限を廃止しました。液化石油ガス（LPG）についてキログラム当たり17円50銭が課税されていますが、その半分が地方公共団体に譲与されます。各地方公共団体への譲与は、地方揮発油譲与税と同様の方法で行われます。

令和6年度の当県への譲与額は、1億2,200万円（令和5年度最終1億3,982万円）を見込んでいます。

▶自動車重量譲与税

令和元年度税制改正において、消費税率10%への引き上げに合わせ、自動車税の恒久減税が行われることに伴う地方税の減収に対して、国税から地方税への税源移譲により地方税財源を確保するため、従来の市町村への譲与に加え、都道府県自動車重量譲与税が創設されました。自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額に対して、令和元年度から令和3年度までは1,000分の422が地方公共団体に譲与され、このうち422分の15に相当する額が都道府県に、令和4年度から令和15年度までは1,000分の431が地方公共団体に譲与され、このうち431分の24に相当する額が都道府県に譲与されます。

令和6年度の当県への譲与額は、3億4,200万円（令和5年度最終3億3,869万円）を見込んでいます。

▶森林環境譲与税

パリ協定の枠組みの下における国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。個人住民税と併せて課税される森林環境税の収入額に相当する額が都道府県と市町村に1対9の割合（制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから2対8とし、段階的に1対9に移行。）で譲与されます。各地方公共団体への譲与は、総額の5.5割を私有林人工林面積、2割を林業就業者数、残りの2.5割を人口であん分して行われます。

令和6年度の当県への譲与額は、1億600万円（令和5年度最終1億349万円）を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は、航空機が使用する揮発油及びジェット機の燃料に使用される灯油に課税されるものであり、航空機騒音による障害の防止、空港周辺環境整

備などの財源に充てるため、空港関係公共団体に収入額の13分の2（令和5年度から令和6年度までは13分の4）が譲与されます。都道府県と市町村に譲与される割合は1対4です。

令和6年度の当県への譲与額は200万円（令和5年度最終279万円）を見込んでいます。

地方交付税

都道府県や市町村の仕事には、教育、土木、警察、消防、社会保障、保健衛生などそれぞれの地方公共団体の財政力にかかわらず、一定の行政水準が期待されている分野が少なくありませんが、現実には地域間の経済力の格差が存在しており、この行政需要と各団体の財政力の格差を国全体のレベルで調整するために地方交付税制度があります。

地方交付税は、地方公共団体ごとに、需要と収入の状況に応じて交付されるもので、用途が特定されない一般財源です。その総額は、昭和41年度以降、国税3税（所得税、法人税、酒税）の32%と定められていましたが、平成元年度から税制の抜本的改革及び国庫補助負担率の見直しに伴い、消費税（消費譲与税を除く。）の24%及びたばこ税の25%が追加され、平成9年度からは消費税の引上げとともに消費税の交付税率が29.5%に変更されました。さらに、平成11年度の恒久的な減税の実施による法人事業税の減収を法人税の交付税率の引上げで補てんすることとされ、平成11年度は32%から経過的に32.5%、平成12年度からは減収額の平年度化により35.8%に引き上げられました。平成19年度以降は34.0%に引き下げられました。平成26年度は、社会保障・税の一体改革において消費税に係る地方交付税率が22.3%に引き下げられ、また、新たに創設された地方法人税については全額が地方交付税の原資として交付税特別会計に直接繰り入れられました。さらに、平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、地方交付税率を所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%に見直すとともに、たばこ税は地方交付税の対象税目から除外することとされました。また、消費税の引き上げに伴い、消費税の地方交付税率が令和元年度は20.8%に、令和2年度は19.5%に引き下げられました。

なお、令和6年度当初の交付税総額は、一般会計の国税4税分に、一般会計からの加算額3,488億円、地方法人税分1兆9,750億円、交付税特別会計剰余金の活用500億円、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用2,000億円及び令和5年度からの

繰越金4,843億円を加算した額から交付税特別会計借入金償還額5,000億円及び交付税特別会計借入金利子支払額1,965億円を控除した18兆6,671億円となっています。

＊) 平成16年度から平成18年度までは所得譲与税に係るものを除く

▶普通交付税

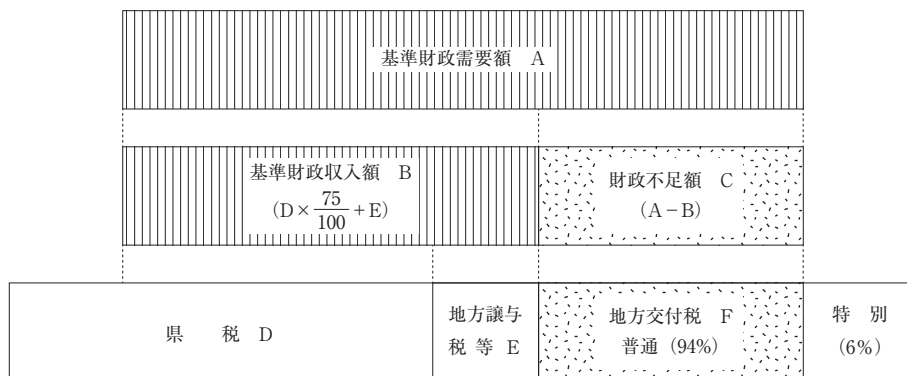
普通交付税は、毎年それぞれの地方公共団体について基準財政需要額（その地方公共団体がある一定水準の行政を行うに必要な経費）と基準財政収入額（超過課税を除いた税収の75%と地方譲与税等の合計額）とを算定し、前者が後者を上まわる団体、つまり財源不足となる団体に対して交付されます。令和6年度は、2,466億円（令和5年度最終2,613億1,808万円）を計上しています。

なお、基準財政収入額に含める税収の割合については、平成14年度までは80%であったものが、地方分権推進の流れの中で、全国標準的な行政部分を縮小しつつ、各団体が自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大できるように、平成15年度から75%に変更されています。

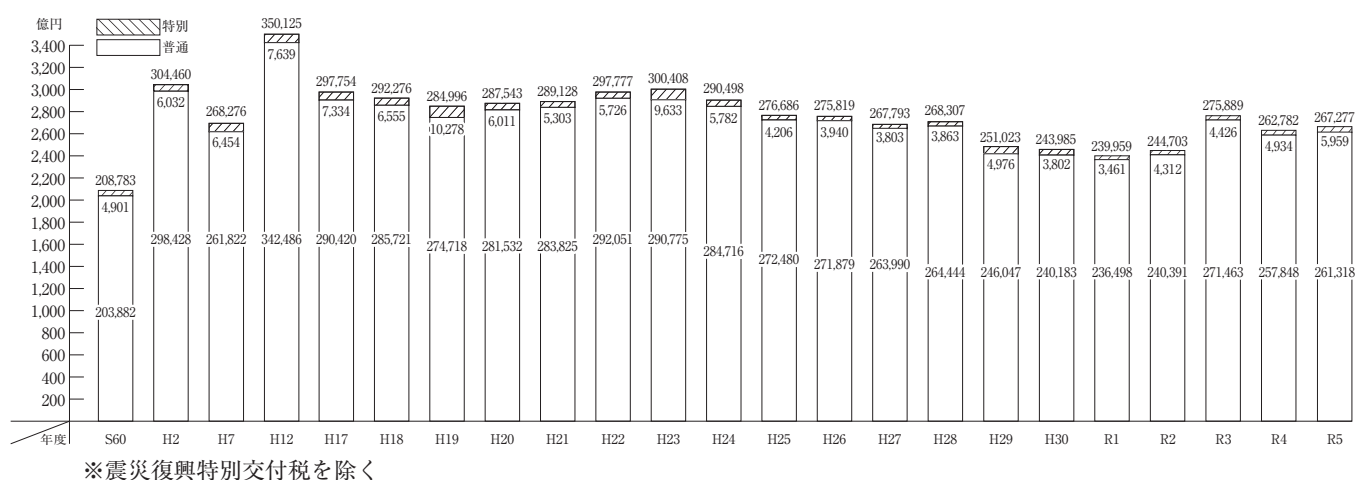
▶特別交付税

普通交付税が、画一的な方法で算定されるため、各地方公共団体の実績を正確に捕捉できない面も出てきます。そこで各団体の特殊事情により特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的機能を有するものといえます。また、その総額は、地方交付税額の6%と定められています。令和6年度は、35億円（令和5年度最終59億5,906万円）を計上しています。

第7図 地方交付税のしくみ



第8図 地方交付税決定額の推移（単位：百万円）



▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするための減税補てん特例交付金が創設され、平成16年度には義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化のための税源移譲予定特例交付金が創設されました。その後、税源移譲予定特例交付金については三位一体改革における国庫補助負担金改革による税源移譲額全額を所得譲与税によって措置することに伴い、平成17年度限りで廃止され、減税補てん特例交付金についても平成18年度限りで廃止されました。なお、減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として設けられていた特別交付金についても、平成21年度限りで廃止されました。

また、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称が児童手当及び子ども手当特例交付金に改められました。その後、児童手当及び子ども手当特例交付金については子ども手当から子どものための手当への制度改革に伴い整理され、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分を取扱うこととされました。

さらに、平成20年度から住宅借入金等特別税額控除を行うことに伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設されました。

また、令和元年度においては、消費税率の引上げに伴う需要平準化対策に係る自

自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収額を補てんするため、既存の特例交付金を個人住民税減収補てん特例交付金に名称変更した上で、自動車税減収補てん特例交付金が創設され、令和3年度に廃止されました。加えて、幼児教育の無償化に係る地方負担分について、消費税率の引上げの初年度は地方の増収が僅かであることから、令和元年度に限り、子ども・子育て臨時交付金として、地方負担分が全額国費で措置されました。

令和6年度においては、個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除に伴う減収額を補てんするための既存の減収補てん特例交付金に加え、定額減税減収補てん特例交付金が創設されました。

本県では、令和6年度において、地方特例交付金を63億800万円（令和5年度最終11億2,122万円）計上しています。

▶地方財政対策

地方財政対策は、毎年度の地方財政運営に支障が生ずることのないよう、制度的な財源保障の仕組みを補完し、各年度の地方財政をとりまく諸情勢の変化に対応して講じられる地方財政措置をいいます。

昭和50年度以降、地方財政は経済情勢の悪化と財政需要の拡大を背景に毎年巨額の財源不足を生じ、これに対し交付税特別会計における借入金による交付税の特例増額と地方債の増発により補てん措置を講じてきました。この結果、昭和58年度末では交付税特別会計の借入金残高が11兆5,200億円の巨額に達し、これ以上の借入が許されない状況となったことから、従来の地方財政対策を見直すこととされました。具体的には、交付税特別会計の借入金方式を廃止し当分の間、地方財政措置として、法律の定めるところにより地方交付税の特例措置を講ずることとし、昭和60年度以降は、昭和60年度から行われた国庫補助負担率の暫定的な引下げに係る部分を除けば、形式的には地方財政の収支の均衡がとられてきました。

しかし、平成6年度から平成8年度の間及び平成10年度においては、当面の経済情勢に対応する視点から特別減税等の措置がとられ、また、平成9年度においては、新たに導入された地方消費税の税収が平年度化しない影響等もあり、大幅な財源不足額が生じたことから減税補てん債や臨時税収補てん債の発行、及び地方交付税特別会計からの借入や財源対策債の発行等の措置が講じられました。

さらに、平成11年度及び平成12年度においては、恒久的な減税の実施による影響及び通常収支の巨額な財源不足に対応し、地方特例交付金の創設や法人税の交付税率の引上げ等が行われたほか、減税補てん債や財源対策債の発行及び地方交付税特別会計からの借入措置が講じられました。

平成13年度においては、減税の影響分については従来どおりの補てん措置が講じられましたが、通常収支の不足分については、地方交付税特別会計の借入金残高が巨額に達する見込みとなったことから、従来の地方財政対策を見直し、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足のうち財源対策債等を除いた部分を国と地方が折半し、地方負担分は、これまでの交付税特別会計の借入に代えて臨時財政対策債の発行による補てん措置を講じる制度改正が行われました。ただし、平成13年度については、地方交付税の減少による影響、一般会計加算による国の歳出増等を勘案し、国負担分、地方負担分ともその2分の1、平成14年度については、財源不足額が前年度に比して大幅に増加したことから、国負担分、地方負担分ともその4分の1を交付税特別会計借入金により補てんする措置が講じられ、平成15年度から、国負担分については国の一般会計から繰入れにより、地方負担分については臨時財政対策債により全額補てんする措置を講ずることとされました。

また、平成15年度においては、義務教育費国庫負担金等の国庫補助負担金の見直しに伴う財源措置として、地方特例交付金（第二種交付金）が措置されたほか、市町村道整備に係る国庫負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担に伴い、自動車重量税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げ及び地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分の見直しにより財源措置を講ずることとされ、平成16年度においては、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う暫定的な財源措置として所得譲与税を創設し、第二種地方特例交付金を廃止するとともに、義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金のうち退職手当及び児童手当に係る部分について、税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされました。

平成17年度においては、国民健康保険事業に係る都道府県財政調整交付金等国庫補助負担金の一般財源化相当分について、暫定的に所得譲与税による財源措置を講ずることとされたほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分については、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当に係る部分に加えて税源移譲

予定特例交付金による財源措置を講ずることとされ、平成18年度においては、三位一体改革の進展に伴い税源移譲予定特例交付金が廃止される一方で、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対し、児童手当特例交付金により財源措置を講ずることとされました。

平成19年度においては、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることに伴って所得譲与税が廃止されたほか、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金が制度化され、平成20年度においては、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う措置として減収補てん特例交付金が新設されました。

なお、平成19年度において、交付税特別会計の新規借入を廃止し、平成18年度補正予算分からこれまでの借入に対する計画的な償還を開始したところですが、平成20年度には、必要な地方交付税総額を確保するため、償還を平成22年度以降に繰り延べることとしました。

平成21年度においては、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額加算するとともに地域雇用創出推進費が創設されるなどの措置が講じられ、平成22年度においては、地方交付税総額を対前年度比で1.1兆円増額確保するとともに、既往の地域雇用創出推進費を廃止のうえ地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたほか、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等について児童手当及び子ども手当特例交付金による財源措置が講じられました。

平成23年度においては、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円増額確保するとともに、一般財源総額も対前年度比で0.1兆円増額が確保されたほか、地方財政の健全化として、一般財源総額が維持される中で、臨時財政対策債が1.5兆円の大幅減となるとともに、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画が定められ、着実な償還が開始されました。

平成24年度においては、東日本大震災への対応分を別枠で整理し、通常収支分の地方交付税総額を、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を図ることとしたことなどにより、対前年度水準以上が確保されました。一般財源総額については、中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、前年度と同水準が確保されました。

あわせて、長期債務残高を抑制していくため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減するとともに、交付税特別会計借入金については、平成24年度分として法定されていた額1,000億円を規定どおりに償還することとされました。

平成25年度においては、通常収支分の地方交付税総額が対前年度比で0.4兆円減となりましたが、一般財源総額については、前年度と同水準が確保されました。

なお、平成25年度の地方財政計画の策定にあたっては、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした給与関係経費の削減が行われることとされました。これにあわせて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、給与削減額（8,504億円）に見合った事業費（8,523億円）を計上することとされ、通常収支分において特別枠「給与の臨時特例対応分」が創設され、緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費を合算した7,500億円が計上されるとともに、東日本大震災分（全国防災事業）の投資的経費（直轄・補助）の地方負担分として973億円が計上されました。

平成26年度においては、税制改正において地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げる一方で、その引き下げ分をもとに国税である地方法人税を創設し、全額を地方交付税原資とすることとされたほか、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、少子化対策、医療・介護サービスの提供体制改革、医療保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立などについて財源の重点的配分を行うこととされました。

平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税を地方交付税の対象税目から除外することとした一方、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かい施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上することや、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費を充実させるなど、財源の重点配分を行うこととされました。

平成28年度においては、地方税が増収となる中で、地方交付税総額については前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を抑制することで、一

般財源総額の確保と質の改善を図る一方で、昨年度創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き同額計上し地方創生の推進を図るとともに、公共施設等総合管理計画策定団体数の増加を踏まえ、公共施設等最適化事業費の増額や緊急防災・減災事業費の確保など、地方の喫緊課題に対応するための経費が計上されました。

平成29年度においては、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など、地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増を可能な限り抑制しながら、社会保障の充実分の確保も含め、昨年度を上回る一般財源総額が確保されました。また、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を平成28年度に引き続き同額（1兆円）計上し、また、一億総活躍社会の実現に向けた保育士・介護人材等の処遇改善等に係る地方負担について所要の財政措置が講じられるとともに、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、平成27・28年度に計上された公共施設等最適化事業費を拡充し、「公共施設等適正管理推進事業費」（3,500億円）が新たに計上されました。

平成30年度においては、一般財源総額について、子ども・子育て支援をはじめとする社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費（昨年度同額の1兆円）などを適切に計上することにより、平成29年度を上回る額が確保されるとともに、精算減（平成28年国税決算分）の繰延べや地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用などにより、臨時財政対策債の発行を抑制しながら、地方交付税の原資が可能な限り確保されました。また、平成29年度に新たに計上された「公共施設等適正管理推進事業費」について、適正管理を推進するため、対象を拡充するとともに、事業費が増額されました（4,800億円）。

令和元年度においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方税が増収となる中で、一般財源総額について、平成30年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制されました。その中では、幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する臨時交付金、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するための緊急自然災害防止対策事業費等が新たに計上される一方、「まち・ひと・しごと創生事業費」や「公共施設等適正管理推進事業費」は、引き続き

昨年度と同額が計上されました。

令和2年度においても、引き続き人づくり改革の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額については昨年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行は抑制されました。その中では地方法人課税の偏在税制措置による財源を活用して、地方が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」や、地方が防災・減災対策として単独事業で実施する河川等の浚渫を推進するための「緊急浚渫推進事業費」が新たに計上されました。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症により地方税等が大幅な減収となる中で、地方が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化等の重要課題に取り組めるよう、一般財源総額について、水準超経費を除き、昨年度を上回る額が確保されるとともに、地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増加額は可能な限り抑制されました。その中では、地域社会のデジタル化を推進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用した「地域デジタル社会推進費」の創設や、防災・減災、国土強靱化の推進として「緊急自然防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」について、対象事業の拡充や事業期間の延長等の対策が講じられました。

令和4年度においては、一般財源総額について前年度と同程度を確保しつつ、過去最高の地方税収入等の見込みを背景に、折半対象財源不足を2年ぶりに解消し、臨時財政対策債の発行額が大幅に削減されました。その中では、地域社会のデジタル化を推進するため、令和3年度に創設された「地域デジタル社会推進費」が引き続き計上され、また、公共施設の長寿命化や脱炭素化の取組等を支援するため、「公共施設等適正管理推進事業債」が延長・拡充されるとともに対象事業に「脱炭素化事業」が追加されました。

令和5年度においても、一般財源総額について前年度と同程度を確保しつつ、好調な国税収入、地方税収等の見込みを背景に、前年度に引き続き折半対象財源不足は生じておらず、臨時財政対策債の発行が抑制されました。その中では、地域のデジタル化の推進のため、「地域デジタル社会推進費」について、事業期間を延長す

るとともに「マイナンバーカード利活用特別分」の増額や、新たに、計画的な脱炭素の取組を実施するための「脱炭素化推進事業費」が計上され、「脱炭素化推進事業債」が創設されるとともに、公営企業についても地方財政措置が拡充されました。

令和6年度においては、一般財源総額について前年度と同程度を確保しつつ、前年度に引き続き折半対象財源不足は生じておらず、臨時財政対策債の発行が抑制されました。その中では、こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保のため、地域独自のこども・子育て施策実施のための単独事業に要する経費が増額して計上されたほか、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」が計上され、「こども・子育て支援事業債」が創設されました。

県 債

県が行っている事業の経費は、通常、その年度に収入が見込まれる財源、すなわち、県税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金、使用料・手数料などの特定財源で賄われます。しかし、大規模な建設事業、災害復旧事業又は公営企業のため一時に多額の経費が必要なときには、通常収入では賄えない場合が起こります。このような場合には、借入金により資金を確保することにより財源としています。このような借入金を地方債（県債）といいます。

令和6年度当初予算（一般会計）では、2,001億1百万円（前年度当初2,193億21百万円、最終2,392億17百万円）を計上しており、前年度当初と比較して192億20百万円の減となっています。

第3表 県債発行額（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	令和3年度 （決算額）	令和4年度 （決算額）	令和5年度 （最終予算）	令和6年度 （当初予算）
県債発行額	138,220	106,515	101,062	75,973
歳入予算に占める 県債の比率（%）	当県	11.1	8.9	7.0
	全国	9.6	7.2	—

（注）普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたものをいう。借換債は含まない。

第4表 県債性質別・借入先別現債高（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度発行額	令和5年度元利償還額			令和5年度末現在高
			元金	利子	計	
1 公共事業等債	443,217	59,342	60,460	1,811	62,271	442,099
2 一般単独事業債	458,415	33,368	57,861	1,763	59,624	433,922
3 公営住宅建設事業債	4,314	655	523	20	543	4,446
4 教育・福祉施設等整備事業債	35,948	4,499	5,102	156	5,258	35,345
5 災害復旧事業債	28,721	5,888	4,588	47	4,635	30,021
6 緊急防災・減災事業債	20,030	675	1,662	62	1,724	19,043
7 全国防災事業債	119		6	1	7	113
8 新産業都市等建設事業債	3,366		803	16	819	2,563
9 首都圏等整備事業債	707		332	11	343	375
10 厚生福祉施設整備事業債						
11 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	79,559	21,941	188	205	393	101,312
12 緊急自然災害防止対策事業債	25,296	9,220	22	74	96	34,494
13 緊急浸透推進事業債	3,327	1,913	132	10	142	5,108
14 脱炭素化推進事業債		200				200
15 減収補てん債	71,899	3,893	7,942	346	8,288	67,850
16 減税補てん債	18,618	1,825	3,972	88	4,060	16,471
17 財源対策債	309,130	24,710	35,240	1,390	36,630	298,600
18 臨時財政対策債	681,030	66,452	91,843	2,720	94,563	655,639
19 地域財政特例債						
20 臨時財政特例債						
21 財政健全化債	18,797		2,121	119	2,240	16,676
22 行政改革推進債	103,853	5,373	10,923	676	11,599	98,303
23 退職手当債	62,603		4,224	558	4,782	58,379
24 下水道事業債（過疎代行分）	589		109	12	121	480
25 下水道事業債（農業集落排水）	454		64	9	73	390
26 臨時税収補てん債	522		95	1	96	427
27 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,672		660	1	661	4,012
28 駐車場整備事業債	37		8		8	29
29 病院事業再（一般会計出資債）	4,284	107	445	18	463	3,946
30 観光その他事業債	1,507		99	3	102	1,408
合 計	2,381,014	240,061	289,424	10,117	299,541	2,331,651
借入先機関						
政府資金	168,572	4,941	27,654	1,248	28,902	145,859
地方公共団体金融機構	896		513	15	528	383
市中銀行・その他金融機関	2,211,546	235,120	261,257	8,854	270,111	2,185,409

▶ 地方債の制限

地方公共団体にとって、地方債は一時的な財源調達法としては有用ですが、その性質は、あくまでも借入金であり、後年度にわたり元利償還という形で住民に負担を残すこととなります。このため、起債の目的は次の場合に制限されています。

- ア 病院事業、水道事業など公営企業に必要な経費の財源とする場合
- イ 出資金及び貸付金の財源とする場合
- ウ 災害復旧関係事業費の財源とする場合
- エ 文教施設、厚生施設、土木施設など公共施設又は公用施設の建設事業費の財源とする場合
- オ 地方債の借換えのための財源とする場合

▶公債費負担の状況

多額の県債を抱えていることは、将来にわたって財政を圧迫し、財政の硬直化を招くことになるので、県債の発行にあたっては、県の財政力に相応した後年度の負担について十分考慮し、発行されています。公債費の増加が財政に及ぼす影響の程度を示す指標としては、次の2つの指標が用いられています。

第5表 公債費負担の状況（普通会計）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費負担比率	当県 24.6 %	22.2 %	22.5 %
	全国 19.2	18.5	18.5
実質公債費比率	当県 17.2	17.5	18.2
	全国 10.9	10.7	10.9

(注) 全国数値は、都道府県の単純平均である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

実質公債費比率とは、平成18年度の地方債協議制度への移行に伴い導入された指標であり、税収や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合は「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

A…地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B…公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金など地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D…普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金

E…標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

県民負担の状況

県民の福祉を向上させ、住みよい生活環境をつくるため、県は、各方面での行政を進めており、これに要する経費は、直接又は間接に県民から負担してもらっていることとなります。このなかで、県民から直接的に負担してもらっているものには、県税、分担金・負担金、使用料・手数料がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は、国民の負担している国税がその原資となっており、これは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のなかでも最も重要な財源となっており、法律及び条例の定めにより公平適正に負担してもらっています。

▶ 県税負担額

県民1人当たりの県税負担の状況は、次表のとおりです。

令和6年度当初予算の県税は2,790億91百万円ですので、県民1人当たりの負担額は13万1,387円となっています。

全国平均1人当たり負担額と比較してみますと、令和4年度では、当県1人当たり13万1,446円であり、全国平均1人当たり16万5,330円に対して、79.5%の負担となっています。

第6表 県民1人当たり県税負担の推移

年 度	県民所得 (A)	県 税 (B)	県民所得に対する (B) 県税負担率 (A)	県 民 1 人 当たり県税額	全国平均1人 当たり県税額
	百万円	千円	%	円	円
23	6,156,394	219,807,663	3.6%	92,956	108,906
24	6,213,474	226,892,313	3.7%	96,619	111,917
25	6,457,610	232,080,682	3.6%	98,553	115,027
26	6,314,449	241,281,033	3.8%	103,222	122,311
27	6,529,784	272,138,853	4.2%	117,330	140,726
28	6,588,387	270,536,905	4.1%	117,578	141,619
29	6,661,429	265,665,454	4.0%	116,454	144,053
30	6,671,003	260,723,964	3.9%	115,404	143,813
元	6,549,137	253,277,756	3.9%	113,274	144,281
2	6,117,435	258,145,146	4.2%	116,634	145,030
3	6,353,968	272,742,060	4.3%	124,631	157,922
4		284,427,925		131,446	165,330
5 (最終)		280,833,000		131,377	
6 (当初)		279,091,000		131,387	

(注1) 1人当たり県税額は当該年度末の住民基本台帳人口で除して算出した。(ただし、25～令和5年度については、1月1日の人口により、6年度については、6年度当初の人口により算出した。)

(注2) 県税について、5年度は最終予算額、6年度は当初予算額である。

▶ 国税負担に対する還元

また、間接的負担である地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金は、同じ県民が負担している国税から県に還元されてくるものです。その還元状況は、次表のとおりです。

第7表 国税負担に対する還元の推移

年度	負 担			還 元					還元率 (E) (C)
	国 税 (A)	県人口 (B)	(A) (B) (C)	地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (D)	(D) (B) (E)	
	百万円	人	円	千円	千円	千円	千円	円	%
22	466,468	2,378,853	196,089	580,657,034	45,315,572	304,252,789	930,225,395	391,039	199.4
23	476,765	2,364,632	201,623	599,554,127	45,996,553	292,626,794	938,177,474	396,754	196.8
24	467,824	2,348,323	199,216	583,985,202	46,157,382	297,541,636	927,684,220	395,041	198.3
25	462,134	2,343,426	197,204	562,584,976	51,653,868	383,951,758	998,190,602	425,954	216.0
26	512,495	2,325,718	220,360	558,162,301	58,103,295	308,859,470	925,125,066	397,780	180.5
27	563,684	2,307,203	244,315	548,490,310	54,673,057	288,418,457	891,581,824	386,434	158.2
28	555,235	2,288,495	242,620	537,487,562	47,612,317	293,634,594	878,734,473	383,979	158.3
29	572,739	2,269,487	252,365	529,775,706	48,690,482	301,224,051	879,690,239	387,616	153.6
30	584,869	2,246,748	260,318	517,513,097	53,141,481	290,086,290	860,740,868	383,105	147.2
元	581,246	2,224,450	261,299	515,335,487	52,195,518	309,522,112	877,053,117	394,279	150.9
2	624,255	2,202,331	283,452	527,339,233	47,943,103	647,877,543	1,223,159,879	555,393	195.9
3	659,760	2,176,589	303,116	588,991,937	51,598,749	491,864,609	1,132,455,295	520,289	171.6

- (注) 1 人口は、当該年度末の住民基本台帳による。
 2 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は県と市町村の合計額である。
 3 国税は、収納済額である。

令和3年度では、県民1人当たり国税負担額30万3,116円に対し、地方交付税、地方譲与税及び国税支出金をあわせて1人当たり52万289円が県と市町村に対して交付されています。したがって、負担に対し、およそ1.72倍の還元がなされていることとなります。

(2) 歳出予算のあらまし

総額 1兆2,871億5,000万円の予算は、各行政目的ごとに、かつ、人件費、補助費又は扶助費などに区分されて執行されています。

目的別（款別）にみた歳出予算

目的別（款別）にみた当初予算の歳出は、次表のとおりです。

第8表 令和6年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,456,808	0.1	1,414,642	0.1	42,166	3.0
2 総 務 費	25,998,826	2.0	26,326,284	2.0	△ 327,458	△ 1.2
3 環 境 費	5,097,585	0.4	4,683,351	0.3	414,234	8.8
4 福 祉 保 健 費	184,403,590	14.3	194,550,524	14.5	△ 10,146,934	△ 5.2
5 労 働 費	3,018,338	0.2	2,874,859	0.2	143,479	5.0
6 産 業 費	202,332,528	15.8	219,993,296	16.4	△ 17,660,768	△ 8.0
7 農 林 水 産 業 費	62,694,362	4.9	65,253,081	4.9	△ 2,558,719	△ 3.9
8 土 木 費	123,126,010	9.6	141,799,713	10.6	△ 18,673,703	△ 13.2
9 警 察 費	53,194,877	4.1	50,831,366	3.8	2,363,511	4.6
10 教 育 費	162,294,483	12.6	156,212,501	11.6	6,081,982	3.9
11 災 害 復 旧 費	17,612,135	1.4	7,332,030	0.5	10,280,105	140.2
12 県 債 費	287,097,579	22.3	301,082,956	22.4	△ 13,985,377	△ 4.6
13 諸 支 出 金	158,522,879	12.3	170,205,397	12.7	△ 11,682,518	△ 6.9
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
計	1,287,150,000	100.0	1,342,860,000	100.0	△ 55,710,000	△ 4.1

各費目（款）には、次のような経費が計上されています。

議会費は、県議会議員の報酬、活動及び議会開催の経費が計上されています。

総務費は、庁舎などの建設・管理、徴税、国際交流、広報、克雪対策、地域づくりなどの地域振興、情報政策、統計、消費者行政、交通安全対策、文化振興、男女平等社会推進、消防防災、原子力安全対策及び市町村振興などの経費が計上されています。

環境費は、環境企画、環境対策及び廃棄物対策などの経費が計上されています。

福祉保健費は、高齢者・心身障害者・母子などの福祉対策、へき地・救急医療、結核・精神医療、生活習慣病対策、老人保健対策などの経費が計上されています。

労働費は、労働者福祉対策、高齢者・心身障害者などの雇用対策、職業訓練事業などの経費が計上されています。

産業費は、地場産業振興、中小企業に対する融資、商工会などの指導、企業誘致、企業診断、大型店対策、県産品販売促進、石油・天然ガス開発及び観光行政などの経費が計上されています。

農林水産業費は、土地改良事業、水田農業対策、米・麦・野菜・果樹などの生産対策、畜産対策、農業団体の指導、漁港整備、水産資源の回復・管理、森林整備、林道整備及び治山事業などの経費が計上されています。

土木費は、道路・河川・港湾・海岸の整備・管理、ダム建設、砂防、公営住宅の建設、下水道の整備及び公園の整備などの経費が計上されています。

警察費は、警察署の建設・管理、交通信号機設置、非行対策、防犯対策などの経費が計上されています。

教育費は、高等学校の建設・管理、小・中学校教職員の給与費・指導費、特別支援学校の管理、社会教育、文化行政及び体育振興などの経費が計上されています。

災害復旧費は、道路、河川、港湾、農地、農業用施設、漁港、治山施設などの災害復旧経費が計上されています。

県債費は、県債の元利償還金、一時借入金利子が計上されています。

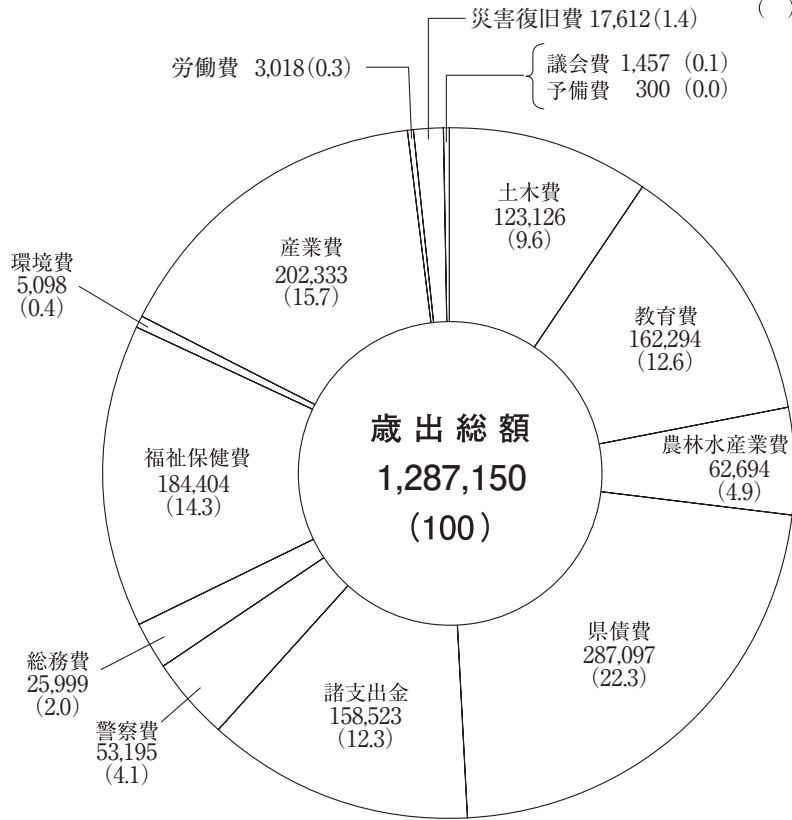
諸支出金は、企業会計に対する貸付金、市町村に対する地方消費税交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金及び過年度支出金などが計上されています。

予備費は、予算議決後に生じる予想されない経費に充てるために予備として予算を計上しておくものです。

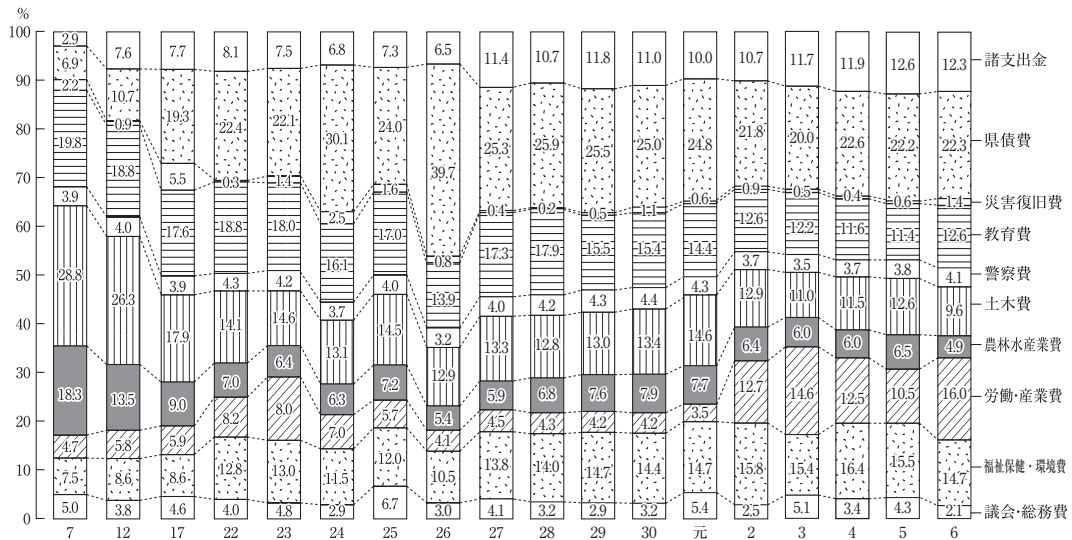
構成内容とその推移は、次図のとおりです。

第9図 目的別歳出予算の構成比

単位：百万円
()は構成比(%)



第10図 目的別(款別)歳出構成比の推移



注) 労働・産業費は12年度以前は労働・商工費で整理
福祉保健・環境費は令和3年以前は福祉保健・県民生活環境費で、平成13年度以前は福祉保健・環境生活費で、平成7年度以前は民生費・環境保健費で整理

- ・平成7年度～令和4年度までは決算額
- ・令和5年度は最終予算額
- ・令和6年度は当初予算額

性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その経費を性質別に大きく分けると、人件費、需用費や旅費などの物件費、生活保護費などの扶助費及び補助金などの補助費等からなる消費的経費、道路・橋りょう、学校、公営住宅などの建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費からなる投資的経費、地方債の元利償還のための公債費、貸付金などの金融的経費、特別会計などへ補充するための繰出金からなるその他の経費に区分されます。この区分による当初予算は、次表（第9表）のとおりです。

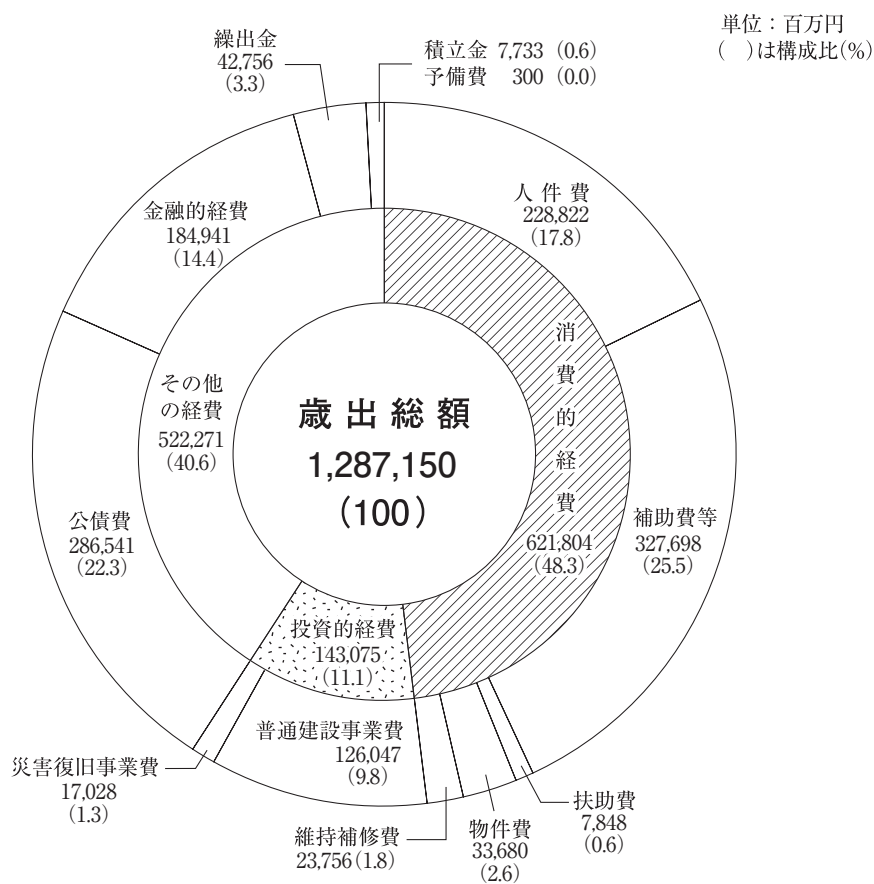
第9表 令和6年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
消 費 的 経 費	人 件 費(イ)	228,822,458	17.8	220,132,743	16.4	8,689,715	3.9
	物 件 費	33,679,473	2.6	36,441,494	2.7	△ 2,762,021	△ 7.6
	維 持 補 修 費	23,755,972	1.8	23,081,055	1.7	674,917	2.9
	扶 助 費(ロ)	7,848,141	0.6	8,164,766	0.6	△ 316,625	△ 3.9
	補 助 費 等	327,698,194	25.5	343,661,630	25.6	△ 15,963,436	△ 4.6
	(寄附・負担金)	2,290,180	0.2	2,086,789	0.2	203,391	9.7
	(補助・交付金)	244,284,797	19.0	253,691,911	18.9	△ 9,407,114	△ 3.7
	(そ の 他)	81,123,217	6.3	87,882,930	6.5	△ 6,759,713	△ 7.7
小 計	621,804,238	48.3	631,481,688	47.0	△ 9,677,450	△ 1.5	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	126,047,127	9.8	152,320,318	11.3	△ 26,273,191	△ 17.2
	(補助事業)	62,549,641	4.9	69,123,465	5.1	△ 6,573,824	△ 9.5
	(単独事業)	41,415,169	3.2	58,079,674	4.3	△ 16,664,505	△ 28.7
	(直轄事業負担金)	22,082,317	1.7	25,117,179	1.9	△ 3,034,862	△ 12.1
	災害復旧事業費	17,027,833	1.3	6,963,355	0.6	10,064,478	144.5
	(補助事業)	15,921,940	1.2	6,598,837	0.5	9,323,103	141.3
	(単独事業)	795,375	0.1	54,000	0.0	741,375	1,372.9
	(直轄事業負担金)	310,518	0.0	310,518	0.1	0	0.0
小 計	143,074,960	11.1	159,283,673	11.9	△ 16,208,713	△ 10.2	
そ の 他 の 経 費	公 債 費(ハ)	286,541,083	22.3	300,527,425	22.4	△ 13,986,342	△ 4.7
	積 立 金	7,732,414	0.6	5,782,287	0.4	1,950,127	33.7
	金 融 的 経 費	184,941,241	14.4	200,119,694	14.9	△ 15,178,453	△ 7.6
	繰 出 金	42,756,064	3.3	45,365,233	3.4	△ 2,609,169	△ 5.8
	予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
小 計	522,270,802	40.6	552,094,639	41.1	△ 29,823,837	△ 5.4	
合 計	1,287,150,000	100	1,342,860,000	100	△ 55,710,000	△ 4.1	
義 務 的 経 費 (イ) + (ロ) + (ハ)	523,211,682	40.6	528,824,934	39.4	△ 5,613,252	△ 1.1	

(注) 投資的経費の単独事業には受託事業を含む。
公債費には県債管理特別会計繰出分含む。

第11図 性質別歳出予算の構成比



令和6年度当初予算の消費的経費は、歳出予算総額の48.3%を占め、令和5年度当初予算(47.0%)より1.3ポイント上回っています。

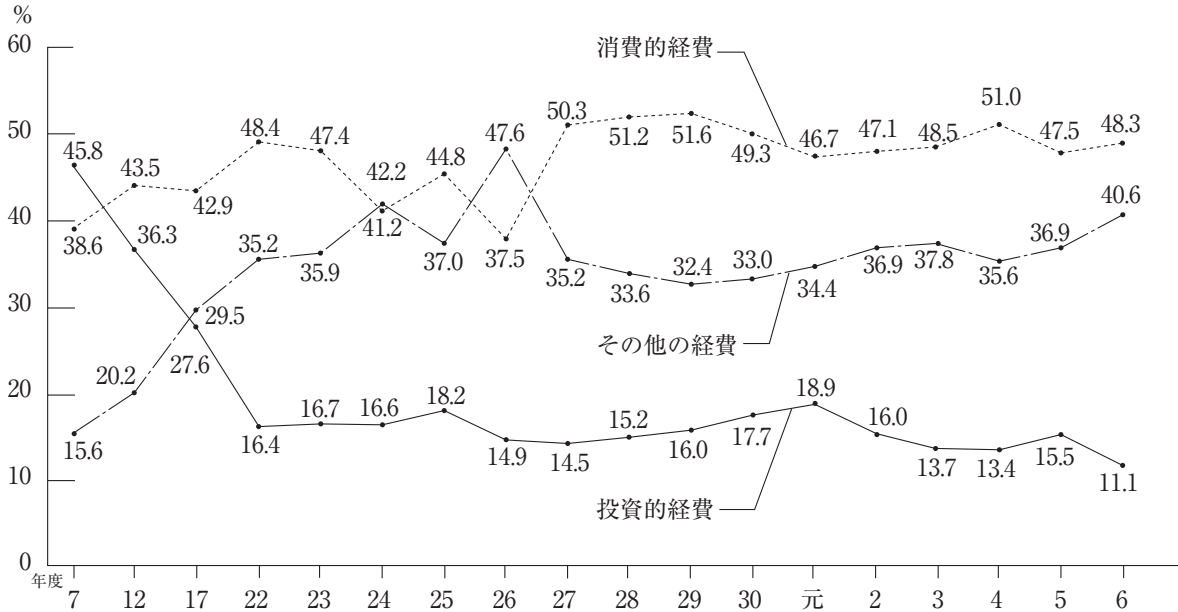
投資的経費は、予算総額の11.1%を占めており、令和5年度(11.9%)より0.8ポイント下回っています。

また、その他の経費は全体予算の40.6%を占め、令和5年度(41.1%)より、0.5ポイント下回っています。

性質別構成比の推移は、第12図のとおりです。

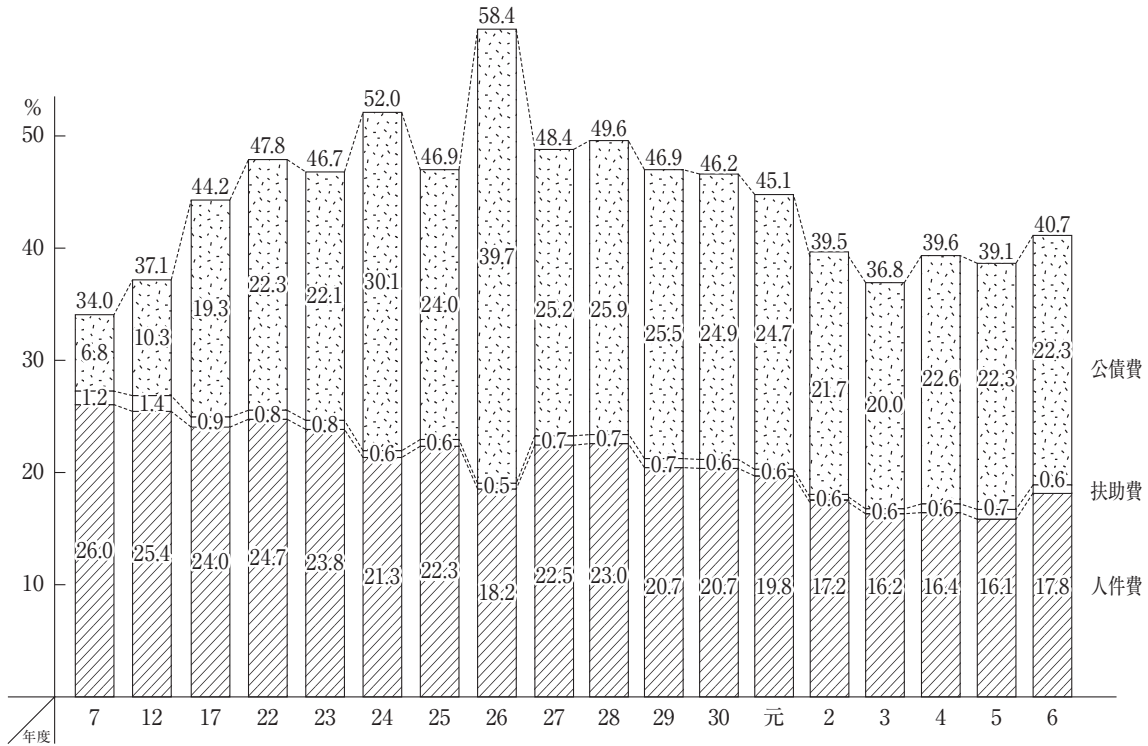
また、法令などにより、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の構成比の推移は第13図のとおりです。義務的経費は予算総額の40.6%を占めています。

第12図 性質別歳出額構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～令和4年度までは決算額
- ・令和5年度は最終予算額
- ・令和6年度は当初予算額

第13図 義務的経費歳出構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～令和4年度までは決算額
- ・令和5年度は最終予算額
- ・令和6年度は当初予算額

なお、令和6年度一般会計当初予算の節別の予算額は次表（第10表）のとおりです。

第10表 令和6年度一般会計歳出予算（節別）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
報酬	4,471,880	0.35	4,552,071	0.34	△ 80,191	△ 1.76
給料	106,889,198	8.30	105,075,908	7.82	1,813,290	1.73
職員手当等	81,824,671	6.36	75,423,413	5.62	6,401,258	8.49
共済費	36,074,546	2.80	35,571,647	2.65	502,899	1.41
災害補償費	1,880	0.00	1,880	0.00	0	0.00
恩給及び退職年金	74,312	0.01	88,101	0.01	△ 13,789	△ 15.65
報償費	1,443,210	0.11	2,953,417	0.22	△ 1,510,207	△ 51.13
旅費	2,048,047	0.16	2,054,409	0.15	△ 6,362	△ 0.31
交際費	2,104	0.00	2,119	0.00	△ 15	△ 0.71
需用費	13,293,688	1.03	14,210,026	1.06	△ 916,338	△ 6.45
役務費	2,874,004	0.22	2,884,583	0.21	△ 10,579	△ 0.37
委託料	48,446,319	3.76	49,803,010	3.71	△ 1,356,691	△ 2.72
使用料及び賃借料	3,700,304	0.29	3,778,291	0.28	△ 77,987	△ 2.06
工事請負費	82,691,047	6.42	91,196,914	6.79	△ 8,505,867	△ 9.33
原材料費	713,393	0.06	649,000	0.05	64,393	9.92
公有財産購入費	1,063,034	0.08	964,413	0.07	98,621	10.23
備品購入費	2,515,217	0.20	2,499,383	0.19	15,834	0.63
負担金補助及び交付金	289,189,729	22.47	303,965,256	22.64	△ 14,775,527	△ 4.86
扶助費	7,507,655	0.58	7,659,985	0.57	△ 152,330	△ 1.99
貸付金	193,980,364	15.07	211,506,172	15.75	△ 17,525,808	△ 8.29
補償補填及び賠償金	4,715,420	0.37	4,954,739	0.37	△ 239,319	△ 4.83
償還金利子及び割引料	224,036,119	17.41	249,988,065	18.62	△ 25,951,946	△ 10.38
積立金	7,732,414	0.60	5,782,287	0.43	1,950,127	33.73
寄附金	230,545	0.02	233,571	0.02	△ 3,026	△ 1.30
公課費	41,727	0.00	42,204	0.00	△ 477	△ 1.13
繰出金	171,289,173	13.31	166,719,136	12.42	4,570,037	2.74
予備費	300,000	0.02	300,000	0.02	0	0.00
合 計	1,287,150,000	100	1,342,860,000	100	△ 55,710,000	△ 4.15

3 特別会計予算のあらまし

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う特別会計を12会計設置しています。各特別会計の令和6年度当初予算額は次表（第11表）のとおりです。

以下12特別会計の概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

平成5年度以降発行の市場公募債等に係る公債費及びこれに係る積立金経理の明確化を図るための特別会計です。

主要内容

県債元金積立金697億7,582万円、県債元金償還金1,252億6,200万円、県債利子償還金45億243万円

(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計

地域の持つ個性・特性を活かした「地域振興事業」等を推進するため、市町村等が行う施設整備事業に対し資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

地域振興事業 2億8,160万円

(3) 災害救助事業特別会計

災害救助法、災害救助条例に基づく災害救助費及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害弔慰金等の支給などのための会計であり、災害救助法に基づく事業の原資は別に設けている災害救助基金が充てられています。

主要内容

災害救助法による救助費 1億2,030万円、災害救助法に基づく基金積立金121万円

(4) 国民健康保険事業特別会計

県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を行うため、市町村から徴収した納付金及び国・県が負担する公費等を財源として、市町村が保険給付に要した費用等を交付するための特別会計です。

主要内容

保険給付費等交付金1,487億3,080万円、後期高齢者支援金278億9,542万円、介護納付金82億8,683万円

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦に対して修学資金、事業開始資金などの母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行うとともに必要な指導援助を行うことによって経済的自立と生活意欲の向上を図り、母子及び父子並びに寡婦とその扶養する子の福祉増進を図るための特別会計です。

主要内容

修学資金 4 億7,938万円、住宅資金900万円、事業開始資金1,930万円、就学支度資金3,916万円、技能習得資金1,276万円、修業資金2,010万円、生活資金2,988万円

(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計

新潟県心身障害児・者総合施設（コロニーにいがた白岩の里）の円滑な運営を図るため、新潟県コロニー基金を設置しており、寄附金の基金への繰入れ及び基金の果実の一般会計繰出しなどのための特別会計です。

主要内容

一般会計への繰出し1,072万円

(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

経営基盤の強化、事業の共同化等、県内中小企業者を支援するため、資金の貸付け及び設備の貸与等の事業を行うための特別会計です。

主要内容

小規模企業者等設備貸与事業貸付金3.5億円、高度化資金貸付金834万円

(8) 林業振興資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金助成法及び林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法等に基づき、林業経営の基盤強化と木材の生産及び流通の合理化を図るため、森林所有者、森林組合などに対し、林業・木材産業改善資金、木材産業等高度化推進資金などを貸し付けるための特別会計です。

主要内容

林業・木材産業改善資金5,000万円、木材産業等高度化推進資金8,600万円

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業経営等の改善、漁家生活の改善及び漁業後継者の養成を図るため、漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業

者等養成確保資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

経営等改善資金4,350万円、青年漁業者等養成確保資金650万円

(10) 県有林事業特別会計

県が森林の公益的機能の充実と地域林業の振興を目的に、「県有林」及び私有地に地上権を設定して森林を造成する「県行造林」の植栽、保育、伐採などの事業を行うための特別会計です。

主要内容

第1次県行造林管理費377万円、明治百年記念造林管理費4,036万円、県有林管理費148万円、第3次県行造林管理費237万円、実験展示林管理費15万円

(11) 都市開発資金事業特別会計

都市計画決定された道路等予定区域内の土地について、土地所有者からの買取り請求に基づき用地買収するための特別会計です。

主要内容

管理費192万円、繰出金4億円

(12) 港湾整備事業特別会計

地方財政法の趣旨に沿い、埋立事業及び荷役機械、上屋、倉庫を使用させる事業を一般会計から分離して経理するための特別会計です。

主要内容

港湾施設整備16億7,683万円

第11表 令和6年度特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 債 管 理	199,560,800	193,748,931	5,811,869	3.0
地域づくり資金貸付事業	286,775	212,956	73,819	34.7
災 害 救 助 事 業	958,654	215,898	742,756	344.0
国民健康保険事業	186,029,684	187,536,631	△ 1,506,947	△ 0.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	748,824	627,588	121,236	19.3
心身障害児・者総合施設事業	10,716	19,380	△ 8,664	△ 44.7
中小企業支援資金貸付事業	670,551	735,939	△ 65,388	△ 8.9
林業振興資金貸付事業	284,014	396,025	△ 112,011	△ 28.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	215,281	50,790	164,491	323.9
県 有 林 事 業	123,143	139,374	△ 16,231	△ 11.6
都市開発資金事業	401,915	401,915	0	0.0
港湾整備事業	4,588,129	3,901,337	686,792	17.6
計	393,878,486	388,112,150	5,766,336	1.5

第2 令和6年度主要事業のあらまし

第2 令和6年度主要事業のあらまし

〔注〕■…事業紹介 新…新規事業
 拡…拡充事業

【県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応】

① 地震災害への対応

被災者住宅の応急修理に対する支援（災害救助事業特別会計）
 2,237,070千円（2月冒頭）

被災者生活再建支援事業補助金（災害救助事業特別会計）
 1,035,667千円（2月冒頭）

災害援護資金貸付金（災害救助事業特別会計）
 11,050千円（2月冒頭）

災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給金（能登半島地震対応）
 12,463千円

なりわい再建支援事業 959,775千円（2月冒頭）

被災商店街再建支援事業 48,000千円（2月冒頭）

被災中小企業者二重債務対策利子軽減事業 50,000千円（2月冒頭）

宿泊事業者・旅行者に対する支援 2,577,700千円（2月冒頭）

農業共同利用施設災害復旧事業 100,611千円

共同利用漁船等復旧支援対策事業 40,000千円（2月冒頭）

水産業共同利用施設緊急復旧整備事業 24,000千円（2月冒頭）

きのこ生産施設等復旧対策事業 60,000千円（2月冒頭）

木材流通施設復旧対策事業 3,500千円（2月冒頭）

社会福祉施設等災害復旧事業 418,246千円

地域の文化財に対する支援 54,000千円（2月冒頭）

② 物価高騰への対応

「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業（第5弾）
 327,131千円（2月冒頭）

新事業チャレンジ支援事業 731,277千円（12月補正）

原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業
 209,516千円（12月補正）

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業
 448,000千円（12月補正）

私立中学・高等学校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業
 64,462千円（12月補正）

省エネルギー対応生産条件等整備事業 243,000千円（12月補正）

飼料価格高騰緊急対策事業 185,458千円（12月補正）

専門家派遣事業 57,804千円（12月補正）

LPガス料金高騰対策支援 197,584千円（12月補正）

特別高圧電力利用事業者等支援事業 260,500千円（12月補正）

医療施設食材料費高騰対策緊急支援事業 66,500千円

IT企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業〔再掲〕
 128,030千円（12月補正）

【本県の中長期的な成長・発展に向けた取組】

① 子育てに優しい社会の実現

新 いいがた安心こむすび住宅推進事業 159,224千円

拡 空き家利活用支援事業 35,000千円

新 子育て世代に対する新たな移住支援金制度の創設 32,250千円

拡 移住・就業等支援事業 215,104千円

新潟県こむすび定期事業 1,193,138千円

新 不妊・不育症治療費助成事業補助金 33,763千円

新 私立高等学校等学費軽減事業補助金 124,000千円

出産・子育て応援事業（県支援分） 444,938千円

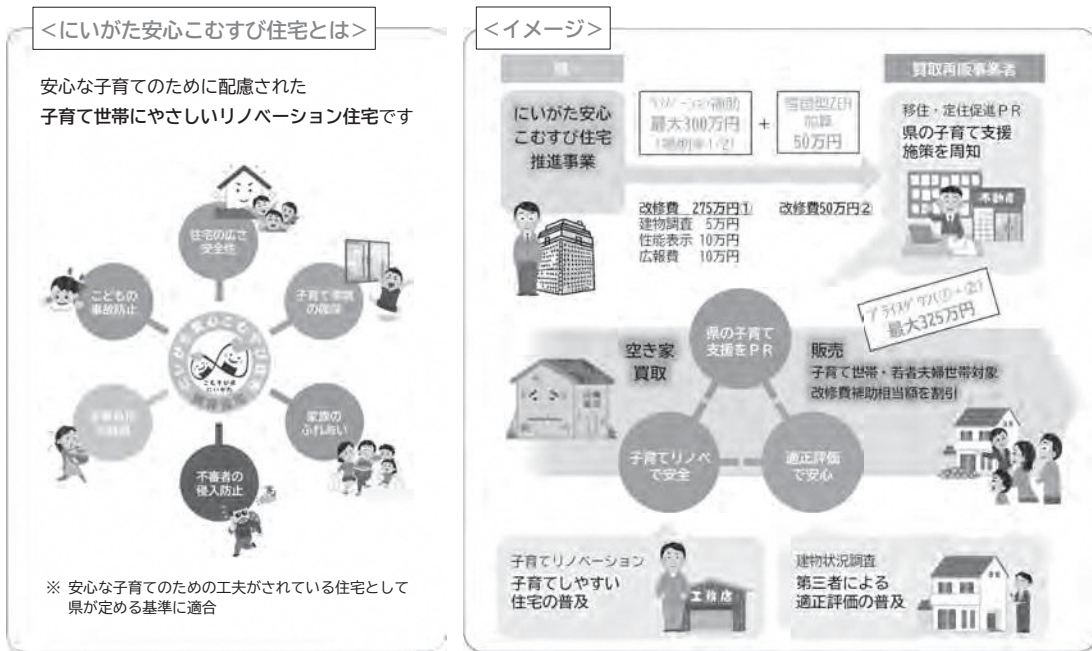
拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト 77,441千円

にいがた安心こむすび住宅推進事業

子育てしやすい住宅の普及促進に向け、こどもの事故防止や家族のふれあい等に配慮した「にいがた安心こむすび住宅基準」に適合する空き家のリノベーションを行い、子育て世帯^{※1}若しくは若者夫婦世帯^{※2}に販売する買取再販事業者に対し補助します。

※1 子育て世帯：15歳以下の子を有する世帯

※2 若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯



結婚新生活支援事業連携推進補助金60,000千円

男性の育児休業取得促進事業 14,700千円

新 こども政策推進のための計画策定事業 1,915千円

拡 保育補助者確保の促進 71,926千円

拡 「子育てに優しい新潟」の県内外への情報発信 48,955千円

新 自転車ヘルメット着用促進事業〔再掲〕 18,000千円

都市間高速交通ネットワーク形成検討事業〔一部再掲〕

4,000千円(2月冒頭)

拡 「雪育リゾート新潟」促進事業〔一部再掲〕 18,409千円

新 県立図書館子育て応援事業 17,112千円

拡 美術館・博物館親子賑わい空間創出事業〔再掲〕 6,200千円

拡 舞台芸術への県民参加・育成事業〔再掲〕 18,969千円

子ども・子育て世帯へのスポーツ普及促進 2,670千円

自然に健康な食事ができる環境づくり事業〔再掲〕 6,636千円

ふるさと新潟木づかい事業〔一部再掲〕 21,100千円

U・Iターン実現トータルサポート事業〔再掲〕 35,600千円

こども・子育て支援の推進〔再掲〕 12,360,641千円
 未満児・障害児等保育の支援 762,333千円
 こども医療費助成等交付金〔再掲〕 1,145,532千円
 周産期医療支援事業〔再掲〕 244,982千円
 生涯を通じた女性の健康支援事業(国保特会含む)〔再掲〕 6,166千円
 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業〔再掲〕
 19,566千円

地域少子化対策重点推進補助事業 27,245千円

② 脱炭素社会への転換

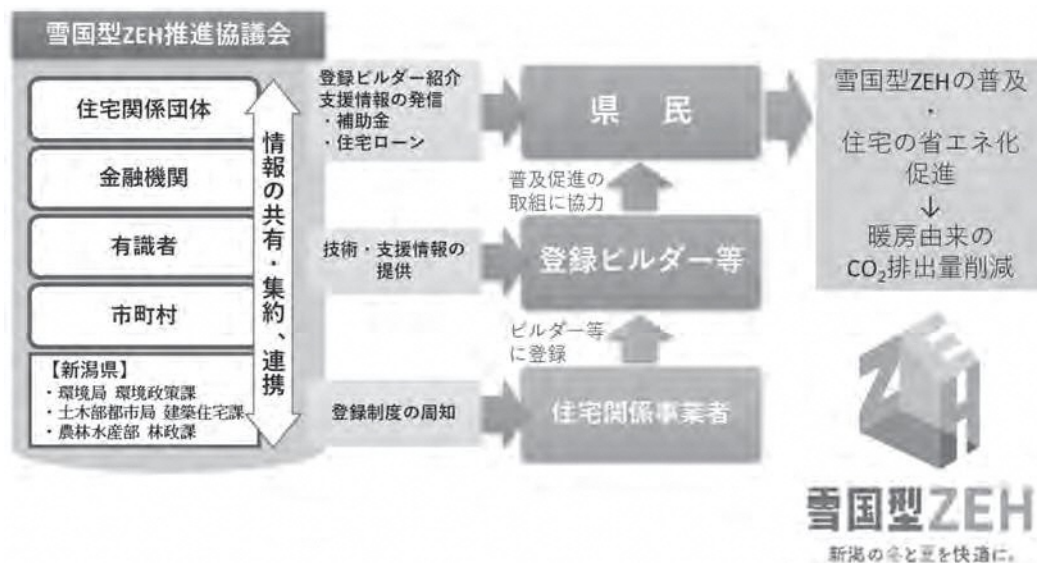
新 新潟県脱炭素社会への転換を推進するための条例制定検討費 1,464千円
 拡 2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 32,258千円
 地域脱炭素パッケージ支援事業 162,550千円
拡 新潟県版雪国型ZEH普及促進事業 20,840千円

新潟県版雪国型ZEH普及促進事業

2050年脱炭素社会の実現に向け、家庭部門においては、これまでの節電対策や省エネ家電の買換え等に加え、住宅の省エネ・ゼロエネルギー化への取組を推進する必要があります。

戸建住宅の割合が高く、多雪・寒冷という本県の特徴を踏まえ、国のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準よりも断熱性能が高く、気密性能が確保された住宅を「雪国型ZEH」と定め、普及促進に努めています。

さらなる雪国型ZEHの普及拡大に向け、「新潟県雪国型ZEH推進協議会」を設立し、住宅に関わる関係機関が持つ情報を集約・共有し、事業者への支援や県民への普及啓発を連携して推進します。



新 いがた安心こむすび住宅の雪国型ZEH上乗せ支援〔一部再掲〕
5,000千円

新 太陽光発電設備共同購入支援事業 3,330千円

脱炭素先行地域づくり推進事業 10,618千円

脱炭素相談窓口の体制強化や先進取組等への支援 5,377千円

信号機のLED化 673,152千円

拡 県内港物流トライアル推進事業〔再掲〕 20,000千円

拡 県内港カーボンニュートラルポータル形成支援事業 25,454千円(2月冒頭含む)

基地港湾整備関連事業(港湾特会含む) 1,291,007千円

新 ダム管理用発電所運営イノベーション事業 12,000千円

次世代タクシー等導入促進事業 23,544千円(2月冒頭)

拡 離島における電気自動車等導入促進事業 3,000千円

県公用車への次世代自動車の導入 99,493千円

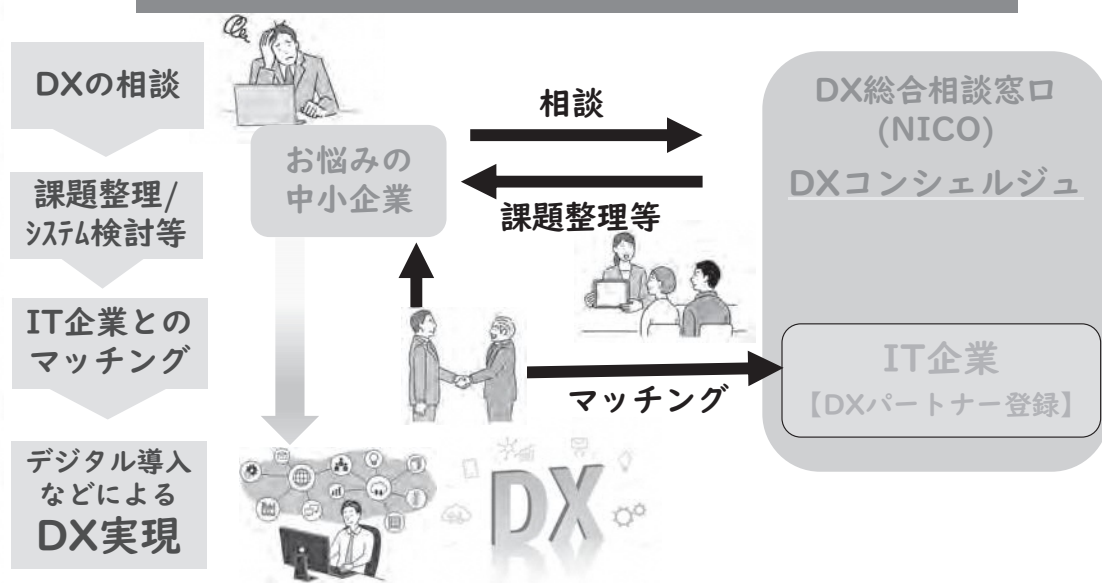
カーボン・オフセット活用促進事業 9,666千円

DX推進総合支援体制等整備事業

県内企業のDX推進に向け、これまで金融機関や商工団体等と連携した企業への意識啓発や専門家派遣を行うとともに、DXの成功事例の創出とその横展開などに取り組んできました。

こうした取組を強化するとともに、新たに「DXコンシェルジュ」を配置し、デジタル導入に向けた課題整理や、システム導入のための最適なIT企業とのマッチングを行うなど、県内企業それぞれの取組の進捗等に応じた支援を行うことで、県内企業のDXの取組を一層促進します。

DXコンシェルジュによるDXの相談への対応イメージ



新	林業経営集積促進事業〔再掲〕	10,360千円
拡	異業種等連携による木材供給拡大事業	18,505千円
	循環型林業実現モデル事業	29,297千円
	カーボンニュートラル新潟農業事業	80,000千円(2月冒頭含む)
	県有施設における太陽光発電設備の導入推進	146,356千円
	デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業	62,720千円
	にいがた県産材の建築物支援事業	88,100千円
	洋上風力発電推進事業	38,534千円
	農村地域小水力発電等導入促進事業費	20,000千円
	漁場環境保全創造事業費	199,500千円
	再生可能エネルギー設備導入促進事業	30,840千円

③ デジタル改革の推進

拡 DX推進総合支援体制等整備事業 13,799千円

	DXモデル企業創出支援事業	21,603千円
拡	エンジニアエコシステム構築事業	8,910千円
新	市町村プログラミング体験教室開催等促進事業〔再掲〕	32,897千円
	建設産業バックオフィスDX事業〔一部再掲〕	7,810千円
	ICT活用工事普及促進事業研修費	7,738千円
新	異常気象に対応する新潟米の安定生産技術開発事業〔再掲〕	19,496千円
新	次世代型新潟米生産・指導体制整備事業〔再掲〕	16,285千円
拡	データ駆動型農業の実践・展開支援事業	15,000千円
拡	へき地・専門診療科等におけるオンライン診療の推進〔再掲〕	54,757千円
拡	多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業〔再掲〕	15,033千円
新	公立学校情報機器整備事業〔再掲〕	1,374,629千円(2月冒頭含む)
拡	広域災害時の避難者支援デジタル化推進費	4,007千円

新	デジタル改革によるダム操作高度化事業〔再掲〕	15,000千円
新	小中学校等統合型校務支援システム構築等事業	220,000千円
拡	デジタル技術を活用した鳥獣被害対策の推進〔再掲〕	13,500千円
新	学校徴収金管理システム整備事業	58,652千円
拡	ICT基盤整備事業費(環境整備分)	175,326千円(2月冒頭)
	除雪パトロール省力化推進費	61,480千円
	AI救急システム運営事業	9,465千円

【I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟】

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進

	広域河川改修費	7,762,226千円(2月冒頭含む)
	通常砂防費	2,589,608千円(2月冒頭含む)
拡	広域災害時の避難者支援デジタル化推進費〔再掲〕	4,007千円
	盛土規制法に係る基礎調査費	69,400千円(2月冒頭含む)
	克雪すまいづくり支援事業	54,552千円
	ブロック塀等安全対策支援事業	10,000千円

② 防災・危機管理体制の強化

新	デジタル改革によるダム操作高度化事業	15,000千円
新	新潟県被災者生活再建支援システム強化対策費	8,265千円

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上

新 防災・減災新潟プロジェクト2024 5,150千円

拡	BCP策定率向上事業	3,105千円
拡	事業継続力強化支援加速化事業	1,500千円
拡	教育訓練施設等整備費	84,899千円

防災・減災新潟プロジェクト2024事業

令和6年（2024年）は、新潟地震から60年、新潟焼山火山災害から50年、7.13水害や中越地震から20年の節目の年です。

改めて、令和6年能登半島地震も踏まえ、災害に対する備えの重要性・必要性を認識していただき、防災意識の向上を図るため、国・県・市町村・関係機関が連携し、年間を通じたキャンペーン「防災・減災新潟プロジェクト2024」として、シンポジウムの開催など、様々な取組を行います。

事業イメージ



地域防災力向上の取組	7,000千円	防災重点農業用ため池等の整備	3,648,588千円(2月冒頭含む)
防災意識啓発事業	3,750千円	県営農道橋等保全対策事業費	89,646千円(2月冒頭含む)
若者等防災意識向上事業	1,000千円	県立学校の大規模改修の推進(再掲)	2,527,710千円(2月冒頭含む)
(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり		(2) 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備	
(1) インフラ施設及び公共施設の安全の確保		河川・海岸施設の機能保全の推進	3,898,095千円(2月冒頭含む)
道路の適切な維持管理	4,095,927千円(2月冒頭含む)	きめ細かな道路整備の推進	11,836,179千円(2月冒頭含む)
社会資本長寿命化対策費	946,627千円	(3) 地域を支える建設産業の振興	

新	建設産業人材確保対策強化事業〔再掲〕	10,697千円
	建設産業マンパワーアップ総合支援事業補助金〔再掲〕	11,298千円
	建設産業バックオフィスDX事業〔一部再掲〕	7,810千円
	ICT活用工事普及促進事業研修費〔再掲〕	7,738千円
	除雪オペレータ確保・育成支援費	3,339千円
	建設業活性化支援事業	14,192千円
	収益力に優れた企業の育成	ゼロ予算事業

(3) 原子力防災対策の推進

	柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認	8,067千円
	原子力防災訓練の実施	50,000千円
	避難準備区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業	110,345千円
	即時避難区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業	16,448千円
	監視施設設備等整備費	435,278千円(2月冒頭含む)
	柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費	14,971千円
	原子力防災対策費	369,880千円
	放射線防護施設維持管理費	63,606千円

(4) 安全で安心なまちづくり

① 犯罪のない安全で安心な社会の実現

	街頭犯罪等発生抑止総合対策事業	4,467千円
	サイバー犯罪対策費	25,106千円
	南魚沼警察署建築費	1,094,892千円
	五泉警察署建築費	118,796千円

② 女性・子どもなどの安全の確保と被害者等支援

拡	困難な問題を抱える女性・DV被害者支援事業	31,480千円
新	子どもの権利擁護推進事業	8,943千円
新	子ども政策推進のための計画策定事業	1,915千円
	児童虐待防止のための SNS 相談事業	6,032千円

	犯罪被害者等支援事業	2,700千円
	地域の防犯力向上推進事業	10,000千円
	安全・安心なまちづくり推進事業	1,951千円
	子どもを守る活動強化事業	43,868千円

③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進

	消費者行政強化事業	23,838千円
	市町村消費者行政強化事業	38,692千円

④ 交通安全対策の推進

新	自転車ヘルメット着用促進事業	18,000千円
新	横断歩行者優先啓発事業	6,000千円
	道路標識の重点的な補修	306,483千円(2月冒頭含む)
	交通安全施設整備費〔一部再掲〕	1,728,903千円(2月冒頭含む)
	安全・安心緊急施設整備費	27,058千円

⑤ 食の安全・安心の推進

	HACCP 導入強化事業	3,228千円
	GAP実践からはじめる農業発展支援事業	8,800千円
	食の安全・安心推進事業	12,779千円

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

① 人と自然が共生する暮らし

拡	デジタル技術を活用した鳥獣被害対策の推進	13,500千円
	自然環境を支える地域づくり事業	1,636千円
	鳥獣被害防止対策の推進	517,440千円(2月冒頭含む)
	トキ野生復帰推進事業	2,350千円

② 持続可能な環境づくり

拡	2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業〔再掲〕	32,258千円
	地域脱炭素パッケージ支援事業〔再掲〕	162,550千円
	脱炭素先行地域づくり推進事業〔再掲〕	10,618千円
	カーボン・オフセット活用促進事業〔再掲〕	9,666千円

③ 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり

自転車ヘルメット着用促進事業

道路交通法の一部改正（R5.4.1施行）により、すべての自転車利用者に自転車乗車用ヘルメット着用が努力義務化されています。

自転車ヘルメットは事故時に命を守る重要な手段ですが、新潟県のヘルメット着用率は全国最下位（令和5年度警察庁全国調査）と低く、着用の意識が十分に浸透しているとは言えません。

このため県では、特に若年者層を重点に、県民の命を守り、自転車ヘルメットの着用率向上を図るため、子育て世帯を対象にヘルメット購入助成を行う市町村に対する補助と、啓発キャンペーンを実施します。

【ヘルメット購入助成を行う市町村に対する補助のイメージ】

例：ヘルメット購入額4,000円、市町村の補助率1/2とした場合

自己負担 2,000円	市町村補助額 1,000円	県補助額1,000円(上限額) 市町村補助額の1/2
----------------	------------------	-------------------------------

【啓発キャンペーンの概要】

- メディアを有効に活用し、県民運動として啓発キャンペーンを実施
 - ・特設サイト開設
 - ・商業施設等でのイベント
 - ・動画CMの放映 ほか



食品ロス削減に向けた取組の推進 8,094千円

拉致被害者等支援事業 7,700千円

地域での食育推進事業 1,500千円

帰国被害者等自立・社会適応促進事業 2,300千円

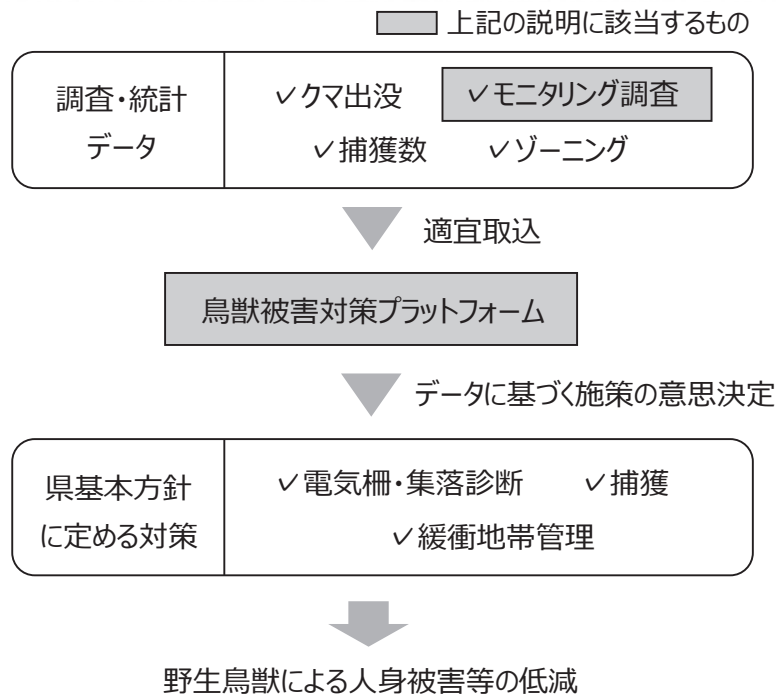
海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業 3,248千円

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

デジタル技術を活用した鳥獣被害対策の推進

クマをはじめとした鳥獣被害から県民の安全や財産を守るため、自動撮影カメラを活用してクマの生息状況をモニタリングし、継続調査により個体数推定の精度向上を図り、クマの計画的な管理を進めます。

また、鳥獣被害対策プラットフォーム（鳥獣関係の調査・統計データを集約・共有するシステム）を構築し、地図に表示する等の視覚化を行い、県民に分かりやすく情報提供します。



2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 地域医療の確保と「健康立県」の実現

① 地域医療を担う医師・看護職員の確保

拡 医師養成修学資金貸与事業	922,073千円
拡 地域医療支援センター運営事業	65,031千円

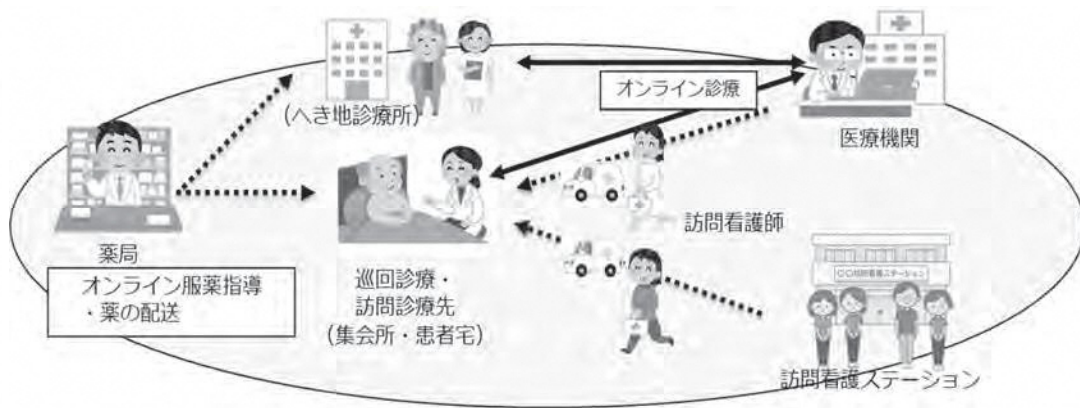
新 臨床研修医確保プロモーション事業	11,380千円
イノベーター育成臨床研修コース運営事業	45,000千円
シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業	57,450千円
医師の働き方改革支援事業	25,784千円
新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費	170,915千円
医学部受験者確保対策事業	7,137千円
医師・臨床研修医招へい総合支援事業	22,132千円

へき地・専門診療科等におけるオンライン診療の推進

オンライン診療は、対面診療の一部をオンラインに置き換えることで、患者や医師の移動負担の軽減や、医師の少ない地域における診療機会の拡大が期待できるなどのメリットがあります。

このため、県では、へき地におけるオンライン診療モデル事業を行い、へき地におけるオンライン診療を持続可能な形で広く普及するよう取り組んでいます。また、専門医が少ない診療分野におけるオンライン診療の導入についても検討を進めています。

オンライン診療モデル事業概念図



女性医師サポート事業	4,000千円
看護学生修学資金貸付金	211,798千円
看護職員 U ターン・県内就業促進事業	33,106千円
感染管理認定看護師教育課程開講事業	9,000千円
看護職員県内定着促進事業	18,376千円
② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備	
拡 へき地・専門診療科等におけるオンライン診療の推進	54,757千円
新 新興感染症発生等に備えた体制整備	44,233千円(2月冒頭含む)
病床機能再編支援事業	1,215,582千円
医療機能分化・連携促進基盤整備事業	441,556千円

新 救急医療情報共有検討事業	589千円
周産期医療再編に伴う妊産婦支援事業	300千円
小児医療あり方検討事業	1,693千円

③ 県民の健康づくりの推進

新 がん患者医療用補整具助成事業補助金	2,000千円
働く世代へのがん対策事業	4,225千円
健康立県プロモーション事業	13,573千円
歯みがきスペース環境整備等モデル事業	7,618千円
自然に健康な食事ができる環境づくり事業	6,636千円
8020 運動推進特別事業	5,581千円

にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業 5,884千円

85,822千円

受動喫煙防止対策事業 1,407千円

骨髄等移植推進強化・支援事業 882千円

④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

補聴器利用促進・調査事業 10,377千円

認知症高齢者介護支援事業 90,760千円(2月冒頭含む)

介護予防市町村支援事業 10,325千円

明るい長寿社会づくり事業 47,371千円

⑤ 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」

を実現するための新世代情報基盤の構築

にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業(国保特会を含む)

(2) こどもを生き育てやすい環境の整備

① 結婚から妊娠・出産・子育てまでの希望

をかなえる切れ目ない支援

新 にいがた安心こむすび住宅推進事業〔再掲〕 159,224千円

拡 空き家利活用支援事業〔再掲〕 35,000千円

新 子育て世代に対する新たな移住支援金制度の創設〔再掲〕 32,250千円

新潟県こむすび定期事業〔再掲〕 1,193,138千円

新 不妊・不育症治療費助成事業補助金〔再掲〕 33,763千円

新 私立高等学校等学費軽減事業補助金(子育て応援分)〔再掲〕

124,000千円

不妊・不育症治療費助成事業補助金

不妊治療や不育症の検査・治療に伴う経済的負担が大きいことを踏まえ、市町村と連携して経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育症の検査・治療に要する経費について助成を行う市町村に対して、助成事業の実施に係る費用の一部を補助します。

不妊・不育症治療費助成事業補助金

○事業内容

市町村による不妊治療及び不育症の検査・治療費の助成事業の実施に係る費用への補助

○県から市町村への補助要件

補助率：10/10

補助上限額：

【不妊症】80千円以上、【不育症】400千円以上
同一年度の申請回数：制限なし

○対象経費

- ・不妊治療の治療費
- ・不育症の検査・治療費

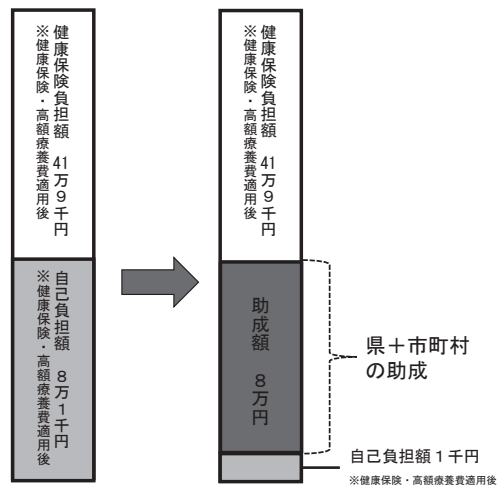
○県から市町村への補助率

- 【補助1年目】市町村助成額の1/2
- 【補助2年目】市町村助成額の1/3
- 【補助3年目】市町村助成額の1/4

助成による自己負担額の軽減効果(例)
※治療費総額50万円、年収370~770万円の場合

〈助成制度なし〉

〈助成制度あり〉



※実際の助成額など、助成制度の内容は市町村によって異なります

出産・子育て応援事業(県支援分)〔再掲〕	444,938千円
拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト〔再掲〕	77,441千円
結婚新生活支援事業連携推進補助金〔再掲〕	60,000千円
新 魅力ある職場づくり応援資金〔再掲〕	新規融資枠7億円
男性の育児休業取得促進事業〔再掲〕	14,700千円
新 こども政策推進のための計画策定事業〔再掲〕	1,915千円
拡 保育補助者確保の促進〔再掲〕	71,926千円
拡 「子育てに優しい新潟」の県内外への情報発信〔再掲〕	48,955千円
新 自転車ヘルメット着用促進事業〔再掲〕	18,000千円
都市間高速交通ネットワーク形成検討事業〔一部再掲〕	4,000千円(2月冒頭)
拡 「雪育リゾート新潟」促進事業〔一部再掲〕	18,409千円
新 県立図書館子育て応援事業〔再掲〕	17,112千円
拡 美術館・博物館親子賑わい空間創出事業〔再掲〕	6,200千円
拡 舞台芸術への県民参加・育成事業〔再掲〕	18,969千円
こども・子育て世帯へのスポーツ普及促進	2,670千円
自然に健康な食事ができる環境づくり事業〔再掲〕	6,636千円
ふるさと新潟木づかい事業〔一部再掲〕	21,100千円
U・Iターン実現トータルサポート事業〔再掲〕	35,600千円
こども・子育て支援の推進	12,360,641千円
未満児・障害児等保育の支援〔再掲〕	762,333千円
こども医療費助成等交付金	1,145,532千円
周産期医療支援事業	244,982千円
生涯を通じた女性の健康支援事業(国保特会含む)	6,166千円
少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業	19,566千円
地域少子化対策重点推進補助事業〔再掲〕	27,245千円
② 特別な援助を必要とするこどもや家庭への支援	
新 こどもの権利擁護推進事業〔再掲〕	8,943千円
児童相談所一時保護所学習支援員配置事業	2,924千円

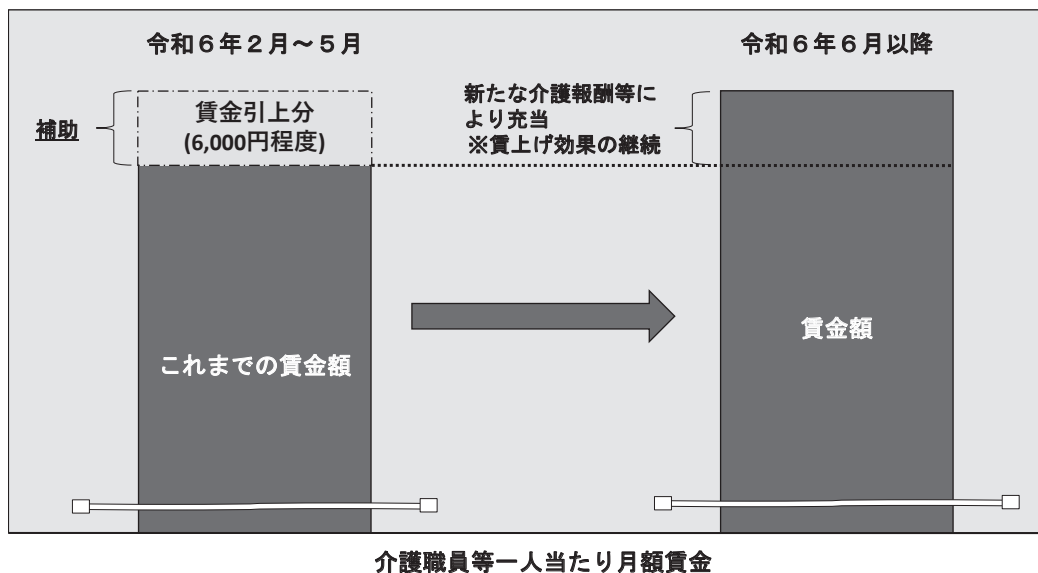
里親活動強化支援事業	7,629千円
住居確保給付金	1,477千円
③ こどもの貧困対策の推進	
つながりの場づくり支援事業	12,289千円
ひとり親家庭のこどもへの学習等支援事業	37,243千円
新 食品アクセス困難者支援対策事業	10,000千円(2月冒頭)
養育費確保支援事業	400千円
新潟県給付型奨学金〔再掲〕	840千円
奨学のための給付金〔再掲〕	586,859千円
拡 ヤングケアラー支援普及啓発事業	7,016千円
フードバンク支援事業	2,176千円
(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実	
① 障害者の自立と社会参加の支援の充実	
障害者の雇用・就業促進に向けた取組〔再掲〕	32,684千円
障害者雇用促進能力開発事業〔再掲〕	98,415千円
介護給付費等負担金	12,129,379千円
医療的ケア児への支援体制の整備	128,706千円
アウトリーチ(訪問)支援事業	9,983千円
重度心身障害者医療費助成事業	1,421,133千円
高等学校インクルーシブ教育支援事業〔再掲〕	4,065千円
特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業	80,010千円
芸術文化活動やスポーツ参加の支援	38,186千円
手話普及推進事業	11,909千円
② 福祉を支える人づくりの体制の整備	
保育士修学資金貸付等事業	87,335千円
保育士等キャリアアップ研修事業	9,180千円
拡 外国人介護人材の受入・定着支援〔一部再掲〕	20,270千円
介護福祉士等修学資金等貸付事業	305,740千円
介護分野生産性向上事業	87,552千円

社会福祉・医療施設等従事者処遇改善事業

介護業界の賃上げが低水準であることや、医療分野では他の産業に賃上げが追いついていない現状があります。

このため、必要な介護職員、看護補助者等の人材確保や定着を目的に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、1人当たり月額平均6,000円程度の賃金引上げに必要な費用の補助を行います。

○賃金引上げのイメージ



新 社会福祉・医療施設等従事者処遇改善事業 1,077,589千円 (2月冒頭)

③ 県民運動としての自殺対策の推進

自殺対策強化戦略事業 119,186千円

④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現

人と動物の共生するくらしづくり事業 597千円

動物愛護ボランティア事業 1,476千円

3 誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

奨学のための給付金〔再掲〕 586,859千円

新潟水俣病地域福祉推進事業 302,853千円

勤労者生活安定資金貸付金 20,000千円

生活困窮者自立支援事業 23,392千円

人権施策総合推進費 24,622千円

スノーリゾート新潟促進事業

将来のスキー人口拡大に向け、こども向けスキーツアーの造成等を支援するとともに、新たに、こどもやファミリー層をターゲットに「雪育リゾート新潟」の認知度向上に向けた取組を実施します。

また、海外向けには、ウインタースポーツの今後の需要拡大が期待される東アジア市場を中心に、県内事業者と連携した現地でのプロモーション等を展開します。

【取組イメージ】



ひとり親家庭のこどもへの学習等支援事業〔再掲〕 37,243千円

つながりの場づくり支援事業〔再掲〕 12,289千円

(2) 共同参画社会の実現

① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり

拡 選ばれる企業×女性活躍推進事業 20,889千円

拡 にいがた女性活躍起業応援事業 4,500千円

男女平等推進相談員配置事業 7,299千円

輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業 4,687千円

女性のつながりサポート事業 10,148千円

家庭における家事・育児バランスの推進事業 1,277千円

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

社会活動促進事業 3,996千円

【Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟】

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進

拡 新潟美食旅(ガストロノミー) 推進事業 24,400千円

拡 スノーリゾート新潟促進事業 54,409千円

佐渡島を核とした誘客促進事業

世界遺産登録を目指す「佐渡島（さど）の金山」は、今後、観光地としての注目が高まり、多くの観光客が、佐渡を訪れることが期待されます。

佐渡を含む県内観光地を周遊するルートについて、メディアなどを活用した情報発信を強化することにより、世界遺産登録を契機とした県全体への誘客促進に取り組めます。

【県内周遊ルートの発信イメージ】



新 海の魅力発見事業	6,000千円 (2月冒頭)	拡 インバウンド受入環境整備・高度化事業	7,000千円
新 日本国際博覧会関連事業	37,230千円	拡 インバウンドデジタルマーケティング推進事業	43,018千円
新 関西圏情報発信強化事業	15,864千円	拡 広域プロモーション強化事業	25,800千円
新 首都圏情報発信拠点プロモーション事業〔再掲〕	31,145千円	③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大	
② 外国人観光客の誘致の推進		新 新潟県文化振興基金の創設	基金規模4億円
アドベンチャーツーリズムの推進	12,500千円	拡 新潟県文化祭開催費（県主催公演等）	35,066千円
拡 FIT誘客強化タイアップキャンペーン事業	16,000千円	拡 舞台芸術への県民参加・育成事業	18,969千円

新潟空港おでかけ大作戦

新潟空港の航空路線は、新型コロナウイルス感染拡大により多大な影響を受けましたが、令和6年1月には運休していた国際線が全線再開する等、徐々に以前の状況に戻りつつあり、今後は路線の維持・拡大が課題となります。

路線維持・拡大のためには、インバウンドのみならずアウトバウンドの活性化が重要であることから、若年層向けのパスポート取得経費や旅行商品造成支援、旅行機運醸成に向けたイベント等のアウトバウンド対策を実施します。

パスポート取得経費支援

- 対象
新潟県内でパスポートを取得(更新を含む)し、新潟空港国際線を利用した**29歳以下**の方
- 支援額 **5,000円/人**



旅行商品造成支援

- 対象
以下の旅行商品を造成する旅行代理店
- 対象となる旅行商品
29歳以下の方が新潟空港を往復利用する海外旅行商品(募集型)
- 支援額
 - ・新潟空港国際線を往復利用する旅行商品
10,000円/人
 - ・新潟空港国内線を往復利用し、国内他空港で乗り継ぎをする海外旅行商品
12,000円/人



おでかけ機運醸成

様々な媒体を活用した広報や話題性のあるイベントの実施により、幅広い層に対して新潟空港を利用したおでかけ機運の醸成を図る

海外研修・交流団体支援

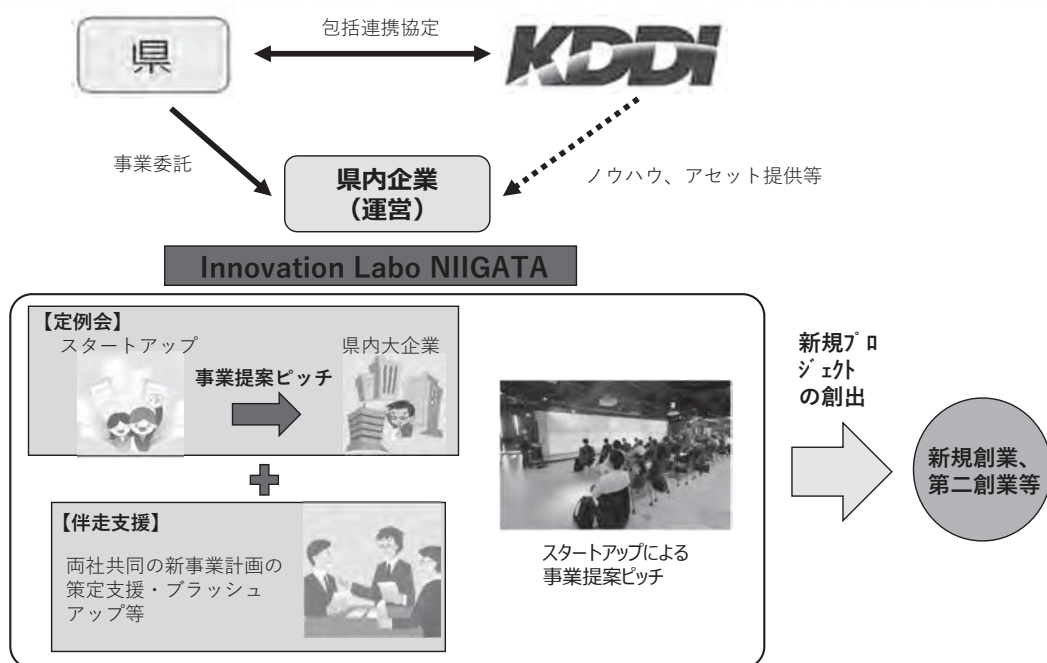
- 対象
新潟空港の国際線定期路線を利用する海外修学旅行や、5名以上が参加する旅行で就航地を実施する研修・交流プログラムを含む旅行
- 支援額 **3,000円/人**(片道利用の場合1,500円)

拡	県民文化活動推進事業補助金	24,250千円	「佐渡島の金山」の世界遺産登録に向けた取組	169,240千円
拡	美術館・博物館親子賑わい空間創出事業	6,200千円	佐渡航路利用促進支援事業〔再掲〕	13,856千円(2月冒頭)
新	本県ゆかりの美術品等の収集を通じた地域の文化芸術の振興	15,000千円	佐渡空港整備費	103,000千円
新	アーバンスポーツ等普及促進事業	9,240千円	(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進	
新	にいがたスポーツタレント発掘・育成事業	7,760千円	① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備	
	広域サイクルツーリズム推進事業	3,829千円	日本海東北自動車道(朝日温海道路)の整備促進	4,572,823千円(2月冒頭含む)
④	「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録を見据えた交流拡大			
拡	佐渡島を核とした誘客促進事業	24,108千円	地方鉄道活用地域活性化事業	4,393千円
新	黄金KAIDO誘客促進事業	3,000千円	新 新潟空港おでかけ大作戦	115,042千円(2月冒頭)

国際線維持・拡大事業	121,744千円 (2月冒頭)	県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業	103,018千円
新潟空港新規路線利用促進事業	42,104千円	拡 県内港カーボンニュートラルポート形成支援事業〔再掲〕	25,454千円 (2月冒頭含む)
国内線利用促進事業	26,741千円 (2月冒頭)	基地港湾整備関連事業 (港湾特会含む)〔再掲〕	1,291,007千円
新潟空港アクセス改善に向けた取組	30,377千円	新 万代テラスの長期貸付	36,744千円
新 クルーズ船誘致他港連携事業	5,400千円	拡 万代島にぎわいみなど創造事業	2,775千円
クルーズ船寄港促進事業	1,851千円	② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進	
クルーズ船誘致推進事業	14,923千円	拡 東南アジア市場開拓支援事業〔再掲〕	13,975千円
拡 県内港物流トライアル推進事業	20,000千円		

スタートアップ・大企業オープンイノベーション加速化事業

包括連携協定締結企業であるKDDI株式会社と連携し、県内大手企業とスタートアップの協業・マッチングを図るオープンイノベーションの場を提供。また、県内大手企業数社を対象に共創事例を創出するための伴走支援を実施。両軸による支援を行うことで、スタートアップと県内大手企業との共創事例創出を加速化させていき、新規創業や企業内起業・第二創業へとつながる新規プロジェクトを創出へとつなげていきます。



新	外国人材採用促進事業〔再掲〕	10,300千円
拡	HASEAN交流推進事業	8,372千円
	海外ビジネスサポートデスク運営事業〔再掲〕	8,000千円
	多文化共生推進事業	17,049千円
	日本人留学生拡大支援事業	855千円
	外国人留学生拡大支援事業	12,419千円
	国際交流推進事業	20,000千円
	北東アジア研究所運営費	131,410千円
	各国との友好交流の推進	12,984千円
	東南アジア市場開拓支援事業〔再掲〕	6,053千円

2 活力のある新潟

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

① 起業・創業の推進

拡 県内企業とスタートアップとの連携・協業の促進 22,601千円

拡 スタートアップ・大企業オープンイノベーション加速化事業 12,601千円

ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業 10,000千円

拡 J-Startup NIIGATA 成長支援事業 14,148千円

にいがたスタートアップ推進事業 35,167千円

首都圏情報発信拠点プロモーション事業

令和6年度にオープンする新潟県の新たな首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」を通じて、国内外における本県の認知度向上等を図るため、オープニングという機会を捉えたセレモニーやイベントによる効果的なプロモーションを行います。

【新拠点イメージ】



©株式会社乃村工藝社

拡 エンジニアエコシステム構築事業〔再掲〕 8,910千円(2月冒頭)
 拡 イントプレナー(社内起業家)育成事業 8,110千円
 拡 アントレプレナーシップ(起業家)教育推進強化費〔再掲〕 8,636千円
 オープンネームマッチング推進事業 5,000千円
 事業承継支援加速化事業 26,000千円
 起業チャレンジ応援事業 12,000千円
 U・Iターン創業応援事業 10,000千円
 中小企業創業等支援資金 新規融資枠51億円

② 意欲のある企業等への支援による県内産業の活性化

新 首都圏情報発信拠点プロモーション事業 31,145千円

新 首都圏向け地場産地営業力強化モデル事業 4,085千円
 新 大阪・関西万博に向けた関西圏情報発信強化事業〔再掲〕 7,400千円
 拡 東南アジア市場開拓支援事業 13,975千円
 県内企業の海外展開・販路開拓支援 113,829千円
 北米市場販路開拓支援事業 9,170千円
 海外展開加速化支援事業 88,006千円
 拡 「酒の国にいがた」ブランド構築事業〔再掲〕 6,696千円
 新 地場産地サプライチェーン強靱化モデル事業 1,027千円
 新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業〔再掲〕 15,000千円
 関西情報発信拠点での戦略的情報発信〔一部再掲〕 46,028千円
 新潟清酒海外展開支援事業〔再掲〕 2,258千円
 にいがた産業創造機構事業推進費 147,899千円
 海外ビジネスサポートデスク運営事業 8,000千円
 新潟県伝統工芸品新事業展開伴走型支援事業〔再掲〕 1,155千円
 伝統工芸品産業等持続・強化支援事業〔再掲〕 7,000千円
 ファクトリーブランド育成事業〔再掲〕 9,000千円

③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

拡 自然エネルギーの島構想事業〔一部再掲〕 8,261千円
 地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業 20,000千円

洋上風力発電推進事業〔再掲〕 38,534千円

メタンハイドレート資源開発促進事業 3,900千円

農村地域小水力発電等導入促進事業費〔再掲〕 20,000千円

④ 成長産業の創出・育成

拡 DX推進総合支援体制等整備事業〔再掲〕 13,799千円

DXモデル企業創出支援事業〔再掲〕 21,603千円

拡 県内企業とスタートアップとの連携・協業の促進〔再掲〕 22,601千円

拡 スタートアップ・大企業オープンイノベーション加速化事業〔再掲〕 12,601千円

ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業〔再掲〕 10,000千円

防災産業クラスター形成事業 21,593千円

中核企業等成長促進事業 3,679千円

イノベーション推進事業 82,386千円

ファクトリーブランド育成事業 9,000千円

成長産業分野振興事業 13,490千円

拡 「酒の国にいがた」ブランド構築事業 6,696千円

新潟清酒海外展開支援事業 2,258千円

新潟県伝統工芸品新事業展開伴走型支援事業 1,155千円

伝統工芸品産業等持続・強化支援事業 7,000千円

(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化

拡 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト〔再掲〕 19,187千円

首都圏人材マッチング事業〔再掲〕 7,227千円

拡 県外学生と企業の交流機会創出〔再掲〕 11,600千円

県内企業の採用力向上推進事業〔再掲〕 9,771千円

学生U・Iターン就業促進事業〔再掲〕 23,492千円

② 企業誘致の推進

拡 未来創造産業立地促進補助金 555,935千円

IT 企業誘致アンバサダー事業 2,195千円

地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業 17,857千円

IT企業立地インシャルコストゼロ!キャンペーン事業 128,030千円(12月補正)

地域ICT立地強化雇用創造事業 55,000千円

③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

新 魅力ある職場づくり応援資金〔再掲〕 新規融資枠7億円

男性の育児休業取得促進事業〔再掲〕 14,700千円

育児等両立再就職支援事業 18,653千円

多様で柔軟な働き方実践企業創出事業 11,605千円

就職氷河期世代等の就職促進事業〔一部再掲〕 168,038千円

障害者雇用促進能力開発事業 98,415千円

(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開

新 新潟県版・先導的モデル経営体育成事業 11,300千円

園芸産地の更なる拡大に向けた取組 399,500千円

新 果樹産地維持・発展支援事業 6,184千円

園芸産地化ステップアップ事業 3,096千円

新 非主食用米超省力・低コスト生産モデル育成事業 11,000千円

異常気象に対応する新潟米の安定生産技術開発事業

昨年は、過去に例のない高温と少雨に見舞われ、本県の主力品種であるコシヒカリの1等級比率はかつてないほどに低下しました。

異常高温の常態化が懸念される中、高品質な米を安定的に生産できる技術を開発することが重要です。

このため、気象データ及び水稻生育調査データ等を用いた生育予測システムを開発するとともに、人工衛星やドローン、ほ場定点カメラ等を活用した水稻モニタリング技術や、異常高温下での適切な栽培技術の確立に取り組みます。

異常気象に対応する技術開発

生育予測システム開発

民間企業

- ・モニタリング装置
- ・AIによるアルゴリズム開発

県

- ・気象及び生育データ



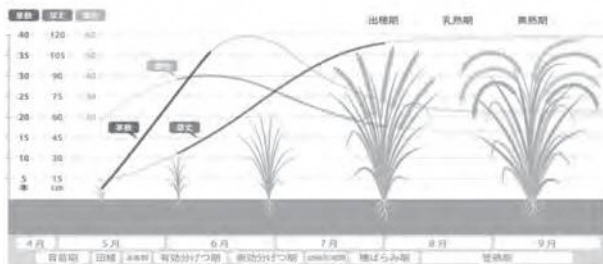
人工衛星やドローンによる水稻モニタリング



有機物が多い

有機物が少ない

人工衛星画像からの土壌成分の解析



拡	県産農林水産物ブランド化推進事業	64,382千円
	新潟米ブランド強化事業	61,500千円
新	県産農林水産物冷凍流通対策事業	8,263千円
拡	県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業	52,873千円
新	GFP大規模輸出産地生産基盤強化事業	100,000千円(2月冒頭)
	にいがた発・新たな米文化創造事業	13,568千円
	新潟ライスフードテック研究事業	3,135千円
	麦・大豆生産技術向上事業	100,124千円(2月冒頭)
新	粗飼料県内流通体制整備促進事業	3,400千円
新	異常気象に対応する新潟米の安定生産技術開発事業	19,496千円
新	次世代型新潟米生産・指導体制整備事業	16,285千円
拡	データ駆動型農業の実践・展開支援事業〔再掲〕	15,000千円
	農業経営デジタル加速化事業	4,500千円
	みどり園芸スマート実装推進事業	5,100千円
②	中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮	
	ビレッジプラン実践事業	22,185千円
	鳥獣被害防止対策の推進〔再掲〕	517,440千円(2月冒頭含む)
	中山間地域等直接支払交付金	2,494,432千円
	多面的機能支払交付金	5,550,147千円
③	森林資源の利用促進による林業の振興	
新	林業経営集積促進事業	10,360千円
拡	異業種等連携による木材供給拡大事業〔再掲〕	18,505千円
	循環型林業実現モデル事業〔再掲〕	29,297千円
	森林資源安定供給モデル事業	5,936千円
新	県産集成材等供給促進事業	16,000千円
	つなぐプロジェクト推進事業	6,501千円
	森林・林業基本戦略推進費	591千円
	にいがた県産材の建築物支援事業〔再掲〕	88,100千円
	デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業〔再掲〕	62,720千円

	木づかい効果認知度向上事業	1,818千円
④	水産業の振興と資源の適切な管理・有効活用	
	舫いプロジェクト推進支援事業	2,400千円
	高付加価値な錦鯉生産技術開発事業	3,000千円
	内水面水産資源回復調査事業	932千円
⑤	農林水産業を担う人材の確保・育成	
新	次代を担う農業人材確保・育成事業	6,500千円
	青年就農支援事業	474,192千円
	にいがたフォレスト・ワーク支援事業〔再掲〕	28,683千円
	にいがた農業「新3K」人づくり事業	50,168千円
	獣医師確保修学資金給付事業	5,315千円
	沿岸漁業担い手確保促進事業	1,257千円
	酪農経営継承推進事業	775千円
(4)	魅力あるまちづくりと定住の促進	
①	魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり	
	空き家再生まちづくり支援事業	10,000千円
	景観・歴史まちづくり推進事業費	10,869千円
	にぎわい空間創出支援モデル事業	10,130千円
②	若者の県内定着とU・Iターンの促進	
拡	移住・就業等支援事業〔再掲〕	215,104千円
拡	県内大学生等の県内定着促進支援	52,700千円
	※にいがたワカモノ地元活躍プロジェクト事業を含む	
拡	県外学生と企業の交流機会創出〔再掲〕	11,600千円
	首都圏人材マッチング事業〔再掲〕	7,227千円
	移住定住促進戦略的広報事業〔再掲〕	26,499千円
	にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業	83,496千円
	U・Iターン実現トータルサポート事業	35,600千円
	学生U・Iターン就業促進事業	23,492千円
	Uターン促進奨学金返還支援事業	43,484千円

MaaS基盤構築事業

複数の交通機関を乗り継いだ移動において、移動経路の検索、予約、乗車、決済までを1つのサービスで完結させることで地域住民及び来訪者の利便性を向上させるとともに、公共交通機関の利用増加により、運賃収入が増加し、運行維持のための公的資金が低く抑えられることで、地域交通の確保維持につながる事が期待されます。

このため、県ではMaaS実装の基盤となる「標準的なバス情報フォーマット」(GTFSデータ)を整備し、MaaSアプリの導入を支援します。



出典：ジョルダン

(MaaSイメージ例)



出典：Google

(GTFSデータの活用事例)

拡 大学魅力づくり支援事業〔再掲〕 17,500千円

県内大学等魅力周知促進事業〔再掲〕 3,000千円

にいがた鮭プロジェクト推進事業〔再掲〕 5,050千円

③ 住み続けることができる活力ある地域づくり

拡 地域おこし協力隊の増員・定住率向上に向けた取組 104,225千円

棚田地域保全対策事業 5,321千円

④ 雪と共に暮らす地域づくり

地域における持続可能な除排雪体制検討事業 9,342千円

克雪すまいづくり支援事業〔再掲〕 54,552千円

⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

地域の交通資源をフル活用した移動手段の確保に向けた取組 30,445千円

新 地域の移動手段確保支援事業 30,245千円

新 MaaS基盤構築事業 49,500千円 (2月冒頭)

拡 都市間高速交通ネットワーク形成検討事業 17,261千円 (2月冒頭含む)

地方バス路線の維持・確保〔再掲〕 360,891千円

運輸事業者人材確保支援事業 3,900千円

拡 地域鉄道活性化事業 41,735千円

高速鉄道ネットワーク構築推進事業 33,537千円

えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 71,189千円

ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業 45,177千円

次世代タクシー等導入促進事業〔再掲〕 23,544千円 (2月冒頭)

佐渡航路利用促進支援事業 13,856千円 (2月冒頭)

市町村プログラミング体験教室開催等促進事業

プログラミングの授業が本格化する中学校段階から、市町村が行うプログラミング体験教室等の取組を県が支援することで、実践的な学びの機会を県内の各地域へ広げ、高校段階における情報教育に繋げていきます。

本事業では教員や市町村職員にも体験教室の様子を視察してもらうことで、学校教育の質の向上も図るとともに、市町村に事業ノウハウを蓄積し、将来的な市町村の自走も促進していきます。

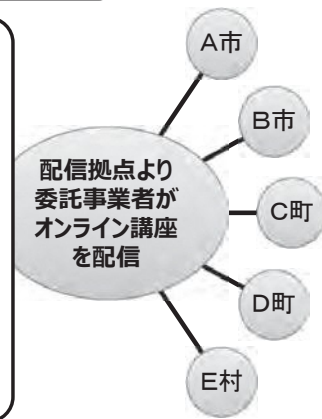
① 市町村プログラミング体験教室開催等促進補助金

市町村が民間企業と連携してプログラミング体験教室等を行う場合に、県が補助及びノウハウ提供



② 県オンラインプログラミング講座事業

県が委託した事業者が、オンラインでプログラミング講座を配信
↓
市町村は学校等に生徒を集めて受信 (双方向でやりとり可)



新 離島航空路就航準備支援事業 15,900千円
 特定有人国境離島地域社会維持推進事業 811,196千円
 粟島航路利用促進事業 6,650千円(2月冒頭含む)
 新 粟島浦村交流人口拡大等支援事業 6,436千円

【Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、 活躍できる新潟】

1 県民一人一人が学び、成長し、 活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進

新 「県立高校の将来構想」策定事業 11,459千円
 拡 多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業 15,033千円
 新 次世代型教育推進事業 203,035千円(2月冒頭)
 新 市町村プログラミング体験教室開催等促進事業 32,897千円
 拡 アントレプレナーシップ(起業家)教育推進強化費 8,636千円
 新 高校と地域との連携・協働体制構築事業 15,000千円
 新 公立学校情報機器整備事業 1,374,629千円(2月冒頭含む)
 新潟県教育振興基金の創設 基金規模10億円
 拡 部活動改革推進事業 203,802千円(2月冒頭)
 未来のマイスター育成支援事業 6,018千円
 スーパーサイエンスハイスクール事業 10,220千円
 ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築事業 10,601千円
 私立高校特色教育チャレンジ支援事業 70,452千円
 私学振興補助金 5,165,561千円
 新潟県教育月間推進費 2,413千円
 幼児教育の質向上強化事業 7,367千円
 GIGAスクール運営サポート事業 27,940千円(2月冒頭)

② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

小学校発達障害通級指導教室指導者等育成費 22,153千円
 ひとり親家庭のこどもへの学習等支援事業〔再掲〕 37,243千円
 奨学のための給付金 586,859千円
 新 私立高等学校等学費軽減事業補助金(子育て応援分)〔再掲〕
 124,000千円
 高等学校インクルーシブ教育支援事業 4,065千円
 高等教育修学支援新制度への対応1,055,878千円
 新潟県給付型奨学金 840千円
 県央地区特別支援学校(仮称)の整備 67,197千円

③ 魅力ある高等教育環境の充実

拡 大学魅力づくり支援事業〔再掲〕 17,500千円
 拡 県内大学生等の県内定着促進支援〔再掲〕 52,700千円
 ※にいがたワカモノ地元活躍プロジェクト事業を含む
 私立専修学校振興補助金 236,546千円
 拡 産学連携促進事業〔再掲〕 9,000千円

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

拡 新潟県版 不登校対策総合パッケージ事業 99,499千円(2月冒頭含む)
 児童生徒のいじめ等対策強化推進費 40,620千円(2月冒頭含む)
 新 小中学校等統合型校務支援システム構築等事業〔再掲〕 220,000千円
 新 学校徴収金管理システム整備事業〔再掲〕 58,652千円
 いじめ相談体制の構築 240,305千円
 拡 スクール・サポート・スタッフの配置拡充〔一部再掲〕 85,116千円
 新 学校運営支援員市町村支援事業 26,566千円
 スクールロイヤー活用事業 1,300千円
 いじめ見逃しゼロ推進事業 7,076千円
 県立学校の大規模改修の推進 2,527,710千円(2月冒頭含む)

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保

新	外国人材採用促進事業	10,300千円
	新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業	15,000千円
拡	介護人材確保推進事業	118,293千円
拡	日ASEAN交流推進事業〔再掲〕	8,372千円
拡	女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	19,187千円
	障害者の雇用・就業促進に向けた取組	32,684千円
拡	選ばれる企業×女性活躍推進事業〔再掲〕	20,889千円
	輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業〔再掲〕	4,687千円
新	建設産業人材確保対策強化事業	10,697千円
	建設産業マンパワーアップ総合支援事業補助金	11,298千円
新	技術者サポート人材育成支援事業	3,630千円
新	次代を担う農業人材確保・育成事業〔再掲〕	6,500千円
拡	青年就農者のサポート体制構築・キャリアアップ支援	37,300千円
新	運輸人材確保業務効率化推進事業	68,600千円(12月補正、2月冒頭)
	県内企業の採用力向上推進事業	9,771千円
拡	医師養成修学資金貸与事業〔再掲〕	922,073千円
	看護学生修学資金貸付金〔再掲〕	211,798千円
	保育士修学資金貸付等事業〔再掲〕	87,335千円
	介護福祉士等修学資金等貸付事業〔再掲〕	305,740千円
	オープンネームマッチング推進事業〔再掲〕	5,000千円
拡	県外学生と企業の交流機会創出	11,600千円
	首都圏人材マッチング事業	7,227千円
	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	28,683千円
②	生涯学び活躍できる環境づくり	
	就職氷河期世代等の就職促進事業〔一部再掲〕	168,038千円
	生涯学習情報提供推進費	3,735千円
(3)	スポーツと文化の振興	
①	スポーツを通じた豊かな生活の実現	
拡	スノーリゾート新潟促進事業〔再掲〕	54,409千円

新	アーバンスポーツ等普及促進事業〔再掲〕	9,240千円
新	新潟スポーツタレント発掘・育成事業〔再掲〕	7,760千円
	広域サイクルツーリズム推進事業〔再掲〕	3,829千円
	こども・子育て世帯へのスポーツ普及促進〔再掲〕	2,670千円
	にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業〔再掲〕	5,884千円
	競技水準向上の取組	229,196千円
	新潟県生涯スポーツ推進事業	12,761千円

② 文化を通じた豊かな生活の実現

	新潟県文化振興基金の創設〔再掲〕	基金規模 4億円
拡	新潟県文化祭開催費(県主催公演等)〔再掲〕	35,066千円
拡	舞台芸術への県民参加・育成事業〔再掲〕	18,969千円
拡	県民文化活動推進事業補助金〔再掲〕	24,250千円
拡	美術館・博物館親子賑わい空間創出事業〔再掲〕	6,200千円
新	本県ゆかりの美術品等の収集を通じた地域の文化芸術の振興〔再掲〕	15,000千円
新	民俗文化財調査事業	2,000千円
	こども文化芸術体験ステージ提供事業	17,101千円
	美術館展覧会費	288,887千円

【人口減少問題対策】

① 社会全体で結婚や子育てを支える環境づくりを進めます。

新	にいがた安心こむすび住宅推進事業〔再掲〕	159,224千円
拡	空き家利活用支援事業〔再掲〕	35,000千円
新	子育て世代に対する新たな移住支援金制度の創設〔再掲〕	32,250千円
	新潟県こむすび定期事業〔再掲〕	1,193,138千円
新	不妊・不育症治療費助成事業補助金〔再掲〕	33,763千円
新	私立高等学校等学費軽減事業補助金(子育て応援分)〔再掲〕	124,000千円
	出産・子育て応援事業(県支援分)〔再掲〕	444,938千円

拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト〔再掲〕 77,441千円
 結婚新生活支援事業連携推進補助金〔再掲〕 60,000千円
 男性の育児休業取得促進事業〔再掲〕 14,700千円
 拡 保育補助者確保の促進〔再掲〕 71,926千円
 地域少子化対策重点推進補助事業〔再掲〕 27,245千円
 新 こども政策推進のための計画策定事業〔再掲〕 1,915千円

② 働き方改革や女性活躍など県内企業等の魅力向上を図ります。

新 魅力ある職場づくり応援資金 新規融資枠 7億円
 拡 未来創造産業立地促進補助金〔再掲〕 555,935千円
 拡 選ばれる企業×女性活躍推進事業〔再掲〕 20,889千円
 輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業〔再掲〕 4,687千円
 拡 にいがた女性活躍起業応援事業〔再掲〕 4,500千円
 拡 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト〔再掲〕 19,187千円
 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業〔再掲〕 11,605千円

③ 起業・創業など、新たなチャレンジを支援します。

拡 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進〔再掲〕 22,601千円
 拡 J-Startup NIGATA 成長支援事業〔再掲〕 14,148千円
 拡 イントレプレナー（社内起業家）育成事業〔再掲〕 8,110千円
 オープンネームマッチング推進事業〔再掲〕 5,000千円

④ 地方への人や企業の流れを確実に呼び込みます。

拡 移住・就業等支援事業〔一部再掲〕 247,354千円
 にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業〔再掲〕 83,496千円
 拡 地域おこし協力隊の増員・定住率向上に向けた取組 104,225千円
 拡 県外学生と企業の交流機会創出〔再掲〕 11,600千円
 首都圏人材マッチング事業〔再掲〕 7,227千円
 県内企業の採用力向上推進事業〔再掲〕 9,771千円

拡 未来創造産業立地促進補助金〔再掲〕 555,935千円
 IT 企業誘致アンバサダー事業〔再掲〕 2,195千円
 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業〔再掲〕 17,857千円
 IT企業立地イニシャルコストゼロ!キャンペーン事業〔再掲〕
 128,030千円(12月補正)
 地域ICT立地強化雇用創造事業〔再掲〕 55,000千円
 にいがた暮らしサポーター交流推進事業〔一部再掲〕 1,889千円

⑤ 新潟での暮らしやすさの向上を図ります。

拡 県内大学生等の県内定着促進支援事業〔再掲〕 52,700千円
 ※にいがたワカモノ地元活躍プロジェクト事業を含む
 拡 産学連携促進事業 9,000千円
 拡 大学魅力づくり支援事業 17,500千円
 県内大学等魅力周知促進事業 3,000千円
 地域の交通資源をフル活用した移動手段の確保に向けた取組〔再掲〕
 30,445千円
 新 地域の移動手段確保支援事業〔再掲〕 30,245千円
 地域における持続可能な除排雪体制検討事業〔再掲〕 9,342千円

⑥ 新潟の魅力・強みを戦略的に発信していきます。

新 首都圏情報発信拠点プロモーション事業〔再掲〕 31,145千円
 新 首都圏向け地場産地営業力強化モデル事業〔再掲〕 4,085千円
 新 日本国際博覧会関連事業〔再掲〕 37,230千円
 関西圏情報発信強化事業〔再掲〕 15,864千円
 新 広報アドバイザー事業 13,000千円
 拡 「子育てに優しい新潟」の県内外への情報発信〔再掲〕 48,955千円
 「選ばれる新潟」魅力発信事業 38,662千円
 移住定住促進戦略的広報事業 26,449千円
 にいがた鮭プロジェクト推進事業 5,050千円

第3 令和5年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし……………	68
(1) 概 要……………	68
(2) 歳入予算のあらまし……………	69
(3) 歳出予算のあらまし……………	72
2 特別会計補正予算のあらまし……………	77

第3 令和5年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし

(1) 概 要

上半期（9月補正）までの予算状況は、前回（令和5年12月）公表したところですが、9月補正後の予算規模は1兆3,617億6,082万円でした。

下半期は、12月議会で提案分として32億6,152万円の補正、追加提案分として57億734万円の補正、2月議会で冒頭提案分として751億3,152万円、追加提案分として△903億1,688万円の補正、3月29日に△90億6,527万円の専決を行い、その結果、予算規模は1兆3,464億7,906万円となりました。

令和5年度予算の計上状況は次表のとおりです。

第1表 令和5年度予算の推移

(単位：千円)

区 分	予算額	左記のうち特定財源			一般財源
		国庫支出金	県債	その他	
当 初	1,342,860,000	144,142,784	219,321,000	248,152,641	731,243,575
4月27日専決	33,210	33,210			
6 月 補 正	8,076,787	6,887,996		966,094	222,697
9 月 補 正	10,790,825	3,425,355	374,000	6,829,570	161,900
12 月 補 正	3,261,522	261,048		26,025	2,974,449
12月(追加)補正	5,707,344	5,709,267			△ 1,923
2月(冒頭)補正	75,131,520	38,260,092	28,714,000	4,150,100	4,007,328
2月(追加)補正	△ 90,316,880	△ 9,875,937	△ 2,998,000	△ 86,987,176	9,544,233
3月29日専決	△ 9,065,270	△ 5,640,786	△ 4,631,000	△ 2,828,705	4,035,221
計	1,346,479,058	183,203,029	240,780,000	170,308,549	752,187,480

予算編成については、当初予算で通年分を計上する通年予算編成としているため、年度途中の予算補正は、事業執行に伴う過不足調整、給与改定による給与費及び災害、雪害などについて行うことになります。

ア 12月補正予算の主な内容

高温・渇水による農林水産物への影響緩和に向けた取組や持続可能な農業経営の実現につながる取組への支援に必要な経費を計上しました。

また、職員給与費等について、給与改定に伴う所要額を計上しました。

イ 12月（追加）補正予算の主な内容

国の補正予算に対応し、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている生活者及び事業者に対する支援に必要な経費等について計上しました。

ウ 2月（冒頭）補正予算の主な内容

令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興を図るため、必要な経費を計上しました。

また、国の令和5年度第1次補正予算が、令和6年度当初予算と一体として編成されていることと歩調を合わせ、令和6年度当初予算と令和5年度2月（冒頭）補正予算を一体として編成し、国の補正予算等に対応し、必要性・緊急性の高い事業に要する経費を計上しました。

投資事業については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、国の補正予算で措置された財源を有効に活用して予算を計上しました。

エ 2月（追加）補正予算の主な内容

降雪状況等に対応するため、除雪費の所要額を計上しました。

また、職員給与費、その他計画変更や実績見込み等に基づく過不足を計上しました。

オ 3月29日専決処分の主な内容

災害復旧費、退職手当等の最終見込額又は確定額を計上しました。

(2) 歳入予算のあらまし

歳入予算の補正状況は、次のとおりです。

第2表 令和5年度歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	4月専決	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月29日 専決	最終予算額
県	281,139,000							△ 1,784,000	1,478,000	280,833,000
地方消費税清算金	118,192,000							△ 6,669,000		111,523,000
地方譲与税	42,567,000							3,172,353	9,724	45,749,077
地方特例交付金	1,090,000							31,220		1,121,220
地方交付税	254,900,000							9,918,078	2,485,993	267,304,071
交通安全対策特別交付金	410,000							△ 89,632	8,463	328,831
分担金及び負担金	3,038,288		159				3,685,018	13,046	17,518	6,754,029
使用料及び手数料	14,299,328							△ 393,483	△ 148	13,905,697
国庫支出金	144,142,784	33,210	6,887,996	3,425,355	261,048	5,705,019	38,260,092	△ 9,603,101	△ 5,835,345	183,277,058
財産収入	3,858,982			△ 16,600			239	1,450,731	△ 60,418	5,232,934
寄附金	1,430,693			174,183			158,366	287,531	24,441	2,075,214
繰入金	23,241,512		1,140,000	90,744	2,700,000		3,506,848	△ 1,242,449	△ 847,057	28,589,598
諸収入	235,069,413		48,632	851,448	300,474	2,325	806,957	△ 89,942,894	△ 1,744,441	145,391,914
県債	219,321,000			374,000			28,714,000	△ 4,590,000	△ 4,602,000	239,217,000
繰越金	160,000			5,891,695				9,124,720		15,176,415
計	1,342,860,000	33,210	8,076,787	10,790,825	3,261,522	5,707,344	75,131,520	△ 90,316,880	△ 9,065,270	1,346,479,058

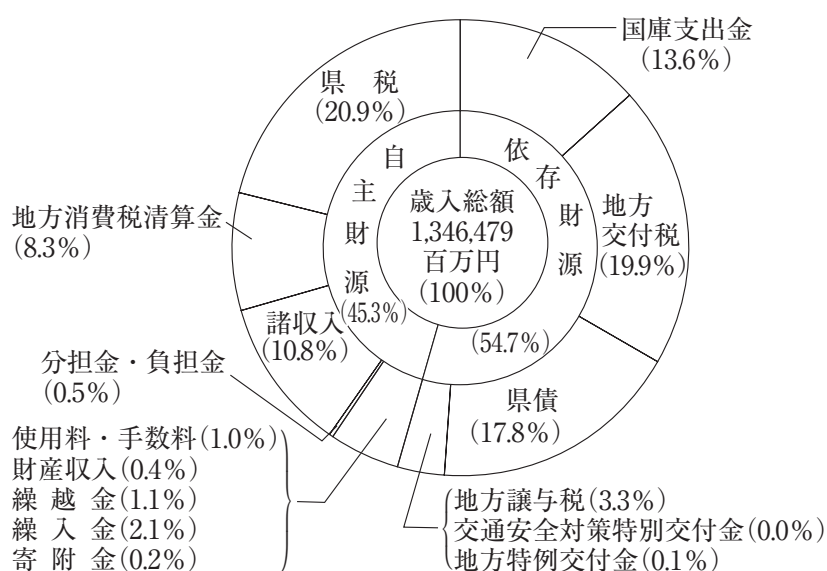
令和4年度最終予算1兆4,044億3,489万円と比較すると次表のとおりです。

第3表 歳入款別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度最終		令和4年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 税	280,833,000	20.9	284,108,000	20.2	△ 3,275,000	△ 1.2
地方消費税清算金	111,523,000	8.3	112,234,000	8.0	△ 711,000	△ 0.6
地方譲与税	45,749,077	3.3	45,562,003	3.3	187,074	0.4
地方特例交付金	1,121,220	0.1	1,157,869	0.1	△ 36,649	△ 3.2
地方交付税	267,304,071	19.9	262,798,805	18.7	4,505,266	1.7
交通安全対策特別交付金	328,831	0.0	371,697	0.0	△ 42,866	△ 11.5
分担金及び負担金	6,754,029	0.5	6,043,782	0.4	710,247	11.8
使用料及び手数料	13,905,697	1.0	14,196,896	1.0	△ 291,199	△ 2.1
国庫支出金	183,277,058	13.6	233,517,093	16.6	△ 50,240,035	△ 21.5
財産収入	5,232,934	0.4	2,355,319	0.2	2,877,615	122.2
寄附金	2,075,214	0.2	2,099,617	0.1	△ 24,403	△ 1.2
繰入金	28,589,598	2.1	24,857,537	1.8	3,732,061	15.0
諸収入	145,391,914	10.8	143,014,081	10.2	2,377,833	1.7
県 債	239,217,000	17.8	261,581,000	18.6	△ 22,364,000	△ 8.5
繰越金	15,176,415	1.1	10,537,195	0.8	4,639,220	44.0
計	1,346,479,058	100.0	1,404,434,894	100.0	△ 57,955,836	△ 4.1

第1図 最終歳入予算構成比



令和5年度最終歳入予算は、総額で令和4年度最終歳入予算に対し、4.1%の減額となっています。

地方交付税

令和5年度の普通交付税と特別交付税の額は、次表（第4表）のとおりです。普通交付税については、地方の財源不足の状況等を踏まえ、地方財政計画において、交付税特別会計の令和4年度からの繰越金（1兆4,242億円）と特別会計に直入することとされている地方法人税収入の全額（1兆8,919億円）が計上された一方、地方税や地方譲与税の増収見込みなどを踏まえ、前年度比1.8%の増となっています。本県においても同様の理由により、前年度比1.3%の増となっています。

また、特別交付税は、令和6年能登半島地震に係る措置などにより、前年度比20.8%の増となったものと推察されます。

第4表 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比 較	
				増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
当 県	普通交付税	261,318,078	257,847,577	3,470,501	1.3
	特別交付税	5,959,061	4,934,233	1,024,828	20.8
	計	267,277,139	262,781,810	4,495,329	1.7
全 国 (道府県)	普通交付税	9,502,680,170	9,336,825,518	165,854,652	1.8
	特別交付税	169,403,499	158,652,100	10,751,399	6.8
	計	9,672,083,669	9,495,477,618	176,606,051	1.9

※震災復興特別交付税を除く

主な道府県の地方交付税の交付額は、次表のとおりです。当県に対する交付額は全国第7位となっています。

第5表 道府県別地方交付税交付額

(上位10位まで) (単位：百万円)

順位	令和5年度				順位	令和4年度			
	道府県	普通 交付税	特 別 交付税	計		道府県	普通 交付税	特 別 交付税	計
1	北海道	650,310	6,694	657,004	1	北海道	648,947	7,201	656,148
2	兵庫	359,435	4,116	363,551	2	兵庫	346,064	4,275	350,339
3	大阪	338,603	1,331	339,934	3	大阪	310,959	1,121	312,080
4	福岡	307,407	4,693	312,100	4	福岡	289,954	3,973	293,927
5	鹿児島	285,881	6,216	292,097	5	鹿児島	282,512	6,109	288,621
6	埼玉	267,827	1,907	269,734	6	新潟	257,848	4,934	262,782
7	新潟	261,318	5,959	267,277	7	埼玉	245,444	2,434	247,878
8	長崎	234,421	3,979	238,400	8	長崎	233,609	3,865	237,474
9	沖縄	229,937	4,640	234,577	9	沖縄	231,012	4,658	235,670
10	千葉	231,636	1,802	233,438	10	熊本	227,546	5,986	233,532

※震災復興特別交付税を除く

(3) 歳出予算のあらまし

歳出予算の目的別（款別）の補正状況は次表のとおりです。

第6表 令和5年度款別（目的別）歳出予算補正状況

（単位：千円）

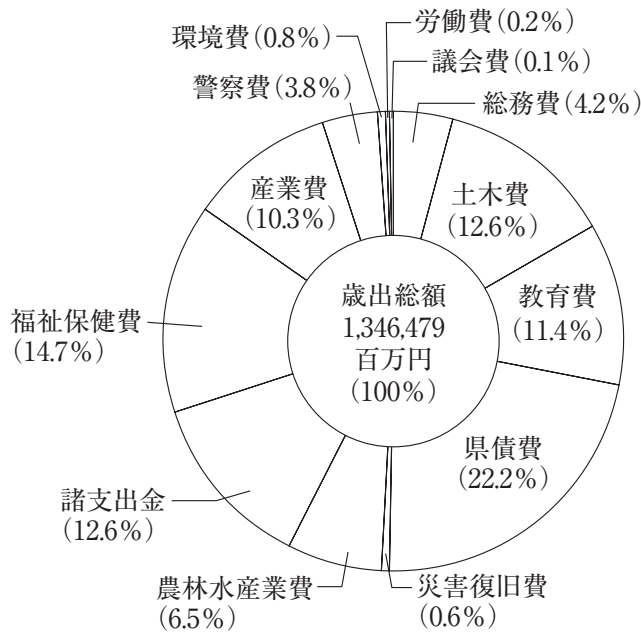
区分	当初	4月専決	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 （追加）	2月補正 （冒頭）	2月補正 （追加）	3月29日 専決	最終予算額
議会費	1,414,642			3,490				△ 140,902		1,277,230
総務費	26,326,284			202,493	87,124		205,443	24,175,862	5,226,754	56,223,960
環境費	4,683,351		537,447	186,931	204,487	146,400	2,582,678	884,186	1,540,412	10,765,892
福祉保健費	194,550,524	33,210	2,830,811	290,785	119,401	1,058,221	3,970,868	2,992,792	1,532,170	198,328,858
労働費	2,874,859		96,448		8,390			△ 405,358	16,130	2,558,209
産業費	219,993,296		1,773,340	1,247,623	29,111	3,813,724	4,343,630	△ 92,391,085	361,923	138,447,716
農林水産業費	65,253,081		1,985,247	154,971	404,519	432,699	28,624,844	△ 7,728,692	2,241,482	86,885,187
土木費	141,799,713		411,691	1,772,864	138,704	166,550	32,850,963	△ 4,800,118	3,340,066	169,000,301
警察費	50,831,366			6,699	557,386		157,078	△ 640,156	167,957	50,744,416
教育費	156,212,501		441,803	69,516	1,619,803	89,750	2,378,413	△ 3,889,432	2,538,897	154,383,457
災害復旧費	7,332,030			358,943	89,107		17,603	4,229,237	3,489,678	8,537,242
県債費	301,082,956							△ 1,085,307	11,828	300,009,477
諸支出金	170,205,397			6,500,000				△ 5,532,323	1,935,961	169,237,113
予備費	300,000								△ 220,000	80,000
計	1,342,860,000	33,210	8,076,787	10,790,825	3,261,522	5,707,344	75,131,520	△ 90,316,880	9,065,270	1,346,479,058

第7表 目的別（款別）最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度最終		令和4年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
議 会 費	1,277,230	0.1	1,253,444	0.1	23,786	1.9
議 務 費	56,223,960	4.2	45,740,437	3.3	10,483,523	22.9
環 境 費	10,765,892	0.8	6,329,343	0.5	4,436,549	70.1
福 祉 保 健 費	198,328,858	14.7	226,974,585	16.2	△ 28,645,727	△ 12.6
勞 働 費	2,558,209	0.2	2,457,154	0.2	101,055	4.1
産 業 費	138,447,716	10.3	152,562,199	10.9	△ 14,114,483	△ 9.3
農 林 水 産 業 費	86,885,187	6.5	85,603,628	6.1	1,281,559	1.5
土 木 費	169,000,301	12.6	170,148,426	12.1	△ 1,148,125	△ 0.7
警 察 費	50,744,416	3.8	51,503,891	3.7	△ 759,475	△ 1.5
教 育 費	154,383,457	11.4	163,253,767	11.5	△ 8,870,310	△ 5.4
災 害 復 旧 費	8,537,242	0.6	15,077,028	1.1	△ 6,539,786	△ 43.4
県 債 費	300,009,477	22.2	314,911,069	22.3	△ 14,901,592	△ 4.7
諸 支 出 金	169,237,113	12.6	168,539,923	12.0	697,190	0.4
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,346,479,058	100.0	1,404,434,894	100.0	△ 57,955,836	△ 4.1

第2図 最終歳出予算（目的別）構成比



また、性質別分類の歳出予算の補正状況と令和4年度最終予算との比較は、次表（第8表及び第9表）のとおりです。

第8表 歳出性質別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度最終		令和4年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 消費的経費	640,171,773	47.5	700,320,017	49.9	△ 60,148,244	△ 8.6
(1) 人件費	216,147,556	16.1	229,176,506	16.3	△ 13,028,950	△ 5.7
(2) 物件費	35,006,699	2.6	49,595,790	3.5	△ 14,589,091	△ 29.4
(3) 維持補修費	22,120,558	1.6	25,063,093	1.8	△ 2,942,535	△ 11.7
(4) 扶助費	9,763,146	0.7	9,104,477	0.7	658,669	7.2
(5) 補助費等	357,133,814	26.5	387,380,151	27.6	△ 30,246,337	△ 7.8
2 投資的経費	209,565,395	15.5	207,608,320	14.7	1,957,075	0.9
(1) 普通建設事業費	201,357,180	14.9	193,313,389	13.7	8,043,791	4.2
(2) 災害復旧事業費	8,208,215	0.6	14,294,931	1.0	△ 6,086,716	△ 42.6
(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	299,543,830	22.3	314,408,457	22.4	△ 14,864,627	△ 4.7
4 積立金	39,287,338	3.0	22,626,455	1.7	16,660,883	73.6
5 金融的経費	106,878,272	7.9	114,229,769	8.1	△ 7,351,497	△ 6.4
6 繰出金	50,952,450	3.8	45,161,876	3.2	5,790,574	12.8
7 予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,346,479,058	100.0	1,404,434,894	100.0	△ 57,955,836	△ 4.1

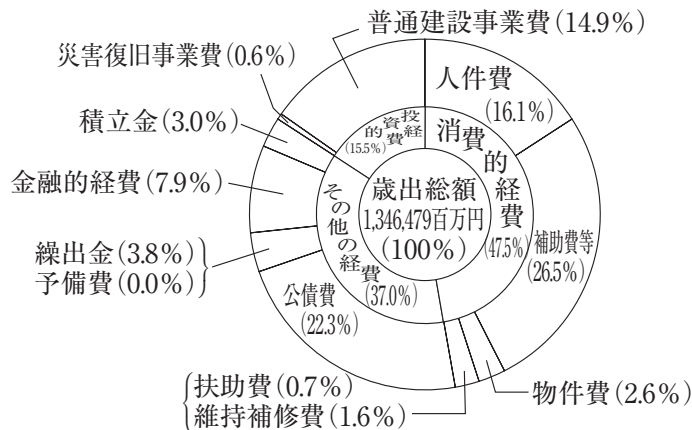
令和5年度の歳出予算は、令和4年度に比べ579億5,583万円（4.1%）の減となっています。

第9表 令和5年度性質別歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	4月専決	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月29日 専決	最終予算額
1 消費的経費	631,481,688	33,210	7,324,440	9,699,050	2,934,463	5,464,344	8,695,003	△ 17,030,852	△ 8,429,573	640,171,773
(1) 人件費	220,132,743	2,108	5,296	37,877	2,736,731		72,028	△ 4,170,564	△ 2,668,663	216,147,556
(2) 物件費	36,441,494	1,527	375,589	414,064	30,000	136,527	2,305,772	△ 3,787,458	△ 910,816	35,006,699
(3) 維持補修費	23,081,055			7,920			515,931	1,058,334	△ 2,542,682	22,120,558
(4) 扶助費	8,164,766	29,450						1,780,557	△ 211,627	9,763,146
(5) 補助費等	343,661,630	125	6,943,555	9,239,189	167,732	5,327,817	5,801,272	△ 11,911,721	△ 2,095,785	357,133,814
2 投資的経費	159,283,673	0	752,347	786,015	327,059	243,000	62,513,081	△ 8,305,933	△ 6,033,847	209,565,395
(1) 普通建設事業費	152,320,318		752,347	427,072	240,309	243,000	62,495,478	△ 12,561,183	△ 2,560,161	201,357,180
(2) 災害復旧事業費	6,963,355			358,943	86,750		17,603	4,255,250	△ 3,473,686	8,208,215
(3) 失業対策事業費										
3 公債費	300,527,425							△ 983,392	△ 203	299,543,830
4 積立金	5,782,287			248,327			1,768,020	26,091,579	5,397,125	39,287,338
5 金融的経費	200,119,694							△ 91,441,422	△ 1,800,000	106,878,272
6 繰出金	45,365,233			57,433			2,155,416	1,353,140	2,021,228	50,952,450
7 予備費	300,000								△ 220,000	80,000
計	1,342,860,000	33,210	8,076,787	10,790,825	3,261,522	5,707,344	75,131,520	△ 90,316,880	△ 9,065,270	1,346,479,058

第3図 最終歳出予算（性質別）構成比



2 特別会計補正予算のあらまし

13の特別会計の予算は、9月現計で3,882億3,550万円でしたが、2月補正（冒頭）では災害救助事業会計で36億8,241万円及び港湾整備事業会計で8,000万円の増額補正を行い、2月補正（追加）において県債管理会計など12会計で事業執行による確定見込み額の過不足調整など合わせて38億6,583万円の増額補正を行いました。

さらに、3月29日専決において、災害救助事業会計及び港湾整備事業会計で最終的な過不足の調整で28億4,435万円の増額補正を行い、13会計の最終予算額は3,987億810万円となりました。

各会計の補正（下半期）の状況は、次表のとおりです。

第10表 特別会計予算の補正状況（下半期）

（単位：千円）

会計名	9月補正現計	12月補正	2月補正（冒頭）	2月補正（追加）	3月29日専決	最終予算
県債管理	193,748,931			△ 310,782		193,438,149
地域づくり資金貸付事業	212,956			△ 87,040		125,916
災害救助事業	234,543		3,682,411	1,424,536	1,296,349	6,637,839
国民健康保険事業	187,536,631			3,817,837		191,354,468
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	627,588			△ 240		627,348
心身障害児・者総合施設事業	19,380			4,932		24,312
中小企業支援資金貸付事業	735,939			△ 374,742		361,197
林業振興資金貸付事業	396,025			△ 67		395,958
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,790			△ 30,416		20,374
県有林事業	139,374			△ 26,018		113,356
用地先行取得事業	125,386					125,386
都市開発資金事業	401,915			△ 131,026		270,889
港湾整備事業	4,006,046		80,000	△ 421,143	1,548,000	5,212,903
計	388,235,504	0	3,762,411	3,865,831	2,844,349	398,708,095

第4 令和5年度予算繰越しの状況

1	一般会計予算繰越し	78
2	継続費通次繰越	79

第4 令和5年度予算繰越しの状況

1 一般会計予算繰越し

令和5年度において、補助事業者の工事の遅延、設計変更や計画変更により日時に要したことによるものなどやむを得ない事情で年度内にその支出が終わらず、議会の議決を経て、令和6年度へ予算を繰り越したもの（繰越明許費の補正）は、一般会計で1,075億1,499万円です。また、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度へ予算を繰り越したもの（事故繰越し）は、146億4,771万円です。

その内訳は次表のとおりです。

第1表 令和5年度繰越明許費款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
総 務 費	56,223,960	770,735	417,300	353,435	1.4
環 境 費	10,765,892	932,675	718,432	214,243	8.7
福 祉 保 健 費	198,328,858	6,071,379	5,977,484	93,895	3.1
労 働 費	2,558,209	14,332	0	14,332	0.6
産 業 費	138,447,716	6,779,889	6,117,078	662,811	4.9
農 林 水 産 業 費	86,885,187	35,263,587	33,715,483	1,548,104	40.6
土 木 費	169,000,301	51,918,388	48,324,800	3,593,588	30.7
警 察 費	50,744,416	566,971	272,000	294,971	1.1
教 育 費	154,383,457	2,420,756	1,707,344	713,412	1.6
災 害 復 旧 費	8,537,242	2,776,275	2,768,778	7,497	32.5
合 計	875,875,238	107,514,987	100,018,699	7,496,288	12.3

第2表 令和5年度事故繰越し款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
環 境 費	10,765,892	33,903	30,000	3,903	0.3
福 祉 保 健 費	198,328,858	12,334	9,759	2,575	0.0
産 業 費	138,447,716	599,000	599,000	0	0.4
農 林 水 産 業 費	86,885,187	4,030,853	3,631,258	399,595	4.6
土 木 費	169,000,301	6,223,443	6,023,832	199,611	3.7
教 育 費	154,383,457	39,600	38,667	933	0.0
災 害 復 旧 費	8,537,242	3,708,578	3,696,366	12,212	43.4
合 計	766,348,653	14,647,711	14,028,882	618,829	1.9

第3表 繰越主要事業一覧表

(単位：千円)

事業名	繰越額
県営経営体育成基盤整備事業費	14,758,500
緊急地方道路整備費	7,595,320
橋りょう補修費	5,200,275
広域河川改修費	5,011,309
道路改築費	3,852,801
生活基盤施設耐震化等補助金	2,712,367
令和6年能登半島地震に係る緊急誘客対策費	2,574,891
エネルギー価格・物価高騰等対応中小企業等総合支援費	2,545,273
県営湛水防除事業費	2,306,043
通常砂防費	2,279,104
経営構造対策事業助成費	2,020,172

第4表 繰越事由別内訳

(単位：千円・%)

事由	繰越額	構成比
補助事業者の計画変更等によるもの	3,475,694	3.2
計画諸条件、設計・工法変更等によるもの	101,126,678	94.1
用地物件補償にかかる調整等によるもの	2,912,615	2.7
合計	107,514,987	100.0

2 継続費逐次繰越

一般会計の継続費逐次繰越予定額は次表のとおりです。

第5表 令和5年度継続費逐次繰越一覧表（一般会計）

(単位：千円)

款別	議案事業名	継続費	逐次繰越 予定額	左の財源内訳	
				未収入 特定財源	一般財源
産業費 土木費	県政記念館改修費	1,231,309	315,501	270,248	45,253
	鵜川治水ダム事業費 (鵜川ダム)	42,530,000	3,004,723	2,981,361	23,362
	一級河川福島潟広域河川改 修事業費(福島潟水門本体)	3,500,000	372,730	356,001	16,729
	一般国道253号道路改築事業 (神田高架橋)	5,000,000	279,300	266,615	12,685
	一般国道117号道路改築事業 (灰雨トンネル)	5,700,000	527,984	504,391	23,593
	県道新発田津川線緊急地方道 路整備事業(白川大橋)	4,500,000	427,029	415,866	11,163
	十日町病院改築事業	14,283,828	179,166	179,166	0
合計	76,745,137	5,106,433	4,973,648	132,785	

第5 令和5年度予算の執行状況（下半期）

1	収支の状況	80
2	一時借入金の状況	82
3	基金の状況	83
4	投資事業の執行状況	85

第5 令和5年度予算の執行状況（下半期）

1 収支の状況

令和5年度予算についての収支状況は、次表のとおりです。

一般会計については、予算現額に対する収入割合は83.8%、支出割合が82.8%となっており、収入割合が支出割合を1.0ポイント上回っています。

特別会計については、13会計の総計で収入割合が95.7%、支出割合が92.7%となっており、収入割合が支出割合を3.0ポイント上回っています。

第1表 令和5年度一般会計予算執行状況（令和6年3月31日現在）

（歳入）

（単位：千円・%）

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
県 税	280,833,000	0	280,833,000	270,092,145	96.2
地方消費税清算金	111,523,000	0	111,523,000	111,528,959	100.0
地方譲与税	45,749,077	0	45,749,077	45,749,077	100.0
地方特例交付金	1,121,220	0	1,121,220	1,121,220	100.0
地方交付税	267,304,071	0	267,304,071	267,304,071	100.0
交通安全対策特別交付金	328,831	0	328,831	328,831	100.0
分担金及び負担金	6,754,029	3,314,968	10,068,997	5,412,839	53.8
使用料及び手数料	13,905,697	0	13,905,697	11,322,373	81.4
国庫支出金	183,277,058	71,174,847	254,451,905	169,756,056	66.7
財産収入	5,232,934	0	5,232,934	5,256,938	100.5
寄附金	2,075,214	207,380	2,282,594	1,890,755	82.8
繰入金	28,589,598	681,454	29,271,052	4,293,379	14.7
諸収入	145,391,914	3,617,488	149,009,402	125,287,264	84.1
県債	239,217,000	46,773,991	285,990,991	197,954,000	69.2
繰越金	15,176,415	7,029,055	22,205,470	22,221,392	100.1
計	1,346,479,058	132,799,183	1,479,278,241	1,239,519,299	83.8

（注）予算額には3月29日専決額を含む。

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
議 会 費	1,277,230	0	1,277,230	1,258,945	98.6
総 務 費	56,224,142	723,522	56,947,664	46,260,880	81.2
環 境 費	10,765,892	894,982	11,660,874	3,806,190	32.6
福 祉 保 健 費	198,331,909	2,320,400	200,652,309	177,533,860	88.5
労 働 費	2,558,209	53,309	2,611,518	1,936,625	74.2
産 業 費	138,447,822	8,725,398	147,173,220	134,583,670	91.4
農 林 水 産 業 費	86,887,072	39,727,983	126,615,055	70,299,663	55.5
土 木 費	169,000,930	66,227,895	235,228,825	130,399,335	55.4
警 察 費	50,751,806	489,782	51,241,588	47,203,601	92.1
教 育 費	154,384,930	1,859,752	156,244,682	140,884,971	90.2
災 害 復 旧 費	8,537,242	11,387,860	19,925,102	8,650,476	43.4
県 債 費	300,009,477	0	300,009,477	298,807,951	99.6
諸 支 出 金	169,237,113	0	169,237,113	162,651,215	96.1
予 備 費	65,284	0	65,284	0	0.0
県民生活・環境費	0	388,300	388,300	388,300	100.0
計	1,346,479,058	132,799,183	1,479,278,241	1,224,665,682	82.8

(注) 予算額には3月29日専決額を含み、予備費充用後である。

第2表 令和5年度特別会計予算執行状況 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	支出済額 (C)	支出割合 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
地域づくり資金貸付事業	125,916	4,083,801	3,243.3	3,858	3.1
災害救助事業	6,637,839	133,452	2.0	123,205	1.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	627,348	688,633	109.8	153,971	24.5
心身障害児・者総合施設事業	24,312	25	0.1	25	0.1
中小企業支援資金貸付事業	361,197	539,450	149.4	323,258	89.5
林業振興資金貸付事業	395,958	641,951	162.1	298,003	75.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	20,374	343,998	1,688.4	0	0.0
県有林事業	142,760	114,818	80.4	110,754	77.6
港湾整備事業	5,554,072	2,336,711	42.1	2,536,469	45.7
都市開発資金事業	270,889	0	0.0	1,915	0.7
県債管理	193,438,149	193,438,148	100.0	193,438,148	100.0
国民健康保険事業	191,354,468	179,514,794	93.8	172,769,712	90.3
用地先行取得事業	125,386	125,385	100.0	125,385	100.0
計	399,078,668	381,961,166	95.7	369,884,703	92.7

(注) 予算現額には、令和4年度からの繰越額を含む。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、支払い資金の不足を一時的に賄うために借り入れる資金で、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの状況は、次表のとおりです。

第3表 令和5年度一時借入金の状況（下半期）

（単位：日・千円）

月 別	借入日数	一日平均借入額	最 高 値
令和5年10月	31	60,079,973	101,306,716
11月	30	61,228,786	99,711,110
12月	27	17,999,808	38,884,385
令和6年1月	25	10,770,066	36,989,886
2月	29	44,908,002	69,470,386
3月	26	27,482,555	61,135,841
下 期	168	40,151,786	101,306,716

(注) 1 一時借入金の議決最高額は2,500億円。

(注) 2 一日平均借入額とは、その月の借入額の合計をその月の全日数で割ったものです。

3 基金の状況

令和5年度末の基金の現在高は次のとおりです。

第4表 基金の現在高

(令和6年3月末現在高)

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度増減		令和5年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	(62,718,168)	(19,906,948)	(15,100,000)	(67,525,116)
	48,818,168	20,206,948	17,500,000	51,525,116
県債管理基金	(267,070,331)	(77,042,606)	(61,162,040)	(282,950,897)
	267,070,331	79,742,606	61,162,040	285,650,897
土地基金	(1,384,240)	(0)	(0)	(1,384,240)
	1,384,240	0	0	1,384,240
災害救助基金	(1,309,743)	(388,154)	(429,945)	(1,267,952)
	1,267,060	1,330,615	217,451	2,380,224
産業振興基金	(1,557,689)	(77)	(287,839)	(1,269,927)
	1,270,848	77	463,373	807,552
産業振興貸付基金	(255,067)	(19,808)	(19,805)	(255,070)
	255,067	19,808	19,805	255,070
心身障害児・者総合施設基金	(427,312)	(0)	(9,830)	(417,482)
	417,482	0	24,275	393,207
地域環境保全基金	(313,206)	(18)	(20,769)	(292,455)
	292,437	18	19,732	272,723
地域振興基金	(326,052)	(18)	(34,052)	(292,018)
	292,000	18	38,850	253,168
ふるさと保全基金	(1,668,440)	(0)	(17,564)	(1,650,876)
	1,650,876	0	18,127	1,632,749
介護保険財政安定化基金	(5,893,532)	(353)	(0)	(5,893,885)
	5,893,532	353	0	5,893,885
森林整備地域活動支援基金	(72,502)	(4)	(4,413)	(68,093)
	68,089	4	4,756	63,337
産業廃棄物税基金	(1,202,000)	(119,394)	(159,025)	(1,162,369)
	1,042,975	119,394	166,659	995,710
高等学校等奨学金貸与基金	(1,409,980)	(144,609)	(47,325)	(1,507,264)
	1,427,518	142,229	48,186	1,521,561
後期高齢者医療 財政安定化基金	(3,746,503)	(304,640)	(0)	(4,051,143)
	3,746,503	304,640	0	4,051,143
安心こども基金	(1,803,779)	(102)	(128,880)	(1,675,001)
	1,674,900	102	99,478	1,575,524
農業構造改革支援基金	(890,608)	(260,526)	(303,916)	(847,218)
	589,180	261,384	413,925	436,639
競技力向上・選手育成基金	(17,919)	(1)	(0)	(17,920)
	17,919	1	0	17,920
地域医療介護総合確保基金	(11,922,218)	(3,679,056)	(3,622,321)	(11,978,953)
	8,316,278	3,686,131	4,575,022	7,427,387
災害対応基金	(451,479)	(27)	(879)	(450,627)
	450,600	27	0	450,627
国民健康保険財政安定化基金	(6,987,058)	(418)	(1,147,934)	(5,839,542)
	6,987,058	418	1,147,934	5,839,542
給付型奨学金基金	(1,005,937)	(60)	(3,510)	(1,002,487)
	1,003,957	60	2,040	1,001,977
再生可能・次世代 エネルギー基金	(543,171)	(31)	(30,603)	(512,599)
	512,568	31	43,789	468,810
森林環境譲与税基金	(70,952)	(103,493)	(103,857)	(70,588)
	18,840	103,493	89,357	32,976
小児医療機能強化基金	(449,113)	(74,427)	(0)	(523,540)
	449,113	74,427	0	523,540
新型コロナウイルス感染症対策等 応援基金	(19,764)	(4,183)	(3,430)	(20,517)
	20,488	130	13,667	6,951
国際交流推進基金	(0)	(1,027,151)	(0)	(1,027,151)
	0	1,027,151	18,194	1,008,957

子育て等応援基金	(0)	(1,000,050)	(0)	(1,000,050)
	0	1,000,050	61,925	938,125
文化振興基金	(0)	(400,000)	(0)	(400,000)
	0	400,000	0	400,000
公立学校情報機器整備基金	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	1,309,941	0	1,309,941
退職手当基金	(0)	(2,700,000)	(0)	(2,700,000)
	0	3,900,000	0	3,900,000
合計	(373,516,763)	(107,176,154)	(82,637,937)	(398,054,980)
	354,938,027	113,630,056	86,148,585	382,419,498

- (注) 1 土地基金には土地を含む。
2 災害救助基金には、備蓄品を含む。
3 産業振興貸付基金には貸付金（債権）を含む。
4 令和5年度末現在高欄の（ ）書きは、令和6年3月31日現在の金額である。
5 令和5年度増減欄の（ ）書きには、令和4年度予算計上の新規積立金（運用益以外のもの）及び取崩額を含む。

主な基金の状況として、財政調整基金は、交付税減少等対応分138億円や経費節減等による積戻し64億円、基金運用益695万円を合わせて202億695万円の積立てを行った一方、175億円を取り崩した結果、令和5年度末現在高は、515億2,511万円となりました。

県債管理基金は、新規積立696億5万円や基金運用益8億315万円などを合わせて797億4,261万円の積立てを行った一方、611億6,204万円を取り崩した結果、令和5年度末現在高は、2,856億5,090万円となりました。

4 投資事業の執行状況

令和5年度3月末現在における投資事業の予算執行状況は、次表のとおりです。

第5表 令和5年度投資事業の予算執行状況（普通会計）

（単位：百万円・％）

区 分		予算計上額	契約済額	支出済額	契約率	支払率
補助事業	普通建設事業	196,305	154,120	81,260	78.5	41.4
	災害復旧事業	11,881	9,784	5,926	82.3	49.9
	計	208,186	163,904	87,186	78.7	41.9
単独事業	普通建設事業	59,636	51,354	40,910	86.1	68.6
	災害復旧事業	265	107	89	40.4	33.6
	計	59,901	51,461	40,999	85.9	68.4
合 計		268,087	215,365	128,185	80.3	47.8

- (注) 1 投資的経費のうち、失業対策事業費、造林事業費、事業費支弁の人件費及び事務雑費、国直轄事業負担金、他の普通地方公共団体が施行する事業に対する補助金及び負担金を除く。
 2 令和4年度からの繰越分を含む。
 3 支払率は、予算計上額に対する支出済額の割合

令和5年度上半期（4月から9月まで）の執行状況は、物価の安定に配慮しつつ、県内景気の回復、拡大を図るため、促進的な事業施行を行いました。67.0%の契約率となり、前年度を0.6ポイント下回りました（令和4年度同期67.6%）。

上半期、下半期の全体では、契約率は80.3%と前年度を2.3ポイント上回りました。

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし	86
2 電気事業会計	88
(1) 電気事業のあらまし	88
(2) 令和6年度当初予算の状況	91
(3) 令和5年度予算（下半期）の状況	92
3 工業用水道事業会計	93
(1) 工業用水道事業のあらまし	93
(2) 令和6年度当初予算の状況	94
(3) 令和5年度予算（下半期）の状況	95
4 工業用地造成事業会計	97
(1) 工業用地造成事業会計のあらまし	97
(2) 令和6年度当初予算の状況	98
(3) 令和5年度予算（下半期）の状況	98
5 新潟東港臨海用地造成事業会計	98
(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし	98
(2) 令和6年度当初予算の状況	99
(3) 令和5年度予算（下半期）の状況	99
6 病院事業会計	100
(1) 病院事業のあらまし	100
(2) 令和6年度当初予算の状況	100
(3) 令和5年度予算（下半期）の状況	102
7 基幹病院事業会計	103
(1) 基幹病院事業のあらまし	103
(2) 令和6年度当初予算の状況	103
(3) 令和5年度予算（下半期）の状況	105
8 流域下水道事業会計	105
(1) 流域下水道事業のあらまし	105
(2) 令和6年度当初予算の状況	105
(3) 令和5年度予算（下半期）の状況	106

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的に運営されることが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様に収益費用の発生時点においてとらえる発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用の経理）と資本的収支（施設、設備などの整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

当県が経営する事業は次の7事業です。

- ▶電 気 事 業 県内12水力発電所（三面、猿田、奥三面、胎内第一、胎内第二、胎内第三、胎内第四、田川内、笠堀、刈谷田、広神、高田の各発電所）及び2太陽光発電所（新潟東部、北新潟）において電力会社に発生電力を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用水道事業 工業立地基盤整備又は地盤沈下対策のため、県内4工業地帯に対して工業用水（新潟臨海、上越、栃尾の各工業用水道）を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用地造成事業 上越市、見附市及び阿賀野市にある県営産業団地において、分譲事業を実施しています。なお、見附市にある中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。
- ▶新潟東港臨海用地造成事業 新潟東港工業地帯の港湾事業用地等を管理・処分する事業を実施しています。
- ▶病 院 事 業 県民の健康保持、医療環境の向上のために、一般病院12施設、精神科病院1施設で病院事業を実施しています。
- ▶基 幹 病 院 事 業 県民の健康保持に必要な医療を提供するため、魚沼地域及び県央地域の医療体制整備事業を実施しています。
- ▶流域下水道事業 県民の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、4流域（信濃川下流、阿賀野川、西川及び魚野川各流域）において流域下水道事業を実施しています。

電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業は企業局が、新潟東港臨海用地造成事業は交通政策局が、病院事業は病院局が、基幹病院事業は福祉保健部が、流域下水道事業は土木部がそれぞれ所管しています。

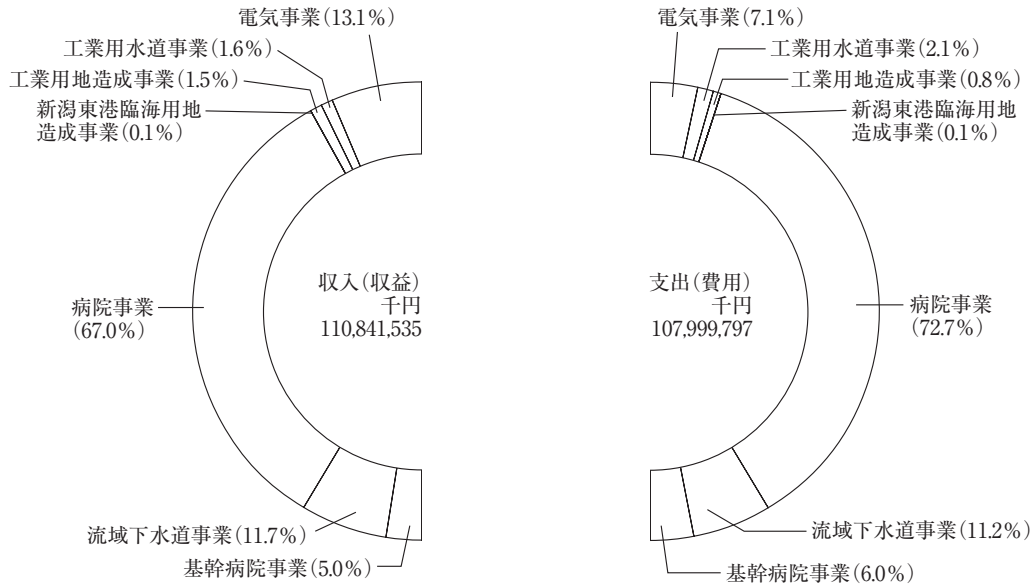
なお、これらの事業の令和6年度当初予算は、次表のとおりです。

令和6年度企業会計予算

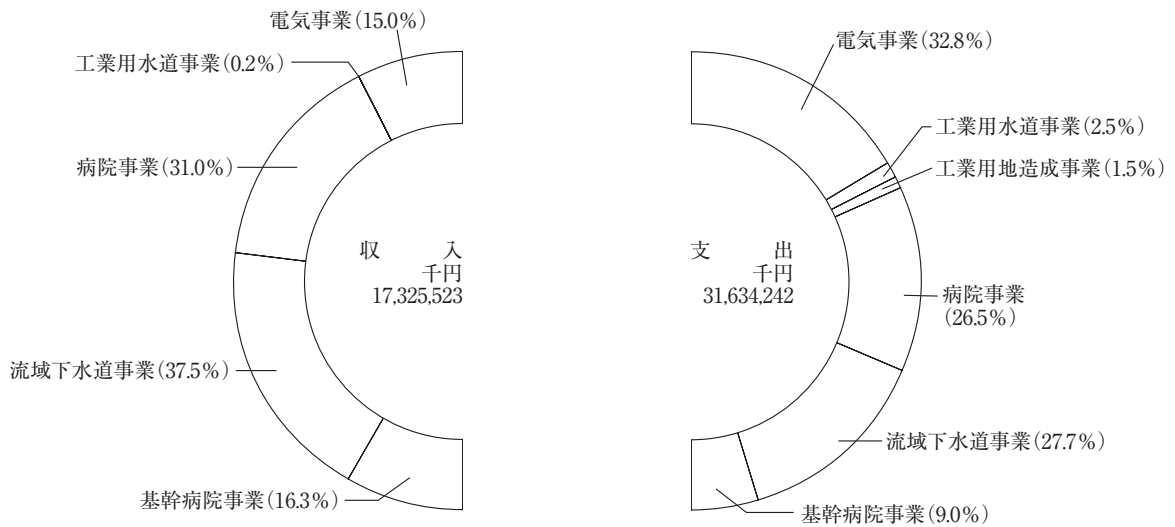
(単位：千円・%)

区 分			令和6年度	令和5年度	比 較	
			当初予算(A)	当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
電 気 事 業	収益的	収入	14,564,988	12,692,791	1,872,197	14.8
		支出	7,699,167	7,343,241	355,926	4.8
	資本的	収入	2,593,960	3,705,564	△ 1,111,604	△ 30.0
		支出	10,379,156	10,952,494	△ 573,338	△ 5.2
工業用水道事業	収益的	収入	1,793,793	1,782,312	11,481	0.6
		支出	2,252,326	2,111,556	140,770	6.7
	資本的	収入	36,313	21,609	14,704	68.0
		支出	790,818	615,619	175,199	28.5
工 業 用 地 造 成 事 業	収益的	収入	1,627,280	1,642,564	△ 15,284	△ 0.9
		支出	810,776	889,269	△ 78,493	△ 8.8
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	463,126	795,037	△ 331,911	△ 41.7
新潟東港臨海 用地造成事業	収益的	収入	45,950	93,614	△ 47,664	△ 50.9
		支出	37,058	64,539	△ 27,481	△ 42.6
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	0	0	0	-
病 院 事 業	収益的	収入	74,273,405	76,833,939	△ 2,560,534	△ 3.3
		支出	78,609,780	78,337,440	272,340	0.3
	資本的	収入	5,371,677	6,970,120	△ 1,598,443	△ 22.9
		支出	8,394,176	8,826,489	△ 432,313	△ 4.9
基幹病院事業	収益的	収入	5,591,110	3,910,469	1,680,641	43.0
		支出	6,439,214	4,019,778	2,419,436	60.2
	資本的	収入	2,833,952	26,472,899	△ 23,638,947	△ 89.3
		支出	2,833,952	26,472,899	△ 23,638,947	△ 89.3
流域下水道事業	収益的	収入	12,945,009	12,920,981	24,028	0.2
		支出	12,151,476	12,112,227	39,249	0.3
	資本的	収入	6,489,621	4,630,155	1,859,466	40.2
		支出	8,773,014	6,905,116	1,867,898	27.1
計	収益的	収入	110,841,535	109,876,670	964,865	0.9
		支出	107,999,797	104,878,050	3,121,747	3.0
	資本的	収入	17,325,523	41,800,347	△ 24,474,824	△ 58.6
		支出	31,634,242	54,567,654	△ 22,933,412	△ 42.0
	収益 資本計	収入	128,167,058	151,677,017	△ 23,509,959	△ 15.5
		支出	139,634,039	159,445,704	△ 19,811,665	△ 12.4

収益的収支の各事業別構成



資本的収支の各事業別構成



2 電気事業会計

(1) 電気事業のあらまし

県は、地域開発事業の一環として、次の水力発電所12か所及び太陽光発電所2か所（令和6年4月時点）を設置し、電力会社に対する発生電力の供給を行っています。

○三面発電所（村上市）

昭和24年に着手した三面川総合開発事業の一環として三面発電所を設置し、昭和27年12月から発電を開始しました。

○猿田発電所（村上市）

三面発電所の建設後、その上流に猿田発電所を設置し、昭和30年12月から発電を開始しました。なお、令和4年8月の大雨により浸水被害を受け、発電を停止しています。

○胎内第二発電所（胎内市）

胎内川の開発については、二段階開発方式により、まず昭和32年に胎内川下流部に第二発電所の建設に着手し、昭和34年10月から発電を開始しました。

○胎内第一発電所（胎内市）

胎内第二発電所の建設に引き続き、胎内川の上流部に胎内第一発電所を設置し、昭和37年10月から発電を開始しました。なお、令和3年4月から発電を停止し、大規模な改良工事を行っています。

○笠堀発電所（三条市）

昭和36年に着手した五十嵐川総合開発事業の一環として、笠堀発電所を設置し、昭和39年10月から発電を開始しました。

○高田発電所（上越市）

名立川、桑取川水系の開発については、上越市と発電及び上水道事業に関する総合計画を策定し、これに基づき、昭和40年8月に高田発電所の建設に着手し、昭和43年11月から発電を開始しました。なお、令和5年9月から発電を停止し、大規模な改良工事を行っています。

○田川内発電所（五泉市）

昭和48年に着手した早出川総合開発事業の一環として、田川内発電所を設置し、昭和53年12月から発電を開始しました。また、平成29年6月から大規模な改良工事が行われ、令和2年1月に竣工し発電を再開しました。

○胎内第三発電所（胎内市）

胎内川の胎内第二発電所下流部に、既設砂防ダムを利用した胎内第三発電所を設置し、昭和58年11月から発電を開始しました。

○新高田発電所（上越市）

新高田発電所は、高田発電所に併設し、河水の有効利用を図るため、昭和57年度に建設に着手し、昭和59年10月から発電を開始しましたが、高田発電所の大規模改良工事に伴い、令和5年11月に廃止しました。

○刈谷田発電所（長岡市）

刈谷田発電所は、昭和55年度に建設された刈谷田川ダムに電力供給の安定を図る

ため、発電参加したものであり、昭和63年度に着工し、平成2年10月から発電を開始しました。

○奥三面発電所（村上市）

昭和55年に着手した三面川河川総合開発事業の一環として、奥三面発電所を設置し、平成13年4月から発電を開始しました。なお、令和4年8月の大雨により浸水被害を受け、発電を停止しておりましたが、令和5年7月28日に運転を再開しました。

○広神発電所（魚沼市）

和田川総合開発事業の一環として、広神発電所を設置し、平成23年3月から発電を開始しました。

○太陽光発電所

新潟版グリーンニューディール政策の取組の一環として、新潟東部太陽光発電所を阿賀野市に設置し、平成23年10月31日から1号系列、平成24年7月1日から2号系列、平成27年7月1日から3号系列の発電を開始しました。

また、北新潟太陽光発電所を新潟市に設置し、平成26年11月28日から発電を開始しました。

○胎内第四発電所（胎内市）

胎内川総合開発事業の一環として、胎内第四発電所を設置し、平成31年4月から発電を開始しました。

これらの施設の概要は次表のとおりです。

（令和6年4月1日現在）

項目 発電所名	水 車	発 電 機	使用水量		発 電 力				
			最大	常時	最大	常時	予定電力量		
			m ³ /s	m ³ /s	kW	kW	MWh		
三 面	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	54.0	18.78	30,000	9,000	147,104
猿 田	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	34.0	4.60	21,800	1,800	0
奥 三 面	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	40.0	14.38	34,500	8,000	129,065
胎内第一	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	8.0	2.16	11,000	2,200	0
胎内第二	立軸カプラン	1台	立軸籠形三相誘導	1台	14.9	3.31	3,600	570	19,335
胎内第三	横軸S型チューブラ	1台	横軸籠形三相誘導	1台	17.4	4.25	2,000	350	10,775
胎内第四	横軸フランシス(両掛)	2台	横軸回転界磁形三相同期	1台	7.0	1.20	2,600	260	12,634
田 川 内	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	12.0	1.51	7,100	470	29,220
笠 堀	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	13.8	4.81	7,200	1,190	33,207
刈 谷 田	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	3.0	0.46	1,100	81	5,104
広 神	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	5.0	1.11	1,600	0	7,184
高 田	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	7.0	0.96	11,500	700	0

発電所名	パネ ル	最大出力 (kW)	想定電力量 (kWh)
新潟東部太陽光発電所	多結晶シリコン太陽電池 (1号系列)	17,009	22,399,619
	単結晶シリコン太陽電池 (2号系列)		
	単結晶シリコン太陽電池 (3号系列)		
北新潟太陽光発電所	単結晶シリコン太陽電池	3,980	5,404,423

(2) 令和6年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和6年度における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
	予定電力量(A)	構成比	予定電力量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
水力発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
三面発電所	147,104	37.4	150,081	42.3	△ 2,977	△ 2.0
猿田発電所	0	0.0	0	0.0	0	0.0
奥三面発電所	129,065	32.8	63,493	17.9	65,572	103.3
胎内第一発電所	0	0.0	0	0.0	0	0.0
胎内第二発電所	19,335	4.9	19,004	5.4	331	1.7
胎内第三発電所	10,775	2.7	10,573	3.0	202	1.9
胎内第四発電所	12,634	3.2	12,359	3.5	275	2.2
田川内発電所	29,220	7.4	28,256	8.0	964	3.4
笠堀発電所	33,207	8.5	34,549	9.8	△ 1,342	△ 3.9
刈谷田発電所	5,104	1.3	5,499	1.5	△ 395	△ 7.2
広神発電所	7,184	1.8	6,024	1.7	1,160	19.3
高田発電所	0	0.0	22,512	6.4	△ 22,512	△ 100.0
新高田発電所			1,661	0.5	△ 1,661	△ 100.0
計	393,628	100.0	354,011	100.0	39,617	11.2
区 分	令和6年当初		令和5年当初		比 較	
	想定電力量(A)	構成比	想定電力量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
太陽光発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
新潟東部太陽光発電所	22,400	80.6	22,400	80.6	0	0.0
北新潟太陽光発電所	5,404	19.4	5,404	19.4	0	0.0
計	27,804	100.0	27,804	100.0	0	0.0

イ 主要事業

令和6年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 修繕工事

事業費：1,650,622千円

- ・奥三面発電所 取水口ゲート設備整備工事 等

(イ) 建設改良工事

事業費：4,139,137千円

- ・発電管理センター他監視制御装置更新工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	14,564,988	12,692,791	1,872,197	14.8
	総 費 用	7,699,167	7,343,241	355,926	4.8
	差 引 純 利 益	6,865,821	5,349,550	1,516,271	28.3
資本的 収支	資 本 的 収 入	2,593,960	3,705,564	△ 1,111,604	△ 30.0
	資 本 的 支 出	10,379,156	10,952,494	△ 573,338	△ 5.2
	差 引	△ 7,785,196	△ 7,246,930	△ 538,266	
	内部留保資金補てん額	7,785,196	7,246,930		

(3) 令和5年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	12,692,791		△ 464,483	12,228,308	5,293,773	8,814,791	14,108,564	△ 1,880,256
	総 費 用	7,343,241	11,096	578,301	7,932,638	2,109,762	4,461,446	6,571,208	1,361,430
	収 支 差	5,349,550	△ 11,096	△ 1,042,784	4,295,670	3,184,011	4,353,345	7,537,356	△ 3,241,686
資本的 収支	資本的収入	3,705,564		△ 1,336,311	2,369,253	0	2,102,342	2,102,342	266,911
	資本的支出	10,952,494		△ 1,605,484	9,347,010	4,686,712	3,674,825	8,361,537	985,473
	収 支 差	△ 7,246,930	0	269,173	△ 6,977,757	△ 4,686,712	△ 1,572,483	△ 6,259,195	△ 718,562

※執行額には繰越分を含む

イ 水力発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	令和5年度				令和4年度			
	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	183,313,000	151,012,676	82.4	4,386,458,269	285,257,000	269,849,357	94.6	3,129,753,776
10月	15,118,000	15,686,660	103.8	454,394,503	24,174,000	8,982,452	37.2	107,887,974
11月	29,092,000	39,267,979	135.0	1,141,182,487	40,685,000	18,272,667	44.9	223,036,785
12月	34,072,000	55,254,485	162.2	1,604,427,337	43,808,000	33,031,314	75.4	414,891,737
1月	25,594,000	55,067,802	215.2	1,602,164,603	32,371,000	19,532,288	60.3	246,362,309
2月	25,628,000	42,133,155	164.4	1,219,071,545	30,806,000	17,181,593	55.8	228,560,509
3月	41,194,000	30,386,205	73.8	869,936,938	51,045,000	39,928,662	78.2	495,624,083
下半期計	170,698,000	237,796,286	139.3	6,891,177,413	222,889,000	136,928,976	61.4	1,716,363,397
合計	354,011,000	388,808,962	109.8	11,277,635,682	508,146,000	406,778,333	80.1	4,846,117,173

(注) 上表の令和5年度は東北電力(株) (三面発電所他8発電所) 及び東北電力ネットワーク(株)供給分 (広神発電所他2発電所)、令和4年度は(株)エネット供給分 (三面発電所他8発電所) 及び東北電力ネットワーク(株)供給分 (広神発電所他2発電所) の合計値です。

電力料金収入は消費税分を除く

ウ 太陽光発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	令和5年度				令和4年度			
	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	18,238,708	20,028,823	109.8	779,367,198	18,238,708	19,954,775	109.4	776,311,550
10月	2,357,389	2,505,756	106.3	97,530,005	2,357,389	2,462,883	104.5	95,829,503
11月	1,593,047	1,756,207	110.2	68,382,117	1,593,047	2,091,432	131.3	81,279,814
12月	1,010,624	1,179,038	116.7	45,958,331	1,010,624	1,058,853	104.8	41,245,208
1月	985,912	1,449,643	147.0	56,454,853	985,912	1,110,610	112.6	43,178,177
2月	1,233,167	1,657,875	134.4	64,549,486	1,233,167	1,829,503	148.4	71,195,955
3月	2,385,195	2,207,650	92.6	85,706,542	2,385,195	3,346,567	140.3	130,247,009
下半期計	9,565,334	10,756,169	112.4	418,581,334	9,565,334	11,899,848	124.4	462,975,666
合計	27,804,042	30,784,992	110.7	1,197,948,532	27,804,042	31,854,623	114.6	1,239,287,216

(注) 電力料金収入は消費税分を除く

3 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道事業のあらまし

県営工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後、上越工業用水道、新潟臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続し一元化したため、現在、これら3工業用水道で給水を行っています。

○上越工業用水道（上越市）

上越工業地帯は、工業用水の水源を地下水に依存していましたが、その後、大工場の新増設が相次ぎ、用水の需要が増大する一方で、地下水位の低下を招く結果となったため、県は、新たな水源として、関川の上稲田地先を水源とする上越工業用水道を建設し、昭和37年5月から給水を開始しました。

○新潟臨海工業用水道（新潟市、北蒲原郡聖籠町）

新潟東港工業地帯の建設に伴い、阿賀野川等を水源とする新潟臨海工業用水道を建設し、昭和50年10月から一部給水を開始したところですが、山ノ下地区に工業用水を供給してきた山ノ下工業用水道が施設の老朽化に加えて海水遡上による塩害等の問題を抱えていたため、新潟臨海工業用水道との接続事業を実施し、平成2年8月から一元的な給水を開始しました。

○栃尾工業用水道（長岡市）

旧栃尾市の主要産業である繊維産業に工業用水を供給するため、昭和48年から建設に着手し、昭和55年4月から給水を開始しました。

これらの施設の概要は、次表のとおりです。

(令和6年4月1日現在)

区分	上越工業用水道	新潟臨海工業用水道			栃尾工業用水道
取水能力	140,000 m ³ /日	219,200 m ³ /日			13,200 m ³ /日
給水能力	130,000 m ³ /日	130,000 m ³ /日			12,300 m ³ /日
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯	計	長岡市
給水工場数	15か所	27か所	49か所	76か所	0か所
契約水量	65,626 m ³ /日	24,810 m ³ /日	62,720 m ³ /日	87,530 m ³ /日	0 m ³ /日
基本料金	21.3円	27.3円			19.3円

(2) 令和6年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和6年度の営業関係における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	(期間日数365日) 当初予算(A)	(期間日数367日) 当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
				%
給水先数(か所)	91	91	0	0.0
(上越工業用水道)	15	15	0	0.0
(新潟臨海工業用水道)	76	75	1	1.3
{ 東部系	{ 49	{ 48	{ 1	{ 2.1
{ 西部系	{ 27	{ 27	{ 0	{ 0.0
(栃尾工業用水道)	0	1	△ 1	△ 100.0
年間総給水量(m ³)	49,485,220	50,764,922	△ 1,279,702	△ 2.5
(上越工業用水道)	18,283,240	18,905,772	△ 622,532	△ 3.3
(新潟臨海工業用水道)	31,201,980	31,235,250	△ 33,270	△ 0.1
{ 東部系	{ 22,005,900	{ 21,906,020	{ 99,880	{ 0.5
{ 西部系	{ 9,196,080	{ 9,329,230	{ △ 133,150	{ △ 1.4
(栃尾工業用水道)	0	623,900	△ 623,900	△ 100.0

(注) 新潟臨海工業用水道の東部系は新潟東港臨海工業地帯、西部系は山ノ下工業地帯

イ 主要事業

令和6年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 修繕工事

事業費：463,435千円

- ・笹山浄水場1号アクセレータ塗装工事 等

(イ) 建設改良工事

事業費：642,507千円

- ・新発田川水管橋 耐震補強工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	1,793,793	1,782,312	11,481	0.6
	総 費 用	2,252,326	2,111,556	140,770	6.7
	差 引 純 利 益	△ 458,533	△ 329,244	△ 129,289	39.3
資本的 収支	資 本 的 収 入	36,313	21,609	14,704	68.0
	資 本 的 支 出	790,818	615,619	175,199	28.5
	差 引	△ 754,505	△ 594,010	△ 160,495	
	内部留保資金補てん額	754,505	594,010		

(3) 令和5年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	1,782,312		13,124	1,795,436	667,262	1,146,259	1,813,521	△ 18,085
	総 費 用	2,111,556	3,366	△ 123,770	1,991,152	589,107	1,159,834	1,748,941	242,211
	収 支 差	△ 329,244	△ 3,366	136,894	△ 195,716	78,155	△ 13,575	64,580	△ 260,296
資本的 収支	資本的収入	21,609		20,908	42,517	17,838	66,991	84,829	△ 42,312
	資本的支出	615,619	72	77,112	692,803	784,551	△ 191,920	592,631	100,172
	収 支 差	△ 594,010	△ 72	△ 56,204	△ 650,286	△ 766,713	258,911	△ 507,802	△ 142,484

※執行額には繰越分を含む

イ 基本使用水量などの状況は、次表のとおりです。

区分	令和5年度						令和4年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	
上越	130,000	65,626	91.9	15	65,626	91.1	15	130,000	65,626	88.0	15	
新潟臨海 { 東部系 西部系	130,000	83,770 58,960 24,810	91.8	75 48 27	87,530 62,720 24,810	88.7	76 49 27	130,000	83,770 58,960 24,810	91.7	75 48 278	
栃尾	12,300	0	91.7	0	0	0.0	0	12,300	1,700	99.5	1	
合計	272,300	149,396	91.9	90	153,156	89.7	91	272,300	151,096	90.3	91	

ウ 給水実績及び水道料金収入状況は、次表のとおりです。

区分	令和5年度						令和4年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %
上越	9,357,152	252,219,648	9.985,940	9,985,940	263,008,723	515,228,371	9,311,621	266,330,262	516,806,665	17,845,363	516,806,665	88.0
新潟臨海 { 東部系 西部系	14,654,922	452,720,639	14,109,872	14,109,872	435,751,405	888,472,044	14,506,528	447,539,621	889,320,784	29,018,138	889,320,784	91.7
栃尾	10,094,752	304,997,236	9,792,525	9,792,525	295,633,889	600,631,125	9,814,695	293,872,709	593,852,851	19,917,900	593,852,851	99.5
合計	4,560,170	147,723,403	4,317,347	4,317,347	140,117,516	287,840,919	4,691,833	153,666,912	295,467,933	9,100,238	295,467,933	90.3
	74,797	2,060,468	0	74,797	0	2,060,468	265,530	5,918,924	11,850,972	557,661	11,850,972	
	24,086,871	707,000,755	24,095,812	24,095,812	698,760,128	1,405,760,883	24,083,679	719,788,807	1,417,978,421	47,421,162	1,417,978,421	

4 工業用地造成事業会計

(1) 工業用地造成事業会計のあらまし

県内の上・中・下越3地区で、地元市との連携のもと、地域経済の牽引が期待される事業を見定め、高い付加価値と良質な雇用の創出に意欲ある企業の新規立地や投資拡大が促進される環境を実現するため、県営産業団地の分譲を進めています。

なお、中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。

《県営産業団地の概要》

(令和6年4月1日現在)

団地名	南部産業団地	東部産業団地	中部産業団地
所在地	上越市	阿賀野市	見附市
位置・交通	北陸自動車道上越I.C 5km 北陸新幹線上越妙高駅 16km 重要港湾直江津港 1.5km	磐越自動車道安田I.C 4.2km 上越新幹線新潟駅 29km 新潟東港 25km 新潟空港 28km	北陸自動車道中之島 見附I.C 2km JR信越本線見附駅 1.2km 上越新幹線長岡駅 11km
開発面積 (ha)	118.6	126.5	86.2
内分譲面積	91.6	100.8	68.4
内分譲済面積 (分譲件数)	78.6 (56社82件) ほかりース1.7 (1件)	36.3 (26社42件) ほかりース47.8 (3件)	67.2 (55社65件) ほかりース1.2 (2件)
分譲単価 (㎡)	12,300円	9,200円	16,800円

(2) 令和6年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	1,627,280	1,642,564	△ 15,284	△ 0.9
	総 費 用	810,776	889,269	△ 78,493	△ 8.8
	差 引 純 利 益	816,504	753,295	63,209	8.4
資本的 収支	資 本 的 収 入	0	0	0	-
	資 本 的 支 出	463,126	795,037	△ 331,911	△ 41.7
	差 引	△ 463,126	△ 795,037	331,911	
	内部留保資金補てん額	463,126	795,037		

(3) 令和5年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	1,642,564		247,918	1,890,482	1,006,806	883,697	1,890,503	△ 21
	総 費 用	889,269	550	194,459	1,084,278	59,373	995,128	1,054,501	29,777
	収 支 差	753,295	△ 550	52,119	804,864	947,433	△ 111,431	836,002	△ 31,138
資本的 収支	資本的収入	0			0	0	0	0	0
	資本的支出	795,037		△ 44,483	750,554	14,208	730,490	744,698	5,856
	収 支 差	△ 795,037	0	44,483	△ 750,554	△ 14,208	△ 730,490	△ 744,698	△ 5,856

※執行額には繰越分を含む

5 新潟東港臨海用地造成事業会計

(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし

昭和38年以降進めてきた新潟東港開発事業は、港湾整備事業を除いて概ね完了したことから、平成18年度末で終了し、事業会計の大幅な整理縮小を行いました。

現在は、今後整備を予定している港湾施設用地等の適切な管理と処分の促進を図っています。

(2) 令和6年度当初予算の状況

ア 土地売却

その他用地の売却として0.2ヘクタールを予定しています。

イ 令和5年度予算は次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度当初(A)	令和5年度当初(B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的収支	用地造成事業収益	45,950	93,614	△ 47,664	△ 50.9
	用地造成事業費用	37,058	64,539	△ 27,481	△ 42.6
	差 引	8,892	29,075	△ 20,183	△ 69.4
資本的収支	資本的収入	0	0	0	-
	資本的支出	0	0	0	-
	差 引	0	0	0	-

(3) 令和5年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12 月 補 正	2 月 補 正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的収支	用地造成事業収益	93,614		523,161	616,775	15,989	612,333	628,322	△ 11,547
	用地造成事業費用	64,539		301,671	366,210	4,669	345,310	349,979	16,231
	差 引	29,075		221,490	250,565	11,320	267,023	278,343	△ 27,778
資本的収支	資本的収入	0		0	0	0	0	0	0
	資本的支出	0		0	0	0	0	0	0
	差 引	0		0	0	0	0	0	0

イ 用地の処分状況等は、次表のとおりです。

(単位：ヘクタール)

区 分		公共事業用地		その他用地		計		
		処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	
令和4年度末保有面積 A			47.97		14.51		62.48	
令和5年度	上期処分等面積 B	0	0	0	0	0	0	
	下期 処分状況等	処分面積(a)	1	△ 5.87	-	-	1	△ 5.87
		実測増減(b)	-	0.02	-	-	-	0.02
		区分変更(c)	-	△ 0.35	-	0.35	-	0
		取得(d)	-	-	-	-	-	-
計C(a+b+c+d)	1	△ 6.19	0	0.35	1	△ 5.85		
令和5年度末保有面積 A+B+C			41.78		14.86		56.64	

- (注) 1. 実測増減とは、令和5年度及び過年度の確定測量等により判明した増減である。
 2. 区分変更とは、過年度処分に係る公共事業用地からその他用地（新潟東港開発区域外）への区分変更である。
 3. 四捨五入をしているため処分状況等の内訳の合計及び令和5年度末保有面積の合計が計算値と一致しない場合がある。

6 病院事業会計

(1) 病院事業のあらまし

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和24年11月1日に日本医療団から9病院、26診療所の移管を受けて発足しました。その後、無病院地区の解消及び近代医療に必要な施設の整備並びに診療所の市町村への移管などにより現在では、病院13、看護専門学校3の施設により、県民への医療サービスの向上及び県民福祉の増進を目的に、「県民に期待され、信頼される病院づくり」を行うとともに、公営企業としての公共性と経済性との調和を図りながら病院事業を行っています。

これら病院施設の概要は、次表のとおりです。

施設別許可病床数

(令和6年4月1日現在)

施設名	松代	柿崎	津川	妙高	リウマチセンター	坂町	加茂
病床数 (うち感染症病床数)	40	55	67	56	100	148	80
施設名	十日町	中央	吉田	がんセンター 新潟	新発田	精神医療 センター	計
病床数 (うち感染症病床数)	275	530 (6)	110	404	478 (4)	400	2,743 (10)
看護専門学校	吉田・新発田・十日町						

(2) 令和6年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和6年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
	当初(A)	当初(B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
病床数	2,208床	2,467床	△ 259床	△ 10.5%
年間患者数	1,601,000人	1,814,000人	△ 213,000人	△ 11.7
(入院)	616,000人	680,000人	△ 64,000人	△ 9.4
(外来)	985,000人	1,134,000人	△ 149,000人	△ 13.1
一日平均患者数	5,741人	6,525人	△ 784人	△ 12.0
(入院)	1,688人	1,858人	△ 170人	△ 9.1
(外来)	4,053人	4,667人	△ 614人	△ 13.2

(注) 病床数は、年間稼働病床数である。

イ 主要事業

令和6年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

▷施設の整備等

コージェネ設備更新、吉田病院改築に係る調査など、総額5億9,589万円の整備を行います。

▷器械備品の整備

高線量率RALS更新、電子処方箋の整備など、総額15億9,267万円の整備を行います。

ウ 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	病院事業収益	74,273,405	76,833,939	△ 2,560,534	△ 3.3
	病院事業費用	78,609,780	78,337,440	272,340	0.3
	差 引	△ 4,336,375	△ 1,503,501	△ 2,832,874	-
資本的 収支	資本的収入	5,371,677	6,970,120	△ 1,598,443	△ 22.9
	資本的支出	8,394,176	8,826,489	△ 432,313	△ 4.9
	差 引	△ 3,022,499	△ 1,856,369	△ 1,166,130	-
	内部留保資金補てん額	3,022,499	1,856,369		

(3) 令和5年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	11月補正	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	病院事業収益	76,885,012			△ 477,014	76,407,998	40,850,667	35,178,670	76,029,337	378,661
	病院事業費用	78,383,872		422,621	969,281	79,775,774	32,072,752	46,174,688	78,247,440	1,528,334
	差 引	△ 1,498,860	0	△ 422,621	△ 1,446,295	△ 3,367,776	8,777,915	△ 10,996,018	△ 2,218,103	-
資本的 収支	資本的収入	7,029,720			△ 243,799	6,785,921	4,137,977	3,656,691	7,794,668	△ 1,008,747
	資本的支出	8,886,007		692	△ 243,178	8,643,521	4,167,003	5,554,323	9,721,326	△ 1,077,805
	差 引	△ 1,856,287	0	△ 692	△ 621	△ 1,857,600	△ 29,026	△ 1,897,632	△ 1,926,658	-

(注) 資本的収支には、前年度からの繰越額及び翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

イ 利用患者数（延数）の状況は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	患 者 延 数				
	令和5年度			令和4年度	
	上半期	下半期	合計	下半期	合計
入 院	312,296	324,071	636,367	319,116	639,157
外 来	544,128	533,883	1,078,011	545,046	1,103,661
合 計	856,424	857,954	1,714,378	864,162	1,742,818
区 分	1 日 当 た り 患 者 数				
	令和5年度			令和4年度	
	上半期	下半期	合計	下半期	合計
入 院	1,707	1,781	1,743	1,753	1,751
外 来	4,460	4,449	4,455	4,542	4,561

7 基幹病院事業会計

(1) 基幹病院事業のあらまし

基幹病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、平成21年7月28日に魚沼基幹病院事業として発足しました。

平成27年6月1日には、魚沼地域の拠点的医療を担う病院として魚沼基幹病院が開院し、事業として魚沼地域の医療体制整備を進めています。また、平成28年9月には事業名を基幹病院事業に改称し、県央基幹病院の整備に向けた取組を進めるとともに、独立行政法人労働者健康安全機構との基本合意に基づき、燕労災病院の移譲を受け、平成30年4月から運営を開始しました。

令和6年2月29日に燕労災病院は閉院、令和6年3月1日に県央基幹病院が開院して、県央地域の医療体制整備を進めています。

両基幹病院は、新潟県が設置し、指定管理者が運営を行う、公設民営方式を採用しています。魚沼基幹病院は一般財団法人新潟県域医療推進機構が、県央基幹病院は社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会が運営しています。

(2) 令和6年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和6年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
病 床 数	805床	649床	156床	24.0
年 間 患 者 数	611,000人	466,000人	145,000人	31.1
(入 院)	241,000人	181,000人	60,000人	33.1
(外 来)	370,000人	285,000人	85,000人	29.8
一 日 平 均 患 者 数	2,176人	1,714人	462人	27.0
(入 院)	656人	510人	146人	28.6
(外 来)	1,520人	1,204人	316人	26.2

(注) 病床数は、稼働病床数である。

イ 主要事業

令和6年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

○器械備品整備事業 7億1,850万円

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度当初(A)	令和5年度当初(B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的収支	収益的収入	5,591,110	3,910,469	1,680,641	43.0
	収益的支出	6,439,214	4,019,778	2,419,436	60.2
	差 引	△ 848,104	△ 109,309	△ 738,795	675.9
資本的収支	資本的収入	2,833,952	26,472,899	△ 23,638,947	△ 89.3
	資本的支出	2,833,952	26,472,899	△ 23,638,947	△ 89.3
	差 引	0	0	0	-

(3) 令和5年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的収支	収益的収入	3,979,046	292,050	4,271,096	1,944,191	2,334,406	4,278,597	△ 7,501
	収益的支出	4,088,355	386,203	4,474,558	1,467,569	2,776,878	4,244,447	230,111
	差 引	△ 109,309	△ 94,153	△ 203,462	476,622	△ 442,472	34,150	△ 237,612
資本的収支	資本的収入	26,449,881	727,877	27,177,758	597,325	29,369,561	29,966,886	△ 2,789,128
	資本的支出	26,449,881	727,877	27,177,758	314,114	29,589,842	29,903,956	△ 2,726,198
	差 引	0	0	0	283,211	△ 220,281	62,930	△ 62,930

8 流域下水道事業会計

(1) 流域下水道事業のあらまし

流域下水道事業は、昭和50年3月5日に事業認可を受けて信濃川下流流域下水道新潟処理区の建設を開始し、現在は4流域7処理区において流域下水道の建設及び維持管理を行っています。各処理区の概要は、次表のとおりです。

なお、流域下水道事業は、昭和55年度から令和元年度まで流域下水道事業特別会計により経理を行ってきましたが、令和2年4月1日に地方公営企業法の財務規定の適用を受け、公営企業会計に移行しました。

流域下水道名 処理区名	信濃川下流			魚野川		阿賀野川	西川
	新潟	新津	長岡	六日町	堀之内	新井郷川	西川
計画処理面積 (ha)	5,123	3,567	5,025	2,835	1,527	8,074	4,008
計画処理人口 (千人)	175	94	104	40	22	159	113
計画汚水量 (千m ³ /日)	94	44	52	20	12	85	56
供用開始年度	昭和55	昭和58	昭和60	平成2	平成4	平成9	平成14

(2) 令和6年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	差引 (C)		増減率 (C) / (B) × 100
収益的 収支	流域下水道事業収益	12,945,009	12,920,981		24,028	0.2
	流域下水道事業費用	12,151,476	12,112,227		39,249	0.3
	差 引	793,533	808,754	△	15,221	△ 1.9
資本的 収支	資 本 的 収 入	6,489,621	4,630,155		1,859,466	40.2
	資 本 的 支 出	8,773,014	6,905,116		1,867,898	27.1
	差 引	△ 2,283,393	△ 2,274,961	△	8,432	0.4

(3) 令和5年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額				残額 (A) - (B)
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計 (A)	上半期	下半期	合計 (B)		
収益的 収支	流域下水道事業収益	12,920,981		△ 64,293	12,856,688	3,104,295	9,736,203	12,840,498	16,190
	流域下水道事業費用	12,112,227	937	△ 292,408	11,820,756	3,336,569	8,291,884	11,628,453	192,303
	差 引	808,754	△ 937	228,115	1,035,932	△ 232,274	1,444,319	1,212,045	△ 176,113
資本的 収支	資本的収入	4,630,155		△ 25,700	4,604,455	226,109	3,980,667	4,206,776	397,679
	資本的支出	6,905,116	3,527	△ 11,401	6,897,242	2,120,815	3,812,572	5,933,387	963,855
	差 引	△ 2,274,961	△ 3,527	△ 14,299	△ 2,292,787	△ 1,894,706	168,094	△ 1,726,612	△ 566,175

※執行額には繰越分を含む



新潟県